

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年4月3日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ上場投信 - トピックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ上場投信 - トピックス

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

(注1) 営業日の午後3時まで取得申込みをした場合には、その翌営業日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。

(注2) 基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6) 【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式(以下「取得時のバスケット」といいます。)を所定の方法(1)によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社(2)に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

(1) 所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。

2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるもの(10口の整数倍とします。)とします。

3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。

4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等(自社が発行した株式またはその親会社(会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。))が発行した株式をいいます。以下同じ。)が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

(2) 販売会社

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2020年4月4日から2020年10月2日まで(継続申込期間)

(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

ただし、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受付を停止します。

なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受付けることがあります。

1. 東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 当ファンドの計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・ お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・ 委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに受託会社の当ファンドにかかる口座に交付および支払うことができるように販売会社に引渡し、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。（株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。）

(10) 【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

委託会社の営業日の午後3時まで取得申込みをした場合(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの)、その翌営業日を取得申込受付日として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌々営業日の取得申込受付日としての取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受付けの中止、取得申込みの取消またはその両方を行なうことができます。

当ファンドの受益権は、東京証券取引所に上場されています。

委託会社および受託会社は、東京証券取引所の定める諸規則等を遵守し、同取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置にしたがうものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって行なわれます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的とします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
	独立区分	E T F
	補足分類	インデックス型
属性区分	投資対象資産	株式 一般
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	対象インデックス	T O P I X

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「国内」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「E T F」...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
- ・「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式		グローバル	
一般	年1回	日本	日経225
大型株			
中小型株	年2回	北米	
債券		欧州	
一般	年4回	アジア	TOPIX
公債		オセアニア	
社債	年6回 (隔月)	中南米	
その他債券		アフリカ	その他 ()
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 ()	日々		
資産複合 ()	その他 ()		
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、10兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数（TOPIX）の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

- 東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

- ・安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
 - (a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - (b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的
- ・市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

東証株価指数（TOPIX）について

- ◆株式市場の動向を表わす指標には、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価、日経株価指数300等があります。このうち、TOPIXは、東京証券取引所の第1部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。
- ◆TOPIXは、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から東京証券取引所が算出・公表しております（注1参照）。
- ◆新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します（注2参照）。

(注1) TOPIXの算出方法：毎日の指数 = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 100

(注2) 基準時の時価総額の修正方法：

$$\text{修正後の基準時価総額} = \text{修正前日の基準時価総額} \times (\text{修正前日の時価総額} \pm \text{修正額}) \div \text{修正前日の時価総額}$$

- T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のT O P I Xの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、(株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負わない。
- 「ダイワ上場投信ートピックス」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではない。
- (株)東京証券取引所は、「ダイワ上場投信ートピックス」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信ートピックス」の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
- (株)東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信ートピックス」の購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「ダイワ上場投信ートピックス」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

2

当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行ないます。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（東証株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
 - 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。

- 受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込むことができます。
- 解約申込により受益権を換金することはできません。

●収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

- 名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の最低取引単位の影響
- 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2) 【ファンドの沿革】

2001年7月11日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2001年7月13日 受益証券を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
--	-----	---------

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(1)の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(*))	信託契約(1)の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(*)に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約(2)に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

1:「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。

2:受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。

*再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

<委託会社の概況(2020年1月末日現在)>

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日 設立登記

1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

1960年 4月 1日 営業開始

1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。

1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。

1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

(金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第352号)

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行いません。

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に対する投資として運用を行いません。

東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 および前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。)があります。

安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。

イ．投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ロ．信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、<ファンドの特色>をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。)

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.の証券または証書を「株式」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

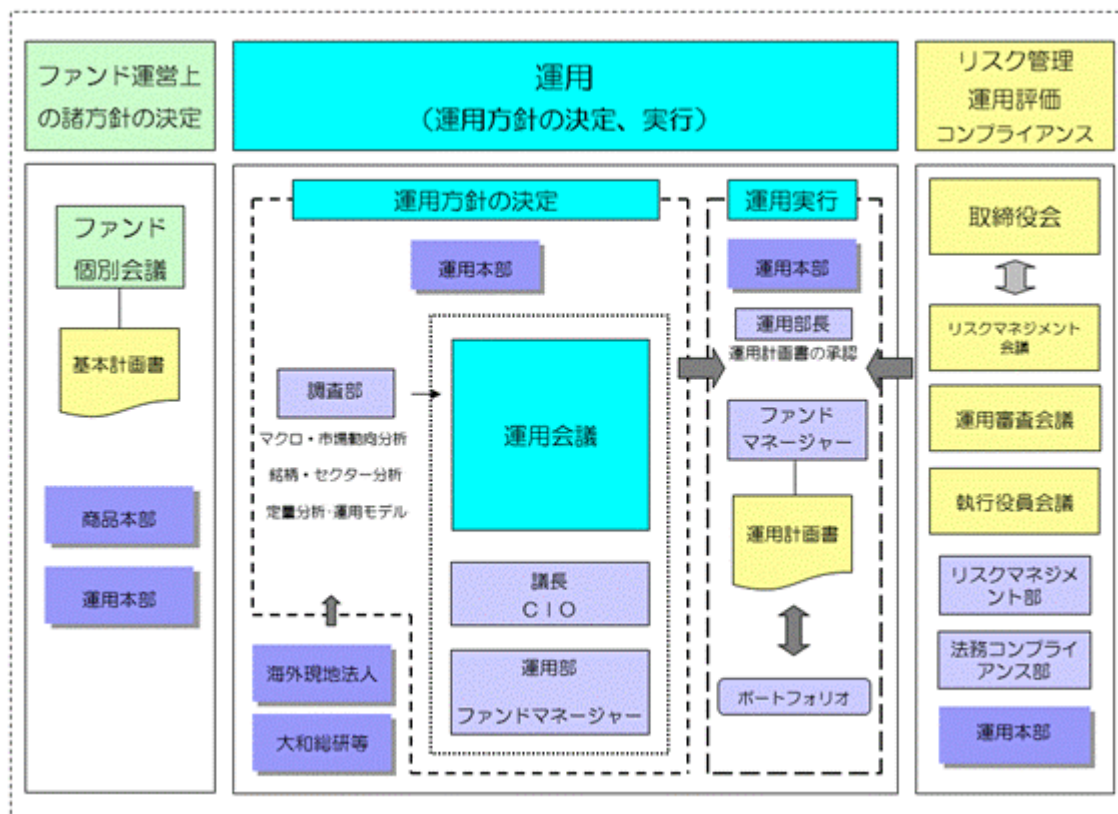
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2020年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5) 【投資制限】

株式(信託約款)

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲(信託約款)

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

先物取引等(信託約款)

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等(信託約款)

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付け(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

- 1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

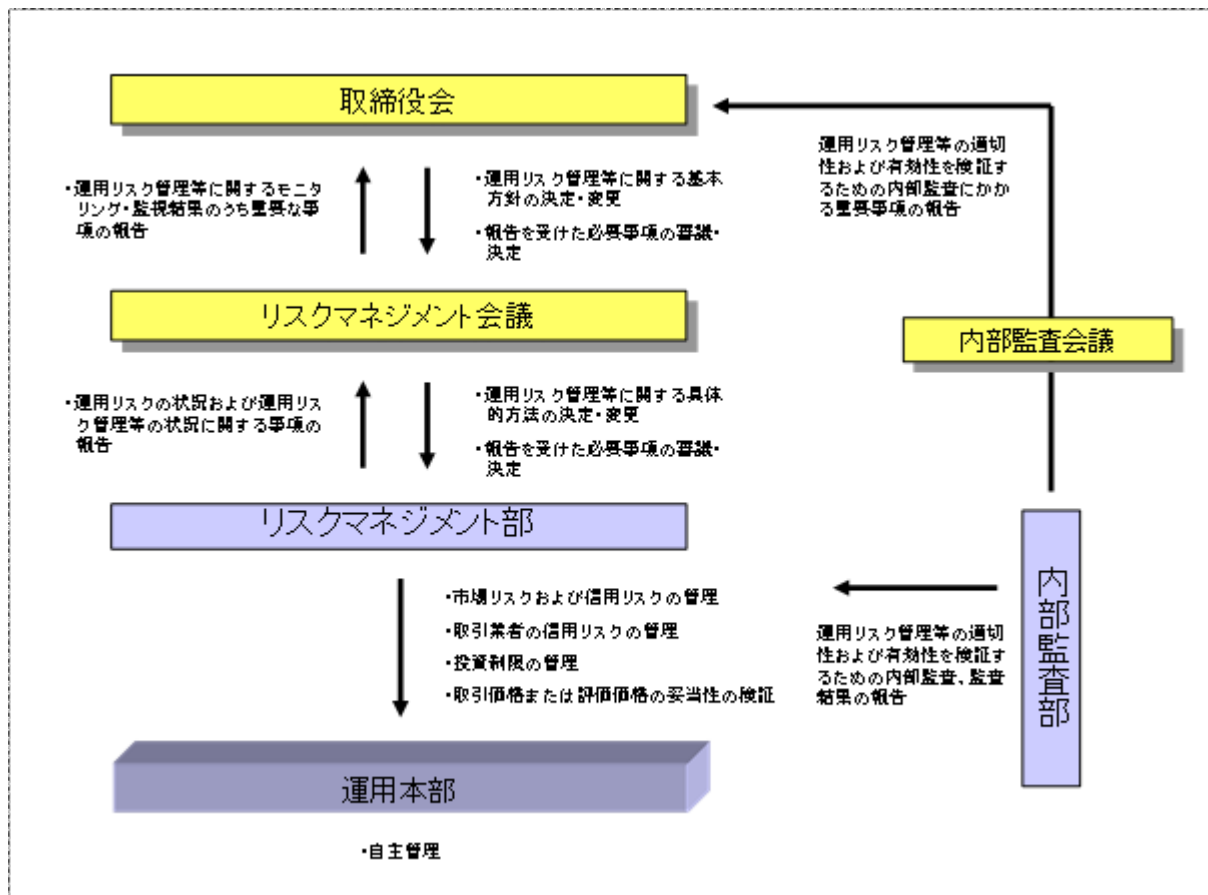
(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

(3) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

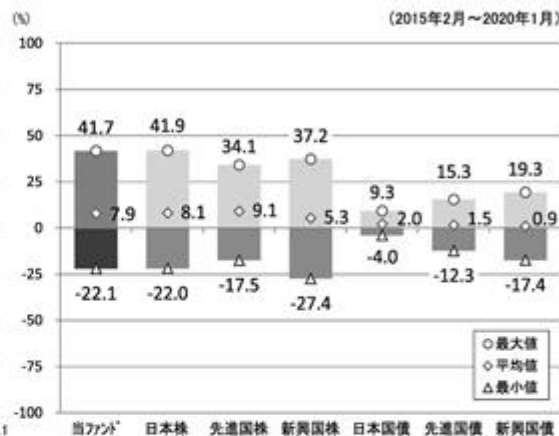
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率10,000分の12.1(税抜10,000分の11)以内を乗じて得た額

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料(貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除するものとします(控除した額が負数のときは零とします。))に100分の55(税抜100分の50)以内の率を乗じて得た額。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)

イ. 年率10,000分の12.1(税抜10,000分の11)

ロ. 100分の55(税抜100分の50)

ただし、イ.とロ.の合計は、年率0.275%以内(税抜0.25%以内)

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)

イ. 前 イ.の報酬

委託会社 年率10,000分の7.5(税抜)

受託会社 年率10,000分の3.5(税抜)

*上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前 ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産にかかる監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下「商標使用料」といいます。)ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。ただし、各計算期間において、信託財産中から支弁する受益権の上場にかかる費用および商標使用料の合計額は、信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6(税抜10,000分の6)を乗じて得た額を超えないものとしします。

*提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率10,000分の3.3(税抜10,000分の3)以内を乗じて得た額(ただし、165万円(税抜150万円)を下回る場合は、165万円(税抜150万円))となります。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

() 売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ. 受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%(所得税15%および地方税5%)の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等(特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%(所得税15%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%(所得税15%)の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2020年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（2020年1月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		5,078,127,795,760	99.70
	内 日本	5,078,127,795,760	99.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		15,213,230,575	0.30
純資産総額		5,093,341,026,335	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)		14,775,200,000	0.29
	内 日本	14,775,200,000	0.29

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【投資資産】（2020年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 トヨタ自動車	日本	株式	輸送用 機器	23,855,400	6,955.13 165,917,631,283	7,652.00 182,541,520,800	3.58
2 ソニー	日本	株式	電気機 器	13,512,200	6,014.59 81,270,371,589	7,718.00 104,287,159,600	2.05
3 三菱UFJフィナン シャルG	日本	株式	銀行業	145,153,800	529.01 76,789,048,054	568.50 82,519,935,300	1.62
4 日本電信電話	日本	株式	情報・通 信業	28,042,600	2,591.14 72,662,514,824	2,786.50 78,140,704,900	1.53
5 ソフトバンクグルー プ	日本	株式	情報・通 信業	16,645,800	5,114.28 85,131,344,163	4,524.00 75,305,599,200	1.48
6 武田薬品	日本	株式	医薬品	17,787,800	3,868.69 68,815,650,247	4,227.00 75,189,030,600	1.48

7	キーエンス	日本	株式	電気機器	1,937,100	32,767.54 63,474,010,889	37,370.00 72,389,427,000	1.42
8	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	14,634,300	3,514.79 51,436,499,381	4,304.00 62,986,027,200	1.24
9	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	14,589,500	3,832.68 55,916,889,949	3,884.00 56,665,618,000	1.11
10	任天堂	日本	株式	その他製品	1,311,400	40,037.70 52,505,445,264	40,770.00 53,465,778,000	1.05
11	KDDI	日本	株式	情報・通信業	15,633,700	2,869.05 44,853,887,986	3,271.00 51,137,832,700	1.00
12	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	15,496,600	2,648.59 41,044,160,109	3,107.00 48,147,936,200	0.95
13	本田技研	日本	株式	輸送用機器	16,832,700	2,857.41 48,098,038,041	2,831.00 47,653,373,700	0.94
14	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	286,543,500	159.04 45,574,429,362	162.50 46,563,318,750	0.91
15	信越化学	日本	株式	化学	3,595,100	9,881.67 35,525,625,912	12,715.00 45,711,696,500	0.90
16	第一三共	日本	株式	医薬品	6,117,600	6,064.28 37,098,883,199	7,441.00 45,521,061,600	0.89
17	HOYA	日本	株式	精密機器	4,281,200	8,138.13 34,840,967,944	10,600.00 45,380,720,000	0.89
18	東京海上HD	日本	株式	保険業	7,540,300	5,672.52 42,772,520,724	5,985.00 45,128,695,500	0.89
19	花王	日本	株式	化学	5,118,900	8,279.41 42,381,496,680	8,782.00 44,954,179,800	0.88
20	日立	日本	株式	電気機器	10,272,900	4,075.21 41,864,229,952	4,230.00 43,454,367,000	0.85
21	ダイキン工業	日本	株式	機械	2,723,600	14,198.16 38,670,128,898	15,635.00 42,583,486,000	0.84
22	三菱商事	日本	株式	卸売業	14,776,000	2,914.23 43,060,751,143	2,823.00 41,712,648,000	0.82
23	ファナック	日本	株式	電気機器	2,031,400	19,643.10 39,903,013,599	20,320.00 41,278,048,000	0.81
24	村田製作所	日本	株式	電気機器	6,280,100	4,919.48 30,894,832,634	6,328.00 39,740,472,800	0.78
25	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,777,700	21,776.25 38,711,652,522	21,585.00 38,371,654,500	0.75
26	伊藤忠	日本	株式	卸売業	14,727,900	2,097.14 30,886,604,825	2,568.00 37,821,247,200	0.74

27	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	18,805,700	1,584.60 29,799,515,734	1,950.50 36,680,517,850	0.72
28	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	3,762,900	10,230.96 38,498,108,140	9,700.00 36,500,130,000	0.72
29	三井物産	日本	株式	卸売業	18,507,500	1,810.39 33,505,883,989	1,960.50 36,283,953,750	0.71
30	日本電産	日本	株式	電気機器	2,572,500	14,386.25 37,008,635,869	14,040.00 36,117,900,000	0.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.70%
合計	99.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.10%
鉱業	0.27%
建設業	2.83%
食料品	3.82%
繊維製品	0.58%
パルプ・紙	0.23%
化学	7.11%
医薬品	6.09%
石油・石炭製品	0.47%
ゴム製品	0.68%
ガラス・土石製品	0.82%
鉄鋼	0.75%
非鉄金属	0.72%
金属製品	0.58%
機械	5.07%
電気機器	14.48%
輸送用機器	7.61%
精密機器	2.44%
その他製品	2.25%
電気・ガス業	1.48%
陸運業	4.33%

海運業	0.16%
空運業	0.48%
倉庫・運輸関連業	0.18%
情報・通信業	8.81%
卸売業	5.04%
小売業	4.55%
銀行業	5.69%
証券、商品先物取引業	0.86%
保険業	2.27%
その他金融業	1.22%
不動産業	2.54%
サービス業	5.18%
合計	99.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2020年3月	買建	880	15,244,175,000	14,775,200,000	0.29%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第9計算期間末 (2010年7月10日)	212,389,754,464	215,702,142,160	865.0	878.5	865
第10計算期間末 (2011年7月10日)	242,981,056,419	247,200,364,545	881.1	896.4	883

第11計算期間末 (2012年7月10日)	293,772,258,294	299,715,502,142	766.2	781.7	767
第12計算期間末 (2013年7月10日)	935,579,160,460	943,078,552,355	1,222.6	1,232.4	1,222
第13計算期間末 (2014年7月10日)	1,123,731,191,021	1,137,960,316,067	1,295.2	1,311.6	1,294
第14計算期間末 (2015年7月10日)	1,279,925,104,350	1,298,892,337,720	1,633.0	1,657.2	1,632
第15計算期間末 (2016年7月10日)	1,178,144,843,356	1,202,723,169,102	1,246.3	1,272.3	1,247
第16計算期間末 (2017年7月10日)	2,472,283,433,116	2,510,269,439,522	1,672.7	1,698.4	1,673
第17計算期間末 (2018年7月10日)	3,714,241,986,557	3,781,221,701,176	1,780.0	1,812.1	1,782
2019年1月末日	4,003,926,728,565	-	1,641.8	-	1,641
2月末日	4,159,332,745,696	-	1,684.4	-	1,682
3月末日	4,200,580,060,453	-	1,685.6	-	1,684
4月末日	4,351,301,038,762	-	1,713.4	-	1,713
5月末日	4,167,633,226,589	-	1,601.8	-	1,602
6月末日	4,359,070,271,644	-	1,645.4	-	1,646
第18計算期間末 (2019年7月10日)	4,327,811,695,639	4,420,375,738,345	1,631.7	1,666.6	1,631
7月末日	4,371,944,131,553	-	1,625.3	-	1,627
8月末日	4,319,107,744,290	-	1,570.4	-	1,571
9月末日	4,622,144,503,021	-	1,665.1	-	1,665
10月末日	4,952,562,119,916	-	1,748.1	-	1,746
11月末日	5,039,808,372,948	-	1,781.9	-	1,779
12月末日	5,151,527,402,975	-	1,807.6	-	1,805
2020年1月末日	5,093,341,026,335	-	1,768.7	-	1,766

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第9計算期間	13.49
第10計算期間	15.30
第11計算期間	15.50

第12計算期間	9.80
第13計算期間	16.40
第14計算期間	24.20
第15計算期間	26.00
第16計算期間	25.70
第17計算期間	32.10
第18計算期間	34.90
2019年7月11日～ 2020年1月10日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第9計算期間	0.3
第10計算期間	3.6
第11計算期間	11.3
第12計算期間	60.8
第13計算期間	7.3
第14計算期間	27.9
第15計算期間	22.1
第16計算期間	36.3
第17計算期間	8.3
第18計算期間	6.4
2019年7月11日～ 2020年1月10日	11.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第9計算期間	65,756,800	13,908,027
第10計算期間	61,810,890	31,583,053
第11計算期間	147,354,900	39,691,586
第12計算期間	425,333,390	43,524,406
第13計算期間	501,946,560	399,561,055
第14計算期間	258,772,110	342,631,712
第15計算期間	282,232,170	120,681,923
第16計算期間	786,531,040	253,796,537
第17計算期間	819,848,810	211,308,063
第18計算期間	646,528,910	80,859,547
2019年7月11日～ 2020年1月10日	221,117,520	25,332,621

(参考情報) 運用実績

●ダイワ上場投信-トピックス

2020年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	17,687円
純資産総額	50,933億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.2%
3カ月間	1.2%
6カ月間	8.8%
1年間	10.0%
3年間	18.0%
5年間	31.8%
設定来	82.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 349円 設定来分配金合計額: 3,243.4円

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	08年7月	09年7月	10年7月	11年7月	12年7月	13年7月	14年7月	15年7月	16年7月	17年7月	18年7月	19年7月
分配金	211.5円	267.4円	134.9円	153円	155円	98円	164円	242円	260円	257円	321円	349円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

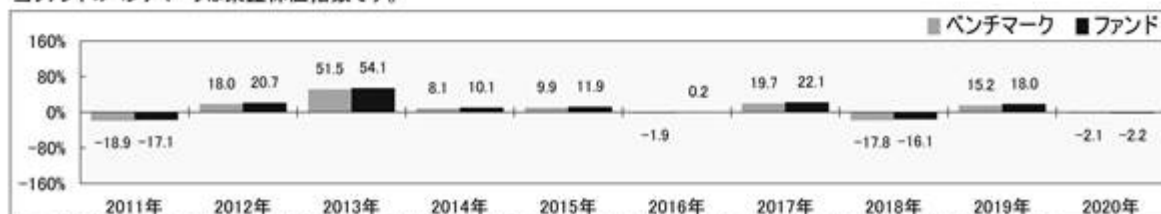
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,156	99.7%	電気機器	14.5%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
国内株式先物	1	0.3%	情報・通信業	8.8%	ソニー	電気機器	2.0%
不動産投資信託等	-	-	輸送用機器	7.6%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.6%
コール・ローン、その他	-	0.3%	化学	7.1%	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
合計	2,157	-	医薬品	6.1%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5%
株式 市場・上場別構成			銀行業	5.7%	武田薬品	医薬品	1.5%
一部(東証・名証)		99.7%	サービス業	5.2%	キーエンス	電気機器	1.4%
二部(東証・名証)		-	機械	5.1%	リクルートホールディングス	サービス業	1.2%
新興市場他		-	卸売業	5.0%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.1%
その他		-	その他	34.6%	任天堂	その他製品	1.0%
合計		99.7%	合計	99.7%	合計		16.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2020年は1月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

- イ．受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。
- ロ．受益権の取得申込者は、東証株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
- ハ．受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに取得申込みをした場合には、その翌営業日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。
- ニ．取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。
- ホ．前ロ．にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。
- ヘ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- ト．前ヘ．に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。
- チ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- リ．販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。
- ヌ．販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

- ル．取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前リ．に定める株式（前ホ．、前ヘ．および前チ．に該当する場合の金銭を含みます。）または前ヌ．に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ヲ．委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。
- 1．東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
 - 2．東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
 - 3．計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
 - 4．前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- ワ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。
- カ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消しまたはその両方を行なうことができます。
- コ．委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭または担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合は、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2 【換金(解約)手続等】

< 解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5) 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）について、信託期間中において信託契約の一部解約の実行を請求することはできません。

< 交換 >

- イ．受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。
- ロ．受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

- ハ．交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに交換請求をした場合には、その翌営業日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。
- ニ．委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の振替受益権と交換するものとします。交換に際し、振替受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。
- ホ．前イ．にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、振替受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、振替受益権の交換請求を受け付けることがあります。
- 1．東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2．東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の4営業日前から起算して8営業日以内
 - 3．計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
 - 4．前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- ヘ．販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとし、当該抹消にかかる手続きおよび後ヨ．に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後ル．または後ヲ．に定める当該交換にかかる振替受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ト．委託会社は、後ル．または後ヲ．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後タ．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものとして取扱います。
- チ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに委託会社が収受するものとします。
- リ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受け付けの中止、交換請求の受け付けの取消またはその両方を行なうことができます。
- ヌ．前リ．により、交換請求の受け付けを中止したときは、受益者は、当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとして計算されるものとします。
- ル．委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、当該請求にかかる振替受益権と、当該振替受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう委託会社に指図します。
- ヲ．前ル．にかかわらず、委託会社が指定する株式に自社株式等が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前ル．の請求にかかる振替受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の振替受益権と、当該振替受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう委託会社に指図するものとします。

- ワ．前フ．に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。
- カ．前ル．にかかわらず、前ル．の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本カ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。
- ヨ．受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。
- タ．委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

- イ．販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
- ロ．前イ．の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。
- ハ．販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。
- ニ．前ハ．により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前ロ．に準じて計算されたものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となったときまたは東証株価指数が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.および前2.の各事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
4. 前3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
5. 前4.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託契約の解約をしません。

6. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
7. 前4.から前6.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前4.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同じとします。
8. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
10. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から7.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 4.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

イ. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。

ロ. 計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、受託会社は収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

ハ. 受益者は、原則として前ロ. に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者を經由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ただし、証券金融会社等は前ロ. に規定する登録を受託会社に対して直接行なうことができます。

ニ. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。

(a) 受益権は、前ハ. の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(b) 前ハ. の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出するものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申し出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。

(c) 前八．の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の振替機関の定める事項を（当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。

ホ．追加信託時の受益者については、前口．に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

ヘ．前口．に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前八．に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

ト．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、前口．の名義登録受益者にかかる収益分配金の未払い残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

チ．受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

信託終了時の交換等

イ．委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金（解約）手続等」の規定に準じるものとします。

ロ．委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ハ．信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

ニ．受益者が、前イ．の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（2018年7月11日から2019年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

ダイワ上場投信 - トピックス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 2018年7月10日現在	第18期 2019年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	47,547,348,675	174,905,866,961
コール・ローン	449,441,791,955	664,470,793,014
株式	2 3 3,707,005,265,350	2 3 4,318,188,814,810
派生商品評価勘定	2,644,600	97,935,520
未収入金	24,513,820,503	32,662,616,271
未収配当金	4,565,344,321	5,669,402,404
未収利息	11,965,061	20,709,176
前払金	1,585,832,700	-
その他未収収益	4 240,466,375	4 893,103,514
流動資産合計	4,234,914,479,540	5,196,909,241,670
資産合計		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	73,227,797	-
前受金	-	748,769,400
未払金	1,447,740,383	-
未払収益分配金	66,979,714,619	92,564,042,706
未払受託者報酬	818,791,573	1,054,076,933
未払委託者報酬	1,579,719,587	1,952,537,624
受入担保金	449,263,119,795	772,193,321,422
その他未払費用	510,179,229	584,797,946
流動負債合計	520,672,492,983	869,097,546,031
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,608,244,338,750	1 3,315,331,042,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,105,997,647,807	1,012,480,653,139
（分配準備積立金）	1,384,937	210,613,147
元本等合計	3,714,241,986,557	4,327,811,695,639
純資産合計		
負債純資産合計	4,234,914,479,540	5,196,909,241,670

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17期		第18期	
	自	2017年7月11日 至 2018年7月10日	自	2018年7月11日 至 2019年7月10日
営業収益				
受取配当金		66,142,401,208		91,988,931,879
受取利息		271,044,509		655,997,605
有価証券売買等損益		145,423,696,751		335,080,728,194
派生商品取引等損益		2,385,852,940		4,922,247,400
その他収益		¹ 2,619,673,447		¹ 6,943,778,796
営業収益合計		216,842,668,855		240,414,267,314
営業費用				
支払利息		157,431,833		436,478,039
受託者報酬		1,476,244,286		2,009,090,790
委託者報酬		2,863,287,986		3,752,523,879
その他費用		511,455,651		617,344,656
営業費用合計		5,008,419,756		6,815,437,364
営業利益又は営業損失()		211,834,249,099		247,229,704,678
経常利益又は経常損失()		211,834,249,099		247,229,704,678
当期純利益又は当期純損失()		211,834,249,099		247,229,704,678
期首剰余金又は期首欠損金()		624,715,028,116		1,105,997,647,807
剰余金増加額又は欠損金減少額		457,860,109,941		283,505,208,186
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		457,860,109,941		283,505,208,186
剰余金減少額又は欠損金増加額		121,432,024,730		37,228,455,470
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		121,432,024,730		37,228,455,470
分配金		² 66,979,714,619		² 92,564,042,706
期末剰余金又は期末欠損金()		1,105,997,647,807		1,012,480,653,139

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第18期 自 2018年7月11日 至 2019年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第17期	第18期
	2018年7月10日現在	2019年7月10日現在
1. 1 期首元本額	1,847,568,405,000円	2,608,244,338,750円
期中追加設定元本額	1,024,811,012,500円	808,161,137,500円
期中一部交換元本額	264,135,078,750円	101,074,433,750円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,086,595,471口	2,652,264,834口
3. 2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 435,241,778,330円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 731,926,444,240円
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 4,723,490,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 7,075,963,000円
5. 4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分210,570,080円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分849,010,204円が含まれております。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第17期	第18期
	自 2017年7月11日 至 2018年7月10日	自 2018年7月11日 至 2019年7月10日
1. 1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額1,701,871,656円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額5,273,402,379円が含まれております。

2. 2 分配金の計算過程	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(68,875,687,331円)及び分配準備積立金(2,956,400,148円)の合計額から、経費(4,850,987,923円)を控除して計算される分配対象額は66,981,099,556円(10口当たり321円)であり、うち66,979,714,619円(10口当たり321円)を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(99,152,230,241円)及び分配準備積立金(1,384,937円)の合計額から、経費(6,378,959,325円)を控除して計算される分配対象額は92,774,655,853円(10口当たり349円)であり、うち92,564,042,706円(10口当たり349円)を分配金額としております。</p>
---------------	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第18期 自 2018年7月11日 至 2019年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもありま す。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第18期 2019年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第17期 2018年7月10日現在	第18期 2019年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	113,775,403,510	317,310,400,200
新株予約権証券	-	0
合計	113,775,403,510	317,310,400,200

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第17期 2018年7月10日 現在	第18期 2019年7月10日 現在

種類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	7,281,756,400	-	7,211,400,000	70,356,400	9,820,963,200	-	9,919,240,000	98,276,800
合計	7,281,756,400	-	7,211,400,000	70,356,400	9,820,963,200	-	9,919,240,000	98,276,800

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2018年7月11日 至 2019年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第17期 2018年7月10日現在	第18期 2019年7月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	1,780.0円 (17,800円)	1,631.7円 (16,317円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)	備考
----	-----	--------	----

		単 価	金 額		
極 洋	84,300	3,035.00	255,850,500	貸付株式数	2,500株
日本水産	2,604,800	698.00	1,818,150,400	貸付株式数	62,400株
マルハニチロ	376,300	3,285.00	1,236,145,500	貸付株式数	7,900株
ハウスイ	14,300	835.00	11,940,500	貸付株式数	1,000株
カネコ種苗	73,800	1,312.00	96,825,600	貸付株式数	3,200株 (1,000株)
サカタのタネ	317,100	3,190.00	1,011,549,000	貸付株式数	54,200株
ホクト	218,500	1,852.00	404,662,000	貸付株式数	103,800株 (91,800株)
ホクリヨウ	35,300	605.00	21,356,500	貸付株式数	3,700株
ヒノキヤグループ	63,000	2,158.00	135,954,000	貸付株式数	37,100株
ショーボンドHD	371,700	3,845.00	1,429,186,500	貸付株式数	129,300株 (6,800株)
ミライト・ホールディングス	724,400	1,626.00	1,177,874,400	貸付株式数	474,600株 (268,500株)
タマホーム	123,600	1,097.00	135,589,200	貸付株式数	76,200株 (65,600株)
サンヨーホームズ	37,400	681.00	25,469,400	貸付株式数	2,100株
日本アクア	62,300	660.00	41,118,000	貸付株式数	41,400株 (13,100株)
ファーストコーポレーション	72,300	662.00	47,862,600	貸付株式数	45,600株 (38,900株)
ベステラ	49,400	1,319.00	65,158,600	貸付株式数	17,800株
TATERU	318,400	206.00	65,590,400	貸付株式数	219,900株 (10,000株)
スペースバリューHD	317,600	511.00	162,293,600	貸付株式数	25,200株
住石ホールディングス	561,200	138.00	77,445,600	貸付株式数	13,800株
日鉄鉱業	58,700	4,610.00	270,607,000	貸付株式数	6,400株 (3,000株)
三井松島HLDGS	107,700	1,323.00	142,487,100	貸付株式数	900株
国際石油開発帝石	10,450,000	973.80	10,176,210,000	貸付株式数	73,800株
石油資源開発	374,400	2,447.00	916,156,800	貸付株式数	244,000株
K&Oエナジーグループ	124,700	1,557.00	194,157,900	貸付株式数	4,900株
ダイセキ環境ソリューション	49,800	663.00	33,017,400	貸付株式数	2,400株
第一カッター興業	29,900	1,751.00	52,354,900	貸付株式数	1,500株
安藤・間	1,670,300	736.00	1,229,340,800		
東急建設	762,900	747.00	569,886,300	貸付株式数	176,600株
コムシスホールディングス	923,600	2,741.00	2,531,587,600	貸付株式数	110,600株
ミサワホーム	205,200	1,045.00	214,434,000		

ビーアールホールディングス	223,300	345.00	77,038,500	貸付株式数 40,500株 (3,000株)
高松コンストラクシヨンG P	162,100	2,278.00	369,263,800	貸付株式数 6,600株
東建コーポレーション	80,200	6,360.00	510,072,000	貸付株式数 48,300株 (7,400株)
ソネック	26,800	803.00	21,520,400	貸付株式数 18,500株 (12,800株)
ヤマウラ	99,800	842.00	84,031,600	貸付株式数 64,900株
大成建設	2,139,500	3,935.00	8,418,932,500	貸付株式数 5,500株
大 林 組	6,445,100	1,063.00	6,851,141,300	貸付株式数 268,200株
清水建設	6,574,000	893.00	5,870,582,000	貸付株式数 107,700株
飛島建設	184,000	1,305.00	240,120,000	貸付株式数 7,200株
長谷工コーポレーション	2,686,900	1,166.00	3,132,925,400	貸付株式数 3,200株
松井建設	236,700	626.00	148,174,200	貸付株式数 12,600株
銭 高 組	25,200	4,505.00	113,526,000	貸付株式数 1,800株
鹿島建設	5,037,200	1,470.00	7,404,684,000	貸付株式数 33,200株
不動テトラ	147,300	1,362.00	200,622,600	貸付株式数 6,400株
大未建設	74,300	940.00	69,842,000	貸付株式数 1,900株
鉄建建設	128,600	2,976.00	382,713,600	貸付株式数 72,100株
西松建設	463,500	2,135.00	989,572,500	貸付株式数 225,800株
三井住友建設	1,550,000	602.00	933,100,000	貸付株式数 24,500株
大豊建設	145,500	2,772.00	403,326,000	貸付株式数 15,100株
前田建設	1,532,500	880.00	1,348,600,000	貸付株式数 108,400株 (35,700株)
佐田建設	138,700	381.00	52,844,700	貸付株式数 900株
ナカノフドー建設	164,400	433.00	71,185,200	貸付株式数 15,300株
奥 村 組	353,600	3,300.00	1,166,880,000	貸付株式数 44,800株
東鉄工業	257,900	2,987.00	770,347,300	貸付株式数 31,000株
イチケン	38,700	1,708.00	66,099,600	貸付株式数 3,900株
富士ピー・エス	66,700	487.00	32,482,900	貸付株式数 21,400株
浅沼組	72,100	3,545.00	255,594,500	貸付株式数 5,900株
戸田建設	2,497,900	612.00	1,528,714,800	貸付株式数 1,471,900株
熊 谷 組	306,600	3,160.00	968,856,000	貸付株式数 14,600株
青木あすなる建設	104,500	865.00	90,392,500	貸付株式数 7,300株
北野建設	44,800	2,641.00	118,316,800	貸付株式数 4,400株
植 木 組	26,600	2,226.00	59,211,600	貸付株式数 500株
矢作建設	292,200	724.00	211,552,800	貸付株式数 12,700株
ピーエス三菱	226,200	605.00	136,851,000	貸付株式数 55,800株

日本ハウスHLDGS	410,600	434.00	178,200,400	貸付株式数 37,600株 (8,500株)
大東建託	765,600	14,015.00	10,729,884,000	貸付株式数 110,200株 (10,000株)
新日本建設	255,800	904.00	231,243,200	貸付株式数 9,000株
NIPPO	568,900	2,103.00	1,196,396,700	貸付株式数 10,400株
東亜道路	40,400	3,270.00	132,108,000	貸付株式数 3,400株
前田道路	672,900	2,321.00	1,561,800,900	貸付株式数 135,500株
日本道路	57,300	6,210.00	355,833,000	貸付株式数 6,100株
東亜建設	187,500	1,602.00	300,375,000	貸付株式数 11,100株
日本国土開発	351,100	525.00	184,327,500	貸付株式数 6,400株
若築建設	106,900	1,439.00	153,829,100	貸付株式数 5,500株
東洋建設	786,800	407.00	320,227,600	貸付株式数 26,000株
五洋建設	2,554,900	522.00	1,333,657,800	貸付株式数 33,600株
世紀東急	312,900	631.00	197,439,900	貸付株式数 11,600株
福田組	68,600	4,500.00	308,700,000	
日本ドライケミカル	50,900	1,134.00	57,720,600	貸付株式数 2,300株
住友林業	1,523,200	1,300.00	1,980,160,000	貸付株式数 420,000株 (50,000株)
日本基礎技術	220,500	336.00	74,088,000	貸付株式数 8,400株
巴コーポレーション	267,000	372.00	99,324,000	貸付株式数 29,400株
大和ハウス	5,951,300	3,187.00	18,966,793,100	
ライト工業	413,000	1,429.00	590,177,000	貸付株式数 34,900株
積水ハウス	6,581,100	1,848.50	12,165,163,350	貸付株式数 156,000株
日特建設	183,100	601.00	110,043,100	貸付株式数 91,500株 (89,300株)
北陸電気工事	103,100	897.00	92,480,700	貸付株式数 3,800株
ユアテック	344,100	749.00	257,730,900	貸付株式数 75,500株
四電工	32,700	2,716.00	88,813,200	貸付株式数 11,400株
中電工	277,000	2,336.00	647,072,000	貸付株式数 17,500株
関電工	978,000	929.00	908,562,000	
きんでん	1,428,900	1,656.00	2,366,258,400	貸付株式数 29,700株 (25,500株)
東京エネシス	221,900	944.00	209,473,600	貸付株式数 7,700株
トーエネック	59,400	3,335.00	198,099,000	貸付株式数 2,200株
住友電設	148,500	1,751.00	260,023,500	貸付株式数 1,000株
日本電設工業	366,400	2,168.00	794,355,200	貸付株式数 91,600株
協和エクシオ	841,900	2,655.00	2,235,244,500	貸付株式数 306,000株
新日本空調	173,500	1,720.00	298,420,000	貸付株式数 12,800株
日本工営	121,700	2,388.00	290,619,600	貸付株式数 10,000株

九電工	423,800	3,445.00	1,459,991,000	貸付株式数	6,900株
三機工業	485,100	1,211.00	587,456,100	貸付株式数	8,500株
日 揮	1,851,200	1,503.00	2,782,353,600	貸付株式数	1,205,200株
中外炉工業	59,400	1,616.00	95,990,400	貸付株式数	2,100株
ヤマト	192,500	575.00	110,687,500	貸付株式数	33,200株
太平電業	145,400	2,270.00	330,058,000	貸付株式数	6,600株 (1,500株)
高砂熱学	522,500	1,783.00	931,617,500		
三晃金属	24,300	2,426.00	58,951,800	貸付株式数	2,800株
NEC ネットエスアイ	207,500	2,803.00	581,622,500	貸付株式数	1,600株
朝日工業社	44,500	2,720.00	121,040,000	貸付株式数	4,600株
明星工業	389,000	734.00	285,526,000	貸付株式数	22,700株
大 氣 社	292,500	3,315.00	969,637,500	貸付株式数	77,200株 (27,900株)
ダイダン	143,700	2,311.00	332,090,700	貸付株式数	7,900株
日比谷総合設備	193,600	1,900.00	367,840,000	貸付株式数	23,600株
東芝プラントシステム	465,300	2,005.00	932,926,500	貸付株式数	6,300株 (6,300株)
日本製粉	610,200	1,762.00	1,075,172,400	貸付株式数	305,800株
日清製粉G本社	2,175,000	2,477.00	5,387,475,000	貸付株式数	80,900株
日東富士製粉	12,400	5,760.00	71,424,000	貸付株式数	200株
昭和産業	176,700	3,150.00	556,605,000	貸付株式数	122,900株
鳥越製粉	170,600	853.00	145,521,800	貸付株式数	21,700株
中部飼料	235,100	1,272.00	299,047,200	貸付株式数	58,900株
フィード・ワン	1,293,000	194.00	250,842,000	貸付株式数	12,100株
東洋精糖	29,300	1,011.00	29,622,300	貸付株式数	3,800株
日本甜菜糖	108,200	2,053.00	222,134,600	貸付株式数	4,800株
三井製糖	151,800	2,263.00	343,523,400	貸付株式数	11,900株 (2,000株)
塩水港精糖	208,400	210.00	43,764,000	貸付株式数	11,000株
日新製糖	90,400	1,991.00	179,986,400	貸付株式数	6,300株
L I F U L L	639,500	510.00	326,145,000	貸付株式数	400,200株
ジェイエーシーリクルート メント	147,500	2,514.00	370,815,000	貸付株式数	82,800株 (14,700株)
日本M & Aセンター	1,366,100	2,696.00	3,683,005,600	貸付株式数	521,800株
メンバーズ	60,000	1,940.00	116,400,000	貸付株式数	41,500株
中広	17,700	629.00	11,133,300	貸付株式数	10,900株
アイティメディア	36,100	564.00	20,360,400	貸付株式数	8,500株
タケエイ	190,100	1,001.00	190,290,100	貸付株式数	46,200株
E・Jホールディングス	21,400	1,088.00	23,283,200	貸付株式数	500株

トラスト・テック	189,500	1,617.00	306,421,500	貸付株式数 11,400株 (10,000株)
コシダカホールディングス	441,100	1,607.00	708,847,700	貸付株式数 299,700株 (10,000株)
アルトナー	33,900	790.00	26,781,000	貸付株式数 600株
パソナグループ	212,400	1,647.00	349,822,800	貸付株式数 77,800株
C D S	45,300	1,328.00	60,158,400	貸付株式数 1,200株
リンクアンドモチベーショ ン	337,200	622.00	209,738,400	貸付株式数 232,900株
G C A	188,700	720.00	135,864,000	貸付株式数 81,600株 (80,000株)
エス・エム・エス	673,600	2,604.00	1,754,054,400	貸付株式数 83,500株
サニーサイドアップ	38,400	1,029.00	39,513,600	貸付株式数 2,800株
パーソルホールディングス	1,832,500	2,544.00	4,661,880,000	貸付株式数 242,600株
リニカル	102,300	1,039.00	106,289,700	貸付株式数 65,700株 (34,400株)
クックパッド	579,100	333.00	192,840,300	貸付株式数 399,900株
エスクリ	49,600	743.00	36,852,800	貸付株式数 2,000株
アイ・ケイ・ケイ	88,600	705.00	62,463,000	貸付株式数 58,100株 (8,200株)
森永製菓	484,100	5,400.00	2,614,140,000	
中 村 屋	49,500	4,340.00	214,830,000	貸付株式数 8,900株 (5,000株)
江崎グリコ	578,700	4,735.00	2,740,144,500	貸付株式数 328,000株 (40,000株)
名糖産業	92,200	1,431.00	131,938,200	貸付株式数 2,100株
井村屋グループ	81,700	2,100.00	171,570,000	貸付株式数 2,700株 (2,000株)
不 二 家	106,300	1,983.00	210,792,900	貸付株式数 10,800株
山崎製パン	1,574,200	1,712.00	2,695,030,400	貸付株式数 1,021,400株
第一屋製パン	33,000	985.00	32,505,000	貸付株式数 21,500株
モロゾフ	32,800	5,050.00	165,640,000	貸付株式数 16,900株
亀田製菓	118,300	4,985.00	589,725,500	貸付株式数 5,800株
寿スピリッツ	203,800	5,660.00	1,153,508,000	貸付株式数 22,200株
カルビー	877,300	3,010.00	2,640,673,000	貸付株式数 10,600株
森永乳業	385,700	4,355.00	1,679,723,500	貸付株式数 86,200株
六甲バター	140,600	1,820.00	255,892,000	貸付株式数 3,600株
ヤクルト	1,426,000	6,370.00	9,083,620,000	貸付株式数 214,400株
明治ホールディングス	1,363,900	7,690.00	10,488,391,000	
雪印メグミルク	463,500	2,379.00	1,102,666,500	貸付株式数 42,100株

プリマハム	270,800	2,084.00	564,347,200	貸付株式数	9,000株
日本ハム	797,100	4,605.00	3,670,645,500	貸付株式数	10,500株
林兼産業	62,300	656.00	40,868,800	貸付株式数	40,100株
丸大食品	205,200	2,038.00	418,197,600	貸付株式数	3,800株
S Foods	173,000	3,795.00	656,535,000	貸付株式数	43,300株
伊藤ハム米久HLDGS	1,239,500	724.00	897,398,000	貸付株式数	231,600株
学情	72,800	1,142.00	83,137,600	貸付株式数	50,300株 (44,200株)
スタジオアリス	91,800	2,098.00	192,596,400	貸付株式数	63,200株
クロスキャット	37,400	1,000.00	37,400,000	貸付株式数	21,200株
シミックホールディングス	100,700	2,141.00	215,598,700	貸付株式数	7,600株
システナ	671,300	1,858.00	1,247,275,400	貸付株式数	54,800株
NJS	40,300	1,673.00	67,421,900	貸付株式数	2,300株
デジタルアーツ	100,300	10,070.00	1,010,021,000	貸付株式数	64,700株 (58,000株)
日鉄ソリューションズ	282,000	3,500.00	987,000,000	貸付株式数	2,000株
総合警備保障	729,200	4,965.00	3,620,478,000	貸付株式数	11,300株
キューブシステム	99,400	837.00	83,197,800	貸付株式数	42,600株
いちご	2,406,200	333.00	801,264,600	貸付株式数	1,280,000株
エイジア	36,700	1,178.00	43,232,600	貸付株式数	20,600株
日本駐車場開発	2,074,800	184.00	381,763,200	貸付株式数	1,051,400株
コア	79,400	1,643.00	130,454,200	貸付株式数	31,600株 (30,000株)
カカクコム	1,372,400	2,302.00	3,159,264,800	貸付株式数	953,500株
アイロムグループ	68,700	1,695.00	116,446,500	貸付株式数	47,400株 (4,100株)
セントケア・ホールディング	100,500	506.00	50,853,000	貸付株式数	68,600株 (20,000株)
サイネックス	30,800	640.00	19,712,000	貸付株式数	10,800株
ルネサンス	101,100	1,794.00	181,373,400	貸付株式数	34,900株
ディップ	295,400	1,869.00	552,102,600	貸付株式数	205,300株 (10,000株)
SBSホールディングス	189,200	1,528.00	289,097,600	貸付株式数	40,600株 (30,000株)
オプトホールディング	110,700	1,733.00	191,843,100	貸付株式数	76,500株 (25,500株)
新日本科学	248,000	740.00	183,520,000	貸付株式数	172,500株 (7,000株)
ツクイ	431,500	533.00	229,989,500	貸付株式数	51,800株
キャリアデザインセンター	46,100	1,595.00	73,529,500	貸付株式数	3,700株

ベネフィット・ワン	507,700	1,903.00	966,153,100	貸付株式数	67,600株
エムスリー	3,858,600	2,024.00	7,809,806,400	貸付株式数	2,428,300株
ツカダ・グローバルHOLD	114,900	586.00	67,331,400	貸付株式数	10,200株
プラス	14,900	721.00	10,742,900	貸付株式数	7,100株
アウトソーシング	973,100	1,414.00	1,375,963,400	貸付株式数	592,500株 (100,000株)
ウェルネット	173,200	991.00	171,641,200	貸付株式数	38,700株 (14,700株)
ワールドホールディングス	50,100	1,714.00	85,871,400	貸付株式数	34,200株 (2,700株)
ディー・エヌ・エー	987,900	2,142.00	2,116,081,800	貸付株式数	89,000株
博報堂DYHLDGS	2,547,900	1,806.00	4,601,507,400	貸付株式数	27,100株
ぐるなび	260,900	657.00	171,411,300	貸付株式数	181,500株
タカミヤ	189,500	754.00	142,883,000	貸付株式数	126,900株
ジャパンベストレスキューS	123,900	1,507.00	186,717,300	貸付株式数	78,700株 (20,000株)
ファンコミュニケーションズ	503,900	570.00	287,223,000	貸付株式数	300,800株
ライク	70,800	1,510.00	106,908,000	貸付株式数	48,400株 (300株)
ビジネス・ブレークスルー	74,900	360.00	26,964,000	貸付株式数	20,300株
WDBホールディングス	83,400	2,785.00	232,269,000	貸付株式数	10,000株
ティア	92,300	644.00	59,441,200	貸付株式数	1,900株
CDG	16,100	1,390.00	22,379,000	貸付株式数	8,800株 (6,800株)
バリューコマース	121,600	2,316.00	281,625,600	貸付株式数	81,800株 (65,300株)
インフォマート	1,004,200	1,642.00	1,648,896,400	貸付株式数	611,700株
サッポロホールディングス	703,900	2,404.00	1,692,175,600	貸付株式数	353,500株
アサヒグループホールディングン	4,031,700	5,024.00	20,255,260,800	貸付株式数	2,288,100株
麒麟HD	8,708,900	2,367.00	20,613,966,300	貸付株式数	4,325,500株
宝ホールディングス	1,441,400	1,158.00	1,669,141,200	貸付株式数	62,900株
オエノンホールディングス	546,800	375.00	205,050,000	貸付株式数	17,700株
養命酒	58,000	1,996.00	115,768,000	貸付株式数	4,200株
コカ・コーラボトラーズJHD	1,474,100	2,724.00	4,015,448,400	貸付株式数	976,900株
サントリー食品インター	1,288,100	4,705.00	6,060,510,500	貸付株式数	896,300株
ダイドーグループHD	107,300	4,680.00	502,164,000	貸付株式数	74,100株
伊藤園	584,400	5,100.00	2,980,440,000	貸付株式数	405,500株

キーコーヒー	189,200	2,154.00	407,536,800	貸付株式数	32,500株
ユニカフェ	52,300	981.00	51,306,300	貸付株式数	5,200株
ジャパンフーズ	27,300	1,218.00	33,251,400	貸付株式数	1,800株
日清オイリオグループ	247,800	3,070.00	760,746,000	貸付株式数	9,600株
不二製油グループ	469,300	3,370.00	1,581,541,000	貸付株式数	133,800株
かどや製油	19,900	4,100.00	81,590,000	貸付株式数	900株
J - オイルミルズ	99,100	4,015.00	397,886,500	貸付株式数	4,200株
ローソン	477,800	5,450.00	2,604,010,000	貸付株式数	136,000株
サンエー	142,900	4,540.00	648,766,000	貸付株式数	96,100株 (6,000株)
カワチ薬品	146,300	2,013.00	294,501,900	貸付株式数	52,900株
エービーシー・マート	294,900	6,640.00	1,958,136,000	貸付株式数	164,400株 (10,000株)
ハードオフコーポレーション	73,400	691.00	50,719,400	貸付株式数	3,200株
高千穂交易	71,500	1,056.00	75,504,000	貸付株式数	13,800株
アスクル	190,800	2,309.00	440,557,200	貸付株式数	95,100株 (10,400株)
ゲオホールディングス	287,600	1,488.00	427,948,800	貸付株式数	161,700株
アダストリア	261,500	2,144.00	560,656,000	貸付株式数	181,900株 (15,000株)
ジーフット	112,500	658.00	74,025,000	貸付株式数	77,700株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	22,600	683.00	15,435,800	貸付株式数	15,600株
伊藤忠食品	46,500	4,695.00	218,317,500	貸付株式数	4,900株 (1,000株)
くら寿司	109,600	4,340.00	475,664,000	貸付株式数	67,900株
キャンドウ	89,300	1,656.00	147,880,800	貸付株式数	61,600株 (5,400株)
エレマテック	175,700	1,015.00	178,335,500	貸付株式数	8,500株
パルグループHLDGS	96,000	3,510.00	336,960,000	貸付株式数	64,400株
JALUX	52,700	2,755.00	145,188,500	貸付株式数	5,400株
エディオン	800,400	1,034.00	827,613,600	貸付株式数	479,400株
あらた	134,800	3,765.00	507,522,000	貸付株式数	41,000株
サーラコーポレーション	383,500	612.00	234,702,000	貸付株式数	109,200株
ワッツ	62,500	700.00	43,750,000	貸付株式数	42,900株
トーメンデバイス	28,400	2,300.00	65,320,000	貸付株式数	19,500株
ハローズ	69,900	2,333.00	163,076,700	貸付株式数	3,700株 (500株)
J Pホールディングス	523,100	289.00	151,175,900	貸付株式数	141,500株 (51,900株)

フジオフードシステム	72,400	2,603.00	188,457,200	貸付株式数	38,300株
あみやき亭	40,700	3,525.00	143,467,500	貸付株式数	15,800株
東京エレクトロデバイス	67,500	1,989.00	134,257,500	貸付株式数	4,800株
ひらまつ	376,300	372.00	139,983,600	貸付株式数	159,200株
フィールズ	165,300	530.00	87,609,000	貸付株式数	9,100株
双日	10,434,100	348.00	3,631,066,800	貸付株式数	160,900株
アルフレッサホールディングス	2,099,300	2,754.00	5,781,472,200	貸付株式数	40,600株
大黒天物産	45,200	3,770.00	170,404,000	貸付株式数	14,000株
ハニーズホールディングス	166,200	1,336.00	222,043,200	貸付株式数	26,600株
ファーマライズHD	43,800	526.00	23,038,800	貸付株式数	28,000株 (16,500株)
キッコーマン	1,270,000	4,830.00	6,134,100,000		
味の素	4,251,400	1,872.00	7,958,620,800	貸付株式数	58,800株
キューピー	1,072,000	2,530.00	2,712,160,000	貸付株式数	685,100株
ハウス食品G本社	720,000	4,190.00	3,016,800,000	貸付株式数	32,200株
カゴメ	771,200	2,483.00	1,914,889,600	貸付株式数	458,700株
焼津水産化工	93,100	1,102.00	102,596,200	貸付株式数	1,900株
アリアケジャパン	175,800	7,020.00	1,234,116,000	貸付株式数	122,300株
ピエトロ	23,600	1,600.00	37,760,000	貸付株式数	1,900株 (1,000株)
エバラ食品工業	46,600	2,143.00	99,863,800	貸付株式数	7,800株
ニチレイ	999,900	2,670.00	2,669,733,000		
横浜冷凍	509,400	1,025.00	522,135,000	貸付株式数	19,500株
東洋水産	990,500	4,585.00	4,541,442,500	貸付株式数	153,800株
イトアンド	65,700	1,663.00	109,259,100	貸付株式数	10,900株
大冷	20,300	1,901.00	38,590,300	貸付株式数	100株
ヨシムラ・フード・HLD GS	51,700	947.00	48,959,900	貸付株式数	35,400株 (7,500株)
日清食品HD	818,300	6,900.00	5,646,270,000	貸付株式数	321,200株
永谷園ホールディングス	101,700	2,139.00	217,536,300	貸付株式数	6,000株
一正蒲鉾	73,300	1,032.00	75,645,600	貸付株式数	23,400株 (2,400株)
フジッコ	208,400	2,027.00	422,426,800	貸付株式数	8,000株
ロックフィールド	207,400	1,454.00	301,559,600	貸付株式数	113,000株 (4,700株)
日本たばこ産業	11,116,300	2,447.50	27,207,144,250	貸付株式数	6,311,800株
ケンコーマヨネーズ	106,700	2,364.00	252,238,800	貸付株式数	31,700株
わらべや日洋HD	124,200	1,803.00	223,932,600	貸付株式数	81,700株
なとり	106,300	1,611.00	171,249,300	貸付株式数	5,800株

イフジ産業	33,600	670.00	22,512,000	貸付株式数	5,300株
ピクルスコーポレーション	45,700	2,484.00	113,518,800	貸付株式数	500株
北の達人コーポ	756,100	611.00	461,977,100	貸付株式数	525,800株 (180,000株)
ユーグレナ	814,600	1,024.00	834,150,400	貸付株式数	327,100株 (45,500株)
スター・マイカ・HLDGS	86,400	1,678.00	144,979,200	貸付株式数	13,900株
片倉工業	232,200	1,294.00	300,466,800	貸付株式数	135,100株
ゲンゼ	124,600	4,980.00	620,508,000	貸付株式数	44,900株
ヒューリック	3,948,700	918.00	3,624,906,600	貸付株式数	2,745,400株 (85,900株)
神栄	24,300	783.00	19,026,900	貸付株式数	6,500株 (1,000株)
ラサ商事	99,300	823.00	81,723,900	貸付株式数	3,000株
アルペン	144,700	1,584.00	229,204,800	貸付株式数	89,100株
ハブ	59,400	1,234.00	73,299,600	貸付株式数	400株
ラクーンホールディングス	89,000	655.00	58,295,000	貸付株式数	26,200株 (16,200株)
クオールホールディングス	278,100	1,645.00	457,474,500	貸付株式数	183,700株 (2,100株)
アルコニックス	200,300	1,364.00	273,209,200	貸付株式数	35,300株 (20,000株)
神戸物産	286,100	5,380.00	1,539,218,000	貸付株式数	116,300株 (20,000株)
ソリトンシステムズ	104,700	1,054.00	110,353,800	貸付株式数	23,300株 (500株)
ジンスホールディングス	99,900	5,900.00	589,410,000	貸付株式数	62,600株
ビックカメラ	1,107,600	1,102.00	1,220,575,200	貸付株式数	703,300株 (51,100株)
DCMホールディングス	1,018,900	1,091.00	1,111,619,900	貸付株式数	674,600株 (164,700株)
ペッパーフードサービス	150,100	1,701.00	255,320,100	貸付株式数	99,300株 (2,100株)
Monotaro	1,203,700	2,703.00	3,253,601,100	貸付株式数	787,000株
東京一番フーズ	47,600	606.00	28,845,600	貸付株式数	32,200株 (13,800株)
DDホールディングス	41,900	2,191.00	91,802,900	貸付株式数	17,200株 (5,900株)
あいホールディングス	269,600	1,802.00	485,819,200	貸付株式数	55,300株

ディーブイエックス	72,600	797.00	57,862,200	貸付株式数	8,100株 (2,500株)
きちりホールディングス	49,900	731.00	36,476,900	貸付株式数	25,400株 (400株)
アークランドサービスHD	138,000	1,945.00	268,410,000	貸付株式数	94,700株
J. フロント リテイリング	2,416,900	1,290.00	3,117,801,000	貸付株式数	576,500株
ドトール・日レスHD	331,600	2,088.00	692,380,800	貸付株式数	45,100株
マツモトキヨシHLDGS	780,900	3,370.00	2,631,633,000		
ブロンコビリー	98,100	2,233.00	219,057,300	貸付株式数	65,500株 (44,100株)
ZOZO	2,041,500	1,972.00	4,025,838,000	貸付株式数	1,320,100株
トレジャー・ファクトリー	54,600	898.00	49,030,800	貸付株式数	21,000株 (15,700株)
物語コーポレーション	46,500	9,190.00	427,335,000	貸付株式数	24,900株
ココカラファイン	212,400	5,790.00	1,229,796,000	貸付株式数	27,800株
三越伊勢丹HD	3,535,100	901.00	3,185,125,100	貸付株式数	744,700株
東洋紡	795,400	1,319.00	1,049,132,600	貸付株式数	600株
ユニチカ	550,200	406.00	223,381,200	貸付株式数	70,900株
富士紡ホールディングス	97,200	2,344.00	227,836,800	貸付株式数	2,500株
日清紡ホールディングス	1,071,700	816.00	874,507,200	貸付株式数	740,200株
倉敷紡績	179,200	1,932.00	346,214,400	貸付株式数	4,300株
ダイワボウHD	172,200	5,130.00	883,386,000	貸付株式数	4,300株
シキボウ	97,900	1,005.00	98,389,500	貸付株式数	4,300株
日東紡績	285,400	2,325.00	663,555,000	貸付株式数	25,500株
トヨタ紡織	670,600	1,416.00	949,569,600	貸付株式数	50,300株
マクニカ・富士エレHLDGS	523,700	1,527.00	799,689,900	貸付株式数	296,800株
Hamee	48,200	842.00	40,584,400	貸付株式数	27,000株 (3,200株)
ラクト・ジャパン	81,700	3,690.00	301,473,000	貸付株式数	46,000株 (22,700株)
ウエルシアHD	499,300	4,970.00	2,481,521,000	貸付株式数	336,900株
クリエイトSDH	278,600	2,527.00	704,022,200	貸付株式数	33,700株
バイタルKSKHD	355,500	1,033.00	367,231,500	貸付株式数	215,200株
八洲電機	146,000	843.00	123,078,000	貸付株式数	15,500株
メディアスホールディングス	104,100	700.00	72,870,000	貸付株式数	71,700株 (1,000株)
レスターホールディングス	207,100	1,612.00	333,845,200	貸付株式数	64,000株

ジューテックHD	43,000	981.00	42,183,000	貸付株式数 13,500株 (1,000株)
丸善CHI HD	220,500	389.00	85,774,500	貸付株式数 153,400株 (38,300株)
大光	57,000	649.00	36,993,000	貸付株式数 34,300株 (1,000株)
OCHIホールディングス	54,100	1,213.00	65,623,300	貸付株式数 13,000株 (300株)
TOKAIホールディングス	998,100	939.00	937,215,900	貸付株式数 45,300株
黒谷	32,800	460.00	15,088,000	貸付株式数 22,100株
ミサワ	33,900	432.00	14,644,800	貸付株式数 9,600株 (500株)
ティーライフ	23,700	914.00	21,661,800	貸付株式数 16,400株 (7,500株)
Cominix	32,700	830.00	27,141,000	貸付株式数 1,500株
エー・ピーカンパニー	35,400	488.00	17,275,200	貸付株式数 20,000株 (600株)
三洋貿易	94,700	2,370.00	224,439,000	貸付株式数 5,100株
チムニー	56,800	2,430.00	138,024,000	貸付株式数 37,700株
シュッピン	126,400	824.00	104,153,600	貸付株式数 85,100株 (77,900株)
ビューティガレージ	28,200	1,694.00	47,770,800	貸付株式数 19,300株
ウイン・パートナーズ	121,100	1,174.00	142,171,400	貸付株式数 8,100株
ネクステージ	292,700	1,209.00	353,874,300	貸付株式数 165,000株 (100,000株)
ジョイフル本田	553,200	1,245.00	688,734,000	貸付株式数 105,700株
鳥貴族	61,100	2,195.00	134,114,500	貸付株式数 42,200株 (25,700株)
キリン堂ホールディングス	72,900	1,835.00	133,771,500	貸付株式数 10,600株
ホットランド	98,400	1,566.00	154,094,400	貸付株式数 61,800株 (53,700株)
すかいらーくHD	1,774,300	1,911.00	3,390,687,300	貸付株式数 674,500株 (53,900株)
SFPホールディングス	69,700	1,883.00	131,245,100	貸付株式数 2,600株
綿半ホールディングス	69,400	2,410.00	167,254,000	貸付株式数 42,900株 (16,800株)
日本毛織	618,000	838.00	517,884,000	貸付株式数 25,500株
ダイトウボウ	303,800	83.00	25,215,400	貸付株式数 137,200株
トーア紡コーポレーション	79,900	457.00	36,514,300	貸付株式数 21,900株
ダイドーリミテッド	224,500	289.00	64,880,500	貸付株式数 22,600株

ヨシックス	30,700	2,627.00	80,648,900	貸付株式数	2,600株
ユナイテッド・スーパー マーケ	548,900	965.00	529,688,500	貸付株式数	369,600株
三栄建築設計	74,300	1,585.00	117,765,500	貸付株式数	17,900株
野村不動産HLDGS	1,260,400	2,408.00	3,035,043,200	貸付株式数	9,200株
三重交通グループHD	383,400	583.00	223,522,200	貸付株式数	30,000株 (16,400株)
サムティ	263,100	1,697.00	446,480,700	貸付株式数	112,200株
ディア・ライフ	242,100	475.00	114,997,500	貸付株式数	122,500株 (4,000株)
コーセーアールイー	54,900	766.00	42,053,400	貸付株式数	18,300株
エー・ディー・ワークス	2,793,500	33.00	92,185,500		
日本商業開発	116,700	1,512.00	176,450,400	貸付株式数	12,300株
プレサンスコーポレーショ ン	299,900	1,533.00	459,746,700	貸付株式数	84,600株
ユニゾホールディングス	285,300	2,390.00	681,867,000	貸付株式数	90,300株
THEグローバル社	89,600	512.00	45,875,200	貸付株式数	10,600株
日本管理センター	123,000	1,130.00	138,990,000	貸付株式数	17,600株 (14,700株)
サンセイランディック	49,900	732.00	36,526,800	貸付株式数	34,400株 (2,600株)
エストラスト	24,100	718.00	17,303,800	貸付株式数	1,800株
フージャースHD	411,300	611.00	251,304,300	貸付株式数	209,500株
オープンハウス	274,500	4,475.00	1,228,387,500	貸付株式数	182,100株 (51,900株)
東急不動産HD	5,088,400	640.00	3,256,576,000	貸付株式数	198,300株
飯田GHD	1,578,100	1,795.00	2,832,689,500	貸付株式数	1,077,100株 (40,000株)
イーグランド	25,400	715.00	18,161,000	貸付株式数	12,300株
ムゲンエステート	128,500	570.00	73,245,000	貸付株式数	42,000株
帝国繊維	210,700	2,099.00	442,259,300	貸付株式数	24,700株
日本コークス工業	1,620,500	93.00	150,706,500	貸付株式数	58,600株
ゴルフダイジェスト・オン	74,600	610.00	45,506,000	貸付株式数	28,800株 (800株)
ミタチ産業	47,600	702.00	33,415,200	貸付株式数	17,400株
B E E N O S	54,800	1,617.00	88,611,600	貸付株式数	29,800株
あさひ	156,300	1,249.00	195,218,700	貸付株式数	25,600株
日本調剤	66,000	3,340.00	220,440,000	貸付株式数	19,900株
コスモス薬品	83,200	18,390.00	1,530,048,000	貸付株式数	57,400株 (5,000株)

シップヘルスケアHD	393,500	4,870.00	1,916,345,000	貸付株式数 115,500株 (62,000株)
トーエル	90,500	718.00	64,979,000	貸付株式数 4,400株
ソフトクリエイイトHD	81,900	1,597.00	130,794,300	貸付株式数 8,600株
オンリー	32,000	845.00	27,040,000	貸付株式数 22,100株
セブン&アイ・HLDGS	7,918,300	3,773.00	29,875,745,900	貸付株式数 117,100株
薬王堂	82,200	2,513.00	206,568,600	貸付株式数 45,200株 (15,900株)
クリエイイト・レストラン ツ・ホール	507,700	1,416.00	718,903,200	貸付株式数 353,200株 (88,800株)
明治電機工業	58,300	1,389.00	80,978,700	貸付株式数 1,600株
ツルハホールディングス	410,600	10,470.00	4,298,982,000	貸付株式数 21,500株 (2,900株)
デリカフーズHLDGS	33,200	1,473.00	48,903,600	貸付株式数 22,400株
スターティアホールディング ス	36,500	549.00	20,038,500	貸付株式数 300株
サンマルクホールディング ス	149,200	2,398.00	357,781,600	貸付株式数 6,500株
フェリシモ	41,800	968.00	40,462,400	貸付株式数 26,300株
トリドールホールディング ス	233,100	2,331.00	543,356,100	貸付株式数 92,700株 (26,300株)
帝人	1,532,500	1,819.00	2,787,617,500	貸付株式数 69,200株
東レ	14,573,600	770.00	11,221,672,000	貸付株式数 130,400株
クラレ	3,169,900	1,254.00	3,975,054,600	貸付株式数 1,679,100株
旭化成	13,364,500	1,103.00	14,741,043,500	貸付株式数 35,800株
サカイオーベックス	45,900	1,741.00	79,911,900	貸付株式数 2,900株
TOKYO BASE	170,100	884.00	150,368,400	貸付株式数 117,500株 (90,300株)
稲葉製作所	105,600	1,482.00	156,499,200	貸付株式数 70,400株
宮地エンジニアリングG	56,900	1,862.00	105,947,800	貸付株式数 28,000株
トーカロ	489,300	806.00	394,375,800	貸付株式数 43,100株
アルファCO	66,000	1,245.00	82,170,000	貸付株式数 5,200株
SUMCO	2,110,200	1,300.00	2,743,260,000	貸付株式数 1,355,800株
川田テクノロジーズ	42,200	7,630.00	321,986,000	貸付株式数 7,800株 (5,000株)
RS TECHNOLOG IES	38,000	3,030.00	115,140,000	貸付株式数 26,200株 (19,400株)
信和	99,900	941.00	94,005,900	貸付株式数 39,100株 (1,500株)
ビーロッド	29,700	2,263.00	67,211,100	貸付株式数 1,900株

ファーストブラザーズ	51,200	1,020.00	52,224,000	貸付株式数	31,200株 (26,100株)
ハウストゥ	89,300	1,533.00	136,896,900	貸付株式数	48,300株 (2,700株)
シーアールイー	46,700	1,100.00	51,370,000	貸付株式数	26,000株
プロパティエージェント	18,000	1,126.00	20,268,000	貸付株式数	12,300株
ケイアイスター不動産	50,500	1,729.00	87,314,500	貸付株式数	31,400株 (3,400株)
アグレ都市デザイン	22,500	500.00	11,250,000	貸付株式数	1,700株
グッドコムアセット	33,300	1,497.00	49,850,100	貸付株式数	22,800株
ジェイ・エス・ビー	5,500	4,730.00	26,015,000	貸付株式数	100株
テンポイノベーション	14,600	1,637.00	23,900,200	貸付株式数	3,100株
グローバルリンクマネジメン ト	17,800	587.00	10,448,600	貸付株式数	7,600株
住江織物	50,400	3,000.00	151,200,000	貸付株式数	16,000株
日本フェルト	105,400	452.00	47,640,800	貸付株式数	11,900株
イチカワ	26,600	1,786.00	47,507,600	貸付株式数	1,200株
エコナックホールディング ス	330,800	127.00	42,011,600	貸付株式数	42,200株 (4,000株)
日東製網	20,500	1,438.00	29,479,000	貸付株式数	10,200株 (500株)
芦森工業	39,700	1,623.00	64,433,100	貸付株式数	2,000株
アツギ	154,700	911.00	140,931,700	貸付株式数	12,700株
ウイルプラスHLDGS	20,900	811.00	16,949,900	貸付株式数	6,200株 (3,500株)
ジャパンミート	83,500	1,894.00	158,149,000	貸付株式数	49,200株
コメダホールディングス	437,400	2,078.00	908,917,200	貸付株式数	211,100株
サッドラホールディングス	28,200	1,878.00	52,959,600	貸付株式数	19,100株
デファクトスタンダード	11,000	362.00	3,982,000	貸付株式数	7,400株
アレンザホールディングス	100,900	919.00	92,727,100	貸付株式数	18,400株 (500株)
バロックジャパン	152,600	905.00	138,103,000	貸付株式数	27,800株
クスリのアオキHLDGS	185,800	7,190.00	1,335,902,000	貸付株式数	107,100株 (21,600株)
ダイニク	74,400	745.00	55,428,000	貸付株式数	1,100株
共和レザー	115,000	806.00	92,690,000	貸付株式数	3,500株
力の源HD	52,800	925.00	48,840,000	貸付株式数	30,600株
スシローグローバルHLD GS	207,300	6,690.00	1,386,837,000		
LIXILピバ	159,800	1,253.00	200,229,400	貸付株式数	14,900株 (2,000株)

セーレン	461,900	1,540.00	711,326,000	貸付株式数	53,700株
ソトー	73,300	970.00	71,101,000	貸付株式数	700株
東海染工	24,200	1,128.00	27,297,600	貸付株式数	900株
小松マテーレ	308,300	786.00	242,323,800	貸付株式数	20,500株
ワコールホールディングス	531,000	2,806.00	1,489,986,000	貸付株式数	22,700株
ホギメディカル	233,500	3,175.00	741,362,500	貸付株式数	12,400株
レナウン	543,000	102.00	55,386,000	貸付株式数	374,100株
クラウドシアHLDGS	46,100	528.00	24,340,800	貸付株式数	31,800株
T S Iホールディングス	693,000	635.00	440,055,000	貸付株式数	208,100株
マツオカコーポレーション	58,500	2,610.00	152,685,000	貸付株式数	39,200株 (4,000株)
ワールド	237,400	2,040.00	484,296,000	貸付株式数	600株
T I S	627,300	5,790.00	3,632,067,000		
ネオス	67,900	999.00	67,832,100	貸付株式数	46,900株
電算システム	70,600	3,450.00	243,570,000	貸付株式数	42,300株 (38,600株)
グリー	1,263,200	524.00	661,916,800	貸付株式数	114,300株
コーエーテクモHD	385,000	2,035.00	783,475,000	貸付株式数	115,300株
三菱総合研究所	74,500	3,425.00	255,162,500	貸付株式数	4,900株
ボルテージ	34,300	526.00	18,041,800	貸付株式数	10,300株
電算	19,700	2,011.00	39,616,700	貸付株式数	12,100株 (3,300株)
A G S	105,200	664.00	69,852,800	貸付株式数	6,200株 (2,000株)
ファインデックス	158,500	982.00	155,647,000	貸付株式数	109,000株 (13,900株)
ブレインパッド	36,200	6,580.00	238,196,000	貸付株式数	25,800株 (5,700株)
K L a b	337,600	1,012.00	341,651,200	貸付株式数	177,500株
ポルトゥウィン・ピット クル	249,800	1,120.00	279,776,000	貸付株式数	135,000株 (99,900株)
イーブックイニシアティブ	30,100	2,119.00	63,781,900	貸付株式数	8,500株
ネクソン	4,825,100	1,697.00	8,188,194,700	貸付株式数	3,137,400株 (200,000株)
アイスタイル	482,100	834.00	402,071,400	貸付株式数	319,000株 (22,800株)
エムアップ	62,900	2,503.00	157,438,700	貸付株式数	36,700株 (21,300株)
エイチーム	116,300	1,199.00	139,443,700	貸付株式数	80,200株
エニグモ	66,600	2,501.00	166,566,600		
テクノスジャパン	157,900	590.00	93,161,000	貸付株式数	90,300株

e n i s h	63,500	634.00	40,259,000	貸付株式数	41,700株 (900株)
コロプラ	591,800	718.00	424,912,400	貸付株式数	367,600株 (108,000株)
オルトプラス	114,500	267.00	30,571,500	貸付株式数	60,200株
ブロードリーフ	932,800	574.00	535,427,200	貸付株式数	269,800株
クロス・マーケティングG	52,300	383.00	20,030,900	貸付株式数	27,300株
デジタルハーツHLDGS	85,000	1,102.00	93,670,000	貸付株式数	52,000株
システム情報	95,100	1,144.00	108,794,400	貸付株式数	47,100株
メディアドゥHLDGS	57,100	3,640.00	207,844,000	貸付株式数	19,300株 (5,900株)
じげん	238,800	791.00	188,890,800	貸付株式数	109,200株 (30,000株)
ブイキューブ	100,200	595.00	59,619,000	貸付株式数	69,100株
エンカレッジ・テクノロジー	24,300	837.00	20,339,100	貸付株式数	5,600株
サイバーリンクス	28,900	1,196.00	34,564,400	貸付株式数	4,100株
ディー・エル・イー	122,300	201.00	24,582,300	貸付株式数	81,900株 (1,500株)
フィックスターズ	189,900	1,975.00	375,052,500	貸付株式数	42,500株
CARTA HOLDINGS	90,800	1,341.00	121,762,800	貸付株式数	6,100株
オプティム	82,100	3,160.00	259,436,000	貸付株式数	56,600株 (9,000株)
セレス	60,200	1,941.00	116,848,200	貸付株式数	32,800株
特種東海製紙	117,900	3,905.00	460,399,500	貸付株式数	3,800株
ティーガイア	133,600	2,114.00	282,430,400	貸付株式数	800株
セック	30,500	3,675.00	112,087,500	貸付株式数	1,900株
日本アジアグループ	198,500	354.00	70,269,000	貸付株式数	38,400株
豆蔵ホールディングス	126,100	1,447.00	182,466,700	貸付株式数	8,800株
テクマトリックス	132,600	2,031.00	269,310,600	貸付株式数	24,500株
プロシップ	53,400	1,260.00	67,284,000	貸付株式数	36,800株
ガンホー・オンライン・エンター	453,590	3,030.00	1,374,377,700		
GMOペイメントゲートウェイ	309,700	7,140.00	2,211,258,000	貸付株式数	198,100株 (35,000株)
ザッパラス	90,400	345.00	31,188,000	貸付株式数	59,200株
システムリサーチ	23,300	3,805.00	88,656,500	貸付株式数	1,800株
インターネットイニシアティブ	306,000	2,130.00	651,780,000	貸付株式数	82,100株 (45,000株)
さくらインターネット	224,100	585.00	131,098,500	貸付株式数	12,100株

ヴィンクス	62,000	1,130.00	70,060,000	貸付株式数 40,400株 (5,000株)
GMOクラウド	41,700	3,125.00	130,312,500	貸付株式数 28,900株
SRAホールディングス	99,200	2,586.00	256,531,200	貸付株式数 5,000株
MINORIソリューションズ	36,600	1,960.00	71,736,000	貸付株式数 4,700株
システムインテグレータ	52,300	752.00	39,329,600	貸付株式数 36,100株 (1,200株)
朝日ネット	152,400	725.00	110,490,000	貸付株式数 20,200株
eBASE	110,800	1,180.00	130,744,000	貸付株式数 3,000株
アバント	56,900	2,050.00	116,645,000	貸付株式数 35,100株
アドソル日進	65,700	1,664.00	109,324,800	貸付株式数 8,500株
フリービット	110,100	1,046.00	115,164,600	貸付株式数 76,000株 (4,900株)
コムチュア	104,600	4,215.00	440,889,000	貸付株式数 67,100株 (66,100株)
サイバーコム	33,500	1,922.00	64,387,000	貸付株式数 22,800株 (3,000株)
アステリア	104,400	1,050.00	109,620,000	貸付株式数 39,400株
王子ホールディングス	8,457,100	588.00	4,972,774,800	貸付株式数 239,500株
日本製紙	900,000	1,901.00	1,710,900,000	貸付株式数 498,300株 (17,300株)
三菱製紙	306,000	589.00	180,234,000	貸付株式数 20,400株
北越コーポレーション	1,246,200	561.00	699,118,200	貸付株式数 104,100株
中越パルプ	79,400	1,571.00	124,737,400	貸付株式数 6,100株
巴川製紙	60,700	886.00	53,780,200	貸付株式数 13,000株
大王製紙	915,400	1,290.00	1,180,866,000	貸付株式数 637,000株 (80,000株)
阿波製紙	48,300	443.00	21,396,900	貸付株式数 9,000株 (5,500株)
マークライnz	75,300	1,944.00	146,383,200	貸付株式数 19,700株 (1,000株)
メディカル・データ・ビジ	166,900	1,196.00	199,612,400	貸付株式数 102,500株 (9,400株)
gumi	223,900	562.00	125,831,800	貸付株式数 115,800株
ショーケース	40,600	583.00	23,669,800	貸付株式数 27,600株
モバイルファクトリー	51,500	1,545.00	79,567,500	貸付株式数 13,500株
テラスカイ	24,500	1,635.00	40,057,500	貸付株式数 15,800株
デジタル・インフォメーション	82,900	1,806.00	149,717,400	貸付株式数 46,300株 (5,000株)
PCIホールディングス	33,200	2,235.00	74,202,000	貸付株式数 8,100株

パイプドHD	29,000	1,248.00	36,192,000	貸付株式数	20,200株
アイビーシー	30,900	1,318.00	40,726,200	貸付株式数	20,900株
ネオジャパン	35,300	965.00	34,064,500	貸付株式数	24,300株
P R T I M E S	11,100	2,980.00	33,078,000	貸付株式数	7,200株
ランドコンピュータ	20,200	1,116.00	22,543,200	貸付株式数	12,600株
ダブルスタンダード	11,200	4,850.00	54,320,000	貸付株式数	7,200株
オープンドア	92,900	2,891.00	268,573,900	貸付株式数	2,000株 (2,000株)
マイネット	59,100	723.00	42,729,300		
アカツキ	65,300	6,890.00	449,917,000	貸付株式数	13,900株 (5,000株)
ベネフィットジャパン	9,400	900.00	8,460,000	貸付株式数	6,500株 (400株)
UBICOMホールディングス	34,100	1,748.00	59,606,800	貸付株式数	17,200株
L I N E	573,500	3,150.00	1,806,525,000	貸付株式数	398,000株 (42,800株)
カナミックネットワーク	29,100	2,273.00	66,144,300	貸付株式数	17,300株
ノムラシステムコーポレーション	14,500	938.00	13,601,000	貸付株式数	7,000株
レンゴー	1,937,000	830.00	1,607,710,000	貸付株式数	368,500株 (180,000株)
トーモク	113,500	1,816.00	206,116,000	貸付株式数	74,200株
ザ・パック	142,200	3,300.00	469,260,000	貸付株式数	50,800株
チェンジ	29,800	2,460.00	73,308,000	貸付株式数	15,900株
シンクロ・フード	80,000	567.00	45,360,000	貸付株式数	50,000株
オークネット	98,300	1,320.00	129,756,000	貸付株式数	17,600株
エイトレッド	19,700	1,824.00	35,932,800	貸付株式数	13,600株
AOI TYO HOLDINGS	204,800	679.00	139,059,200	貸付株式数	116,300株 (43,900株)
マクロミル	317,000	1,326.00	420,342,000	貸付株式数	24,000株
ビーグリー	36,100	901.00	32,526,100	貸付株式数	21,700株 (14,000株)
オロ	42,100	2,492.00	104,913,200	貸付株式数	24,600株 (5,400株)
テモナ	24,400	486.00	11,858,400		
サインポスト	20,000	3,000.00	60,000,000		
昭和電工	1,258,300	2,944.00	3,704,435,200	貸付株式数	709,000株
住友化学	14,787,700	483.00	7,142,459,100		
住友精化	90,800	3,275.00	297,370,000	貸付株式数	3,500株
日産化学	1,145,800	4,645.00	5,322,241,000	貸付株式数	197,200株

ラサ工業	65,300	1,406.00	91,811,800	貸付株式数	36,800株
クレハ	173,400	7,120.00	1,234,608,000	貸付株式数	69,200株
多木化学	54,300	4,190.00	227,517,000	貸付株式数	36,400株
テイカ	153,100	2,425.00	371,267,500	貸付株式数	24,500株
石原産業	360,700	1,197.00	431,757,900	貸付株式数	10,800株
片倉コープアグリ	53,800	1,055.00	56,759,000	貸付株式数	1,800株
日東エフシー	116,100	1,196.00	138,855,600	貸付株式数	3,400株
日本曹達	296,600	2,688.00	797,260,800	貸付株式数	9,500株
東ソー	2,903,900	1,485.00	4,312,291,500	貸付株式数	2,200株
トクヤマ	541,400	2,718.00	1,471,525,200	貸付株式数	27,400株
セントラル硝子	409,500	2,449.00	1,002,865,500	貸付株式数	9,700株
東亜合成	1,179,100	1,153.00	1,359,502,300	貸付株式数	43,900株
大阪ソーダ	202,800	2,626.00	532,552,800	貸付株式数	69,900株 (5,200株)
関東電化	445,500	712.00	317,196,000	貸付株式数	261,600株
デンカ	738,300	3,130.00	2,310,879,000	貸付株式数	6,100株
イビデン	1,174,400	1,800.00	2,113,920,000	貸付株式数	50,700株
信越化学	3,310,500	9,691.00	32,082,055,500		
日本カ-バイド	62,100	1,369.00	85,014,900	貸付株式数	3,700株
堺化学	123,300	2,598.00	320,333,400	貸付株式数	33,700株
第一稀元素化学工	178,400	862.00	153,780,800	貸付株式数	72,900株
エア・ウォーター	1,538,300	1,746.00	2,685,871,800	貸付株式数	325,500株
大陽日酸	1,547,500	2,139.00	3,310,102,500	貸付株式数	1,076,100株
日本化学工業	62,400	2,114.00	131,913,600	貸付株式数	3,300株
東邦アセチレン	28,200	1,300.00	36,660,000	貸付株式数	3,900株
日本パ-カラライジング	1,026,500	1,180.00	1,211,270,000	貸付株式数	91,700株 (20,000株)
高圧ガス	297,900	860.00	256,194,000	貸付株式数	63,000株
チタン工業	22,000	3,005.00	66,110,000	貸付株式数	2,400株 (1,900株)
四国化成	315,900	1,150.00	363,285,000	貸付株式数	15,400株
戸田工業	39,900	2,318.00	92,488,200	貸付株式数	1,700株 (700株)
ステラ ケミファ	108,800	2,763.00	300,614,400	貸付株式数	60,800株 (52,000株)
保土谷化学	63,600	2,746.00	174,645,600	貸付株式数	4,000株
日本触媒	315,800	7,100.00	2,242,180,000	貸付株式数	50,100株
大日精化	155,200	3,085.00	478,792,000		
カネカ	486,000	3,995.00	1,941,570,000	貸付株式数	14,300株
協和キリン	2,251,000	1,913.00	4,306,163,000	貸付株式数	1,566,400株

三菱瓦斯化学	1,909,500	1,411.00	2,694,304,500	貸付株式数	58,900株
三井化学	1,705,100	2,524.00	4,303,672,400	貸付株式数	5,400株
J S R	1,885,300	1,633.00	3,078,694,900	貸付株式数	102,600株 (70,000株)
東京応化工業	322,300	3,370.00	1,086,151,000	貸付株式数	212,400株
大阪有機化学	173,400	957.00	165,943,800	貸付株式数	83,300株
三菱ケミカルH L D G S	12,558,300	743.40	9,335,840,220		
K H ネオケム	286,900	2,831.00	812,213,900	貸付株式数	61,200株
ダイセル	2,767,500	934.00	2,584,845,000	貸付株式数	97,500株
住友ベークライト	324,900	3,560.00	1,156,644,000	貸付株式数	56,100株 (30,000株)
積水化学	4,039,400	1,604.00	6,479,197,600	貸付株式数	51,300株
日本ゼオン	1,694,200	1,168.00	1,978,825,600	貸付株式数	362,500株 (202,900株)
アイカ工業	563,500	3,600.00	2,028,600,000	貸付株式数	6,900株
宇部興産	948,600	2,185.00	2,072,691,000	貸付株式数	15,600株
積水樹脂	309,900	2,090.00	647,691,000	貸付株式数	16,700株
タキロンシーアイ	406,500	656.00	266,664,000	貸付株式数	22,800株
旭有機材	127,700	1,386.00	176,992,200	貸付株式数	8,000株
日立化成	868,600	2,945.00	2,558,027,000	貸付株式数	603,400株 (570,000株)
ニチバン	98,200	2,023.00	198,658,600	貸付株式数	11,900株
リケンテクノス	511,900	532.00	272,330,800	貸付株式数	24,500株
大倉工業	95,700	1,730.00	165,561,000	貸付株式数	6,200株
積水化成成品	279,800	756.00	211,528,800	貸付株式数	11,600株
群栄化学	48,000	2,408.00	115,584,000	貸付株式数	2,300株
タイガース ポリマー	98,200	569.00	55,875,800	貸付株式数	9,200株
ミライアル	53,600	1,355.00	72,628,000	貸付株式数	34,300株
ダイキアクシス	65,700	865.00	56,830,500	貸付株式数	3,300株
ダイキョーニシカワ	396,000	896.00	354,816,000	貸付株式数	178,100株 (15,000株)
竹本容器	66,300	1,252.00	83,007,600	貸付株式数	4,300株 (1,000株)
森六ホールディングス	100,300	2,444.00	245,133,200	貸付株式数	10,000株
日本化薬	1,162,700	1,322.00	1,537,089,400	貸付株式数	21,400株
カーリットホールディングス	200,500	635.00	127,317,500	貸付株式数	15,800株
E P S ホールディングス	275,800	1,700.00	468,860,000	貸付株式数	22,000株
ソルクシーズ	79,900	979.00	78,222,100	貸付株式数	32,500株 (7,100株)

レグス	45,200	1,827.00	82,580,400	貸付株式数 20,500株 (12,100株)
プレステージ・インター	342,800	1,707.00	585,159,600	貸付株式数 236,500株
フェイス	72,800	882.00	64,209,600	貸付株式数 4,200株
プロトコーポレーション	165,500	1,069.00	176,919,500	貸付株式数 5,000株
ハイマックス	20,900	1,829.00	38,226,100	貸付株式数 1,300株
アミューズ	109,500	2,539.00	278,020,500	貸付株式数 65,500株
野村総合研究所	3,591,100	1,761.00	6,323,927,100	貸付株式数 72,400株 (59,100株)
ドリームインキュベータ	54,700	1,385.00	75,759,500	貸付株式数 1,700株
サイバネットシステム	152,800	641.00	97,944,800	貸付株式数 5,400株
クイック	112,200	1,619.00	181,651,800	貸付株式数 3,300株
T A C	98,700	198.00	19,542,600	貸付株式数 14,100株
C Eホールディングス	49,100	1,131.00	55,532,100	貸付株式数 32,200株
ケネディクス	1,620,200	569.00	921,893,800	貸付株式数 1,065,800株
日本システム技術	30,100	1,774.00	53,397,400	貸付株式数 2,500株
電通	2,232,800	3,875.00	8,652,100,000	貸付株式数 1,365,900株 (42,800株)
インテージホールディングス	234,700	937.00	219,913,900	貸付株式数 21,000株
テイクアンドグヴィニーズ	69,000	1,114.00	76,866,000	貸付株式数 4,200株
東邦システムサイエンス	55,000	1,036.00	56,980,000	貸付株式数 38,000株
びあ	51,800	4,805.00	248,899,000	貸付株式数 35,600株 (1,700株)
イオンファンタジー	57,800	2,383.00	137,737,400	貸付株式数 39,900株 (9,500株)
ソースネクスト	729,800	439.00	320,382,200	貸付株式数 507,800株 (206,100株)
シーティーエス	206,700	695.00	143,656,500	貸付株式数 130,300株
ネクシィーズグループ	54,900	2,076.00	113,972,400	貸付株式数 17,900株
インフォコム	197,900	2,449.00	484,657,100	貸付株式数 2,700株
メディカルシステムネットワーク	200,700	568.00	113,997,600	貸付株式数 9,700株
日本精化	151,100	1,234.00	186,457,400	貸付株式数 46,100株
扶桑化学工業	190,300	2,076.00	395,062,800	貸付株式数 89,000株
トリケミカル	41,800	4,570.00	191,026,000	貸付株式数 9,000株
F I G	168,900	337.00	56,919,300	貸付株式数 14,400株
A D E K A	925,900	1,603.00	1,484,217,700	貸付株式数 73,200株
日油	707,300	3,930.00	2,779,689,000	貸付株式数 122,000株
ミヨシ油脂	72,400	1,109.00	80,291,600	貸付株式数 6,300株

新日本理化	339,500	211.00	71,634,500	貸付株式数 178,900株 (30,000株)
ハリマ化成グループ	155,300	1,031.00	160,114,300	貸付株式数 2,800株
アルテリア・ネットワークス	190,600	1,278.00	243,586,800	貸付株式数 2,800株 (1,000株)
ヒト・コミュニケーションズHD	42,600	1,822.00	77,617,200	貸付株式数 29,200株
花王	4,656,500	8,275.00	38,532,537,500	貸付株式数 2,313,600株
第一工業製薬	69,000	3,440.00	237,360,000	貸付株式数 40,300株 (2,000株)
石原ケミカル	47,200	1,625.00	76,700,000	貸付株式数 15,000株
日華化学	62,000	845.00	52,390,000	貸付株式数 39,500株
ニイタカ	29,200	1,415.00	41,318,000	貸付株式数 3,100株
三洋化成	124,400	5,520.00	686,688,000	貸付株式数 800株
武田薬品	16,745,400	3,862.00	64,670,734,800	貸付株式数 1,613,900株
アステラス製薬	16,872,400	1,572.50	26,531,849,000	貸付株式数 620,300株
大日本住友製薬	1,421,800	2,006.00	2,852,130,800	貸付株式数 125,700株
塩野義製薬	2,452,500	6,238.00	15,298,695,000	貸付株式数 22,900株
田辺三菱製薬	2,006,000	1,237.00	2,481,422,000	貸付株式数 237,700株
わかもと製薬	228,200	266.00	60,701,200	貸付株式数 100,500株
あすか製薬	236,600	1,287.00	304,504,200	貸付株式数 6,200株
日本新薬	502,000	7,990.00	4,010,980,000	貸付株式数 37,900株
ピオフェルミン製薬	32,600	2,274.00	74,132,400	貸付株式数 900株
中外製薬	1,999,800	7,250.00	14,498,550,000	貸付株式数 1,391,600株
科研製薬	328,300	5,520.00	1,812,216,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
エーザイ	2,296,000	6,156.00	14,134,176,000	貸付株式数 154,300株
理研ビタミン	90,200	3,480.00	313,896,000	貸付株式数 4,000株
ロート製薬	983,700	3,045.00	2,995,366,500	貸付株式数 113,300株
小野薬品	4,530,000	2,021.50	9,157,395,000	貸付株式数 109,000株
久光製薬	566,800	4,410.00	2,499,588,000	貸付株式数 188,300株 (10,000株)
有機合成薬品	144,000	235.00	33,840,000	貸付株式数 11,500株
持田製薬	290,300	4,705.00	1,365,861,500	貸付株式数 33,400株
参天製薬	3,571,600	1,772.00	6,328,875,200	貸付株式数 985,700株
扶桑薬品	66,700	1,920.00	128,064,000	貸付株式数 600株
日本ケミファ	23,800	2,933.00	69,805,400	貸付株式数 1,900株
ツムラ	594,300	3,060.00	1,818,558,000	貸付株式数 195,700株
日医工	490,000	1,287.00	630,630,000	貸付株式数 296,600株
テルモ	5,427,700	3,291.00	17,862,560,700	貸付株式数 287,600株

みらかホールディングス	512,400	2,508.00	1,285,099,200	貸付株式数	162,100株
キッセイ薬品工業	339,400	2,737.00	928,937,800	貸付株式数	17,600株
生化学工業	372,200	1,285.00	478,277,000	貸付株式数	21,400株
栄研化学	337,100	1,806.00	608,802,600	貸付株式数	12,100株
日水製薬	80,500	1,225.00	98,612,500	貸付株式数	1,600株
鳥居薬品	102,000	2,634.00	268,668,000	貸付株式数	17,000株
J C R ファーマ	135,200	6,520.00	881,504,000	貸付株式数	15,500株
東和薬品	276,100	2,887.00	797,100,700	貸付株式数	156,300株
富士製薬工業	128,200	1,455.00	186,531,000	貸付株式数	5,000株
沢井製薬	393,700	6,120.00	2,409,444,000	貸付株式数	5,200株
ゼリア新薬工業	379,600	2,124.00	806,270,400	貸付株式数	49,300株
第一三共	5,489,000	5,955.00	32,686,995,000	貸付株式数	188,100株
キョーリン製薬H D	423,200	1,877.00	794,346,400	貸付株式数	50,100株
大幸薬品	85,100	2,200.00	187,220,000	貸付株式数	4,600株
ダイト	110,400	3,420.00	377,568,000	貸付株式数	3,400株
大塚ホールディングス	3,654,200	3,886.00	14,200,221,200	貸付株式数	2,541,700株
大正製薬H D	429,500	8,480.00	3,642,160,000	貸付株式数	17,200株
ペプチドリーム	960,800	5,630.00	5,409,304,000	貸付株式数	509,400株
大日本塗料	212,300	1,028.00	218,244,400		
日本ペイントH O L D	1,550,300	4,400.00	6,821,320,000	貸付株式数	1,073,600株
関西ペイント	2,110,600	2,092.00	4,415,375,200	貸付株式数	1,285,600株
神東塗料	147,600	172.00	25,387,200	貸付株式数	8,600株
中国塗料	617,000	926.00	571,342,000	貸付株式数	279,400株
日本特殊塗料	140,600	1,385.00	194,731,000	貸付株式数	21,900株 (12,000株)
藤倉化成	253,200	578.00	146,349,600	貸付株式数	8,100株
太陽ホールディングス	154,700	3,235.00	500,454,500	貸付株式数	6,900株
D I C	850,000	2,811.00	2,389,350,000	貸付株式数	442,900株
サカタインクス	410,100	1,033.00	423,633,300		
東洋インキS C ホールディ ン	397,100	2,315.00	919,286,500	貸付株式数	252,500株
T & K T O K A	145,500	980.00	142,590,000	貸付株式数	6,300株
アルプス技研	176,810	1,645.00	290,852,450	貸付株式数	2,200株
サニックス	320,500	236.00	75,638,000	貸付株式数	222,100株 (7,000株)
ダイオーズ	42,000	1,420.00	59,640,000	貸付株式数	25,600株
日本空調サービス	207,800	726.00	150,862,800	貸付株式数	32,700株
オリエンタルランド	2,165,900	13,830.00	29,954,397,000	貸付株式数	418,100株
フォーカスシステムズ	124,700	871.00	108,613,700	貸付株式数	16,700株 (9,900株)

ダスキン	470,700	2,902.00	1,365,971,400	貸付株式数	227,600株
パーク24	1,106,000	2,479.00	2,741,774,000	貸付株式数	710,300株
明光ネットワークジャパン	215,300	995.00	214,223,500	貸付株式数	120,000株 (30,000株)
ファルコホールディングス	100,000	1,659.00	165,900,000	貸付株式数	14,700株 (1,000株)
クレスコ	56,400	3,815.00	215,166,000	貸付株式数	400株
フジ・メディア・HD	1,952,600	1,478.00	2,885,942,800	貸付株式数	48,100株
秀英予備校	39,900	427.00	17,037,300	貸付株式数	7,100株
田谷	33,400	600.00	20,040,000	貸付株式数	23,100株 (200株)
ラウンドワン	568,500	1,584.00	900,504,000	貸付株式数	243,700株
リゾートトラスト	775,500	1,625.00	1,260,187,500	貸付株式数	139,500株
オービック	652,400	11,860.00	7,737,464,000	貸付株式数	49,500株 (30,000株)
ジャストシステム	267,700	3,550.00	950,335,000	貸付株式数	19,600株 (10,000株)
TDCソフト	164,500	872.00	143,444,000	貸付株式数	5,700株
ヤフー	12,271,900	332.00	4,074,270,800		
ビー・エム・エル	235,900	3,095.00	730,110,500		
ワタベウェディング	29,500	622.00	18,349,000	貸付株式数	19,600株
トレンドマイクロ	1,003,900	4,935.00	4,954,246,500	貸付株式数	604,800株
りらいあコミュニケーション	331,200	1,278.00	423,273,600	貸付株式数	800株
IDホールディングス	53,700	1,192.00	64,010,400	貸付株式数	3,600株 (1,000株)
リソー教育	930,300	500.00	465,150,000		
日本オラクル	381,500	8,810.00	3,361,015,000	貸付株式数	137,000株
早稲田アカデミー	50,300	761.00	38,278,300	貸付株式数	1,500株
アルファシステムズ	57,700	2,800.00	161,560,000	貸付株式数	39,900株 (1,100株)
フューチャー	255,400	2,100.00	536,340,000	貸付株式数	10,100株
CAC HOLDINGS	134,600	1,325.00	178,345,000	貸付株式数	93,600株
ソフトバンク・テクノ	79,500	2,343.00	186,268,500	貸付株式数	38,500株
トーセ	50,500	855.00	43,177,500	貸付株式数	30,300株 (1,300株)
ユー・エス・エス	2,238,600	2,155.00	4,824,183,000	貸付株式数	131,400株
オービックビジネスC	192,300	4,990.00	959,577,000	貸付株式数	133,300株 (30,300株)
伊藤忠テクノソリューションズ	857,600	2,837.00	2,433,011,200	貸付株式数	100株

アイティフォー	227,800	885.00	201,603,000	貸付株式数	117,100株 (25,000株)
東京個別指導学院	63,200	955.00	60,356,000	貸付株式数	43,700株 (13,600株)
東計電算	27,800	3,055.00	84,929,000	貸付株式数	3,600株
サイバーエージェント	1,054,000	4,090.00	4,310,860,000	貸付株式数	562,400株 (17,400株)
楽天	8,543,100	1,169.00	9,986,883,900	貸付株式数	5,452,000株
エクスネット	34,500	906.00	31,257,000	貸付株式数	17,900株
クリーク・アンド・リバー社	106,500	1,275.00	135,787,500	貸付株式数	36,900株 (25,200株)
テー・オー・ダブリュー	160,400	785.00	125,914,000	貸付株式数	72,500株
大塚商会	1,018,400	4,330.00	4,409,672,000	貸付株式数	60,900株
サイボウズ	220,000	1,400.00	308,000,000	貸付株式数	35,000株 (25,000株)
ソフトブレーン	147,400	509.00	75,026,600	貸付株式数	102,400株
山田コンサルティングG P	78,600	2,096.00	164,745,600	貸付株式数	29,600株 (3,000株)
セントラルスポーツ	67,400	3,185.00	214,669,000	貸付株式数	45,300株
パラカ	48,300	2,004.00	96,793,200	貸付株式数	32,700株
電通国際情報S	114,700	3,545.00	406,611,500	貸付株式数	43,800株
デジタルガレージ	366,500	3,655.00	1,339,557,500	貸付株式数	223,000株
イーエムシステムズ	153,100	1,641.00	251,237,100	貸付株式数	73,500株
ウェザーニューズ	62,100	3,160.00	196,236,000	貸付株式数	23,200株 (14,000株)
C I J	146,800	996.00	146,212,800	貸付株式数	6,400株
東洋ビジネスエンジ	17,900	2,120.00	37,948,000	貸付株式数	12,200株
日本エンタープライズ	193,500	194.00	37,539,000	貸付株式数	128,700株 (23,400株)
WOWOW	89,500	2,724.00	243,798,000	貸付株式数	35,400株 (9,100株)
スカラ	129,700	936.00	121,399,200		
インテリジェント ウェイブ	70,200	926.00	65,005,200	貸付株式数	14,000株
フルキャストホールディングス	183,300	2,360.00	432,588,000		
エン・ジャパン	262,300	4,495.00	1,179,038,500	貸付株式数	135,600株 (10,000株)
富士フイルムH L D G S	3,984,100	5,415.00	21,573,901,500		
コニカミノルタ	4,190,800	1,081.00	4,530,254,800	貸付株式数	73,600株

資 生 堂	3,811,300	8,124.00	30,963,001,200	貸付株式数 1,854,100株 (50,000株)
ライオン	2,672,000	2,103.00	5,619,216,000	貸付株式数 150,100株
高砂香料	131,400	2,953.00	388,024,200	貸付株式数 4,100株
マンダム	431,200	2,677.00	1,154,322,400	貸付株式数 77,800株 (7,100株)
ミルボン	239,300	5,470.00	1,308,971,000	貸付株式数 16,400株
ファンケル	853,900	2,610.00	2,228,679,000	貸付株式数 256,800株 (80,000株)
コーセー	324,800	17,820.00	5,787,936,000	貸付株式数 206,900株
コタ	99,700	1,183.00	117,945,100	貸付株式数 8,500株
シーボン	21,600	2,356.00	50,889,600	貸付株式数 1,100株
ポーラ・オルビスHD	818,700	2,969.00	2,430,720,300	貸付株式数 569,200株 (30,000株)
ノエビアホールディングス	180,300	5,910.00	1,065,573,000	貸付株式数 47,300株
アジュバンコスメジャパン	42,600	938.00	39,958,800	貸付株式数 19,500株 (6,700株)
エステー	137,000	1,640.00	224,680,000	貸付株式数 21,000株
アグロカネショウ	76,100	1,815.00	138,121,500	貸付株式数 33,400株 (2,000株)
コニシ	339,400	1,538.00	521,997,200	貸付株式数 40,900株
長谷川香料	244,200	1,974.00	482,050,800	貸付株式数 24,900株
星光PMC	126,300	775.00	97,882,500	貸付株式数 22,900株 (2,300株)
小林製薬	537,500	7,730.00	4,154,875,000	貸付株式数 373,300株 (9,500株)
荒川化学工業	172,200	1,494.00	257,266,800	貸付株式数 32,200株
メック	130,900	1,070.00	140,063,000	貸付株式数 50,500株 (30,600株)
日本高純度化学	52,200	2,360.00	123,192,000	貸付株式数 2,400株
タカラバイオ	502,000	2,149.00	1,078,798,000	貸付株式数 72,200株
JCU	248,700	2,061.00	512,570,700	貸付株式数 8,600株
新田ゼラチン	119,000	725.00	86,275,000	貸付株式数 5,700株
OATアグリオ	25,300	1,369.00	34,635,700	
デクセリアルズ	494,000	709.00	350,246,000	貸付株式数 224,200株
アース製薬	144,700	4,865.00	703,965,500	貸付株式数 69,800株 (10,000株)
北興化学	196,500	488.00	95,892,000	貸付株式数 9,700株
大成ラミック	61,700	2,846.00	175,598,200	貸付株式数 4,800株
クミアイ化学	793,100	794.00	629,721,400	貸付株式数 283,900株

日本農薬	341,700	421.00	143,855,700	貸付株式数 134,100株 (59,600株)
富士興産	71,700	1,032.00	73,994,400	貸付株式数 40,400株 (36,900株)
ニチレキ	245,300	1,054.00	258,546,200	貸付株式数 8,800株
ユシロ化学	98,700	1,328.00	131,073,600	貸付株式数 2,600株
ビーピー・カストロール	67,500	1,361.00	91,867,500	貸付株式数 3,200株
富士石油	465,600	268.00	124,780,800	貸付株式数 324,000株
MORESCO	68,300	1,453.00	99,239,900	貸付株式数 2,800株
出光興産	2,214,100	3,190.00	7,062,979,000	貸付株式数 34,000株
JXTGホールディングス	32,262,600	535.10	17,263,717,260	
コスモエネルギーHLDGS	555,300	2,446.00	1,358,263,800	貸付株式数 386,000株 (15,500株)
横浜ゴム	1,110,600	2,042.00	2,267,845,200	貸付株式数 764,700株
TOYO TIRE	992,700	1,507.00	1,495,998,900	貸付株式数 685,100株
ブリヂストン	5,895,600	4,204.00	24,785,102,400	貸付株式数 3,529,200株
住友ゴム	1,723,100	1,232.00	2,122,859,200	貸付株式数 1,081,200株 (49,600株)
藤倉コンポジット	167,600	433.00	72,570,800	貸付株式数 14,100株
オカモト	128,400	4,960.00	636,864,000	貸付株式数 13,800株
アキレス	139,800	2,067.00	288,966,600	貸付株式数 6,400株
フコク	83,700	742.00	62,105,400	貸付株式数 2,500株
ニッタ	216,300	3,055.00	660,796,500	貸付株式数 2,700株
クリエートメディック	62,000	931.00	57,722,000	貸付株式数 3,900株
住友理工	371,800	834.00	310,081,200	貸付株式数 56,800株
三ツ星ベルト	252,500	2,022.00	510,555,000	貸付株式数 7,500株
バンドー化学	365,500	979.00	357,824,500	貸付株式数 1,000株
AGC	1,896,300	3,680.00	6,978,384,000	貸付株式数 1,067,700株
日本板硝子	917,200	719.00	659,466,800	貸付株式数 324,100株
石塚硝子	29,500	2,136.00	63,012,000	貸付株式数 1,700株
有沢製作所	302,100	889.00	268,566,900	貸付株式数 160,700株
日本山村硝子	79,600	1,401.00	111,519,600	貸付株式数 4,300株
日本電気硝子	829,800	2,738.00	2,271,992,400	貸付株式数 458,800株
オハラ	74,300	1,557.00	115,685,100	貸付株式数 44,700株 (4,100株)
住友大阪セメント	387,200	4,115.00	1,593,328,000	貸付株式数 26,500株
太平洋セメント	1,211,400	3,175.00	3,846,195,000	貸付株式数 15,000株
リソルホールディングス	18,900	4,075.00	77,017,500	貸付株式数 5,100株
日本ヒユ-ム	192,300	707.00	135,956,100	貸付株式数 8,400株
日本コンクリ-ト	412,800	290.00	119,712,000	貸付株式数 12,800株

三谷セキサン	88,700	2,992.00	265,390,400	貸付株式数	3,600株
アジアパイルHD	271,700	570.00	154,869,000	貸付株式数	3,200株
東海カーボン	1,754,500	1,052.00	1,845,734,000	貸付株式数	1,065,300株 (48,900株)
日本カーボン	90,900	4,110.00	373,599,000	貸付株式数	55,200株 (16,300株)
東洋炭素	111,000	2,215.00	245,865,000	貸付株式数	76,700株
ノリタケ	113,300	4,495.00	509,283,500	貸付株式数	5,600株
TOTO	1,475,600	4,330.00	6,389,348,000	貸付株式数	591,600株
日本碍子	2,340,800	1,564.00	3,661,011,200	貸付株式数	500株
日本特殊陶業	1,617,300	1,931.00	3,123,006,300	貸付株式数	431,900株
ダントーホールディングス	160,800	114.00	18,331,200	貸付株式数	91,600株
MARUWA	65,400	5,690.00	372,126,000	貸付株式数	30,800株
品川リフラクトリーズ	50,200	2,922.00	146,684,400	貸付株式数	34,600株
黒崎播磨	37,800	6,040.00	228,312,000	貸付株式数	15,700株 (9,700株)
ヨータイ	167,600	540.00	90,504,000	貸付株式数	52,200株
イソライト	97,900	457.00	44,740,300	貸付株式数	28,600株
東京窯業	243,800	296.00	72,164,800	貸付株式数	39,600株 (2,500株)
ニッカトー	86,300	674.00	58,166,200	貸付株式数	2,100株
フジインコーポレーテッド	171,000	2,232.00	381,672,000	貸付株式数	66,100株
クニミネ工業	64,500	870.00	56,115,000	貸付株式数	1,000株
エーアンドエーマテリアル	37,000	1,019.00	37,703,000	貸付株式数	1,000株
ニチアス	525,000	1,960.00	1,029,000,000	貸付株式数	12,100株
日本製鉄	8,813,900	1,813.00	15,979,600,700	貸付株式数	480,900株
神戸製鋼所	3,471,800	692.00	2,402,485,600	貸付株式数	417,700株
中山製鋼所	262,900	497.00	130,661,300	貸付株式数	18,100株
合同製鐵	91,300	2,089.00	190,725,700	貸付株式数	45,400株
JFEホールディングス	5,122,700	1,523.50	7,804,433,450	貸付株式数	15,000株
東京製鐵	1,015,800	823.00	836,003,400	貸付株式数	249,200株
共英製鋼	213,900	1,864.00	398,709,600	貸付株式数	31,400株
大和工業	403,000	3,095.00	1,247,285,000	貸付株式数	34,200株
東京鐵鋼	76,300	1,305.00	99,571,500	貸付株式数	18,100株
大阪製鐵	124,100	1,718.00	213,203,800		
淀川製鋼所	256,100	2,086.00	534,224,600	貸付株式数	14,800株
丸一鋼管	671,800	2,857.00	1,919,332,600	貸付株式数	148,300株
モリ工業	56,000	1,958.00	109,648,000	貸付株式数	3,900株
大同特殊鋼	310,500	3,990.00	1,238,895,000	貸付株式数	79,200株

日本高周波	68,900	466.00	32,107,400	貸付株式数	19,100株 (5,500株)
日本冶金工	1,568,900	224.00	351,433,600	貸付株式数	441,700株
山陽特殊製鋼	238,900	1,436.00	343,060,400		
愛知製鋼	105,500	3,175.00	334,962,500	貸付株式数	18,900株
日立金属	2,043,300	1,186.00	2,423,353,800	貸付株式数	1,087,700株 (30,000株)
日本金属	43,900	910.00	39,949,000	貸付株式数	3,100株
大平洋金属	126,300	2,259.00	285,311,700	貸付株式数	52,100株
新日本電工	1,142,800	203.00	231,988,400	貸付株式数	531,600株
栗本鉄工所	95,300	1,498.00	142,759,400	貸付株式数	6,700株
虹 技	28,000	1,342.00	37,576,000	貸付株式数	15,100株
日本鑄鉄管	18,600	1,312.00	24,403,200	貸付株式数	12,800株
日本製鋼所	575,200	1,796.00	1,033,059,200		
三菱製鋼	140,400	1,230.00	172,692,000	貸付株式数	6,500株
日亜鋼業	277,400	339.00	94,038,600	貸付株式数	17,800株
日本精線	27,100	2,628.00	71,218,800	貸付株式数	17,600株
エンビプロHD	58,700	672.00	39,446,400	貸付株式数	40,400株
大紀アルミニウム	311,800	770.00	240,086,000	貸付株式数	73,300株
日本軽金属HD	5,168,600	228.00	1,178,440,800	貸付株式数	219,600株
三井金属	511,800	2,428.00	1,242,650,400	貸付株式数	95,500株
東邦亜鉛	104,200	2,453.00	255,602,600	貸付株式数	4,300株
三菱マテリアル	1,252,900	2,999.00	3,757,447,100	貸付株式数	218,300株
住友鉱山	2,597,700	3,135.00	8,143,789,500	貸付株式数	287,400株
DOWAホールディングス	443,000	3,370.00	1,492,910,000	貸付株式数	229,400株
古河機金	313,100	1,388.00	434,582,800	貸付株式数	18,300株
エス・サイエンス	838,600	62.00	51,993,200	貸付株式数	444,900株
大阪チタニウム	219,200	1,816.00	398,067,200	貸付株式数	149,700株 (81,000株)
東邦チタニウム	339,500	1,016.00	344,932,000	貸付株式数	67,100株 (30,000株)
UACJ	287,800	1,808.00	520,342,400	貸付株式数	198,400株 (30,000株)
CKサンエツ	35,600	2,800.00	99,680,000	貸付株式数	300株
古河電工	547,000	3,175.00	1,736,725,000	貸付株式数	10,000株 (10,000株)
住友電工	7,092,000	1,415.50	10,038,726,000		
フジクラ	2,290,500	413.00	945,976,500	貸付株式数	38,400株
昭和電線HLDGS	220,300	889.00	195,846,700	貸付株式数	5,000株
東京特殊電線	22,800	1,839.00	41,929,200	貸付株式数	2,000株

タツタ電線	376,000	521.00	195,896,000	貸付株式数	9,700株
カナレ電気	31,400	1,880.00	59,032,000	貸付株式数	20,300株
平河ビューテック	77,200	1,232.00	95,110,400	貸付株式数	6,400株
リョービ	233,300	2,043.00	476,631,900	貸付株式数	16,100株
アーレステイ	232,900	562.00	130,889,800	貸付株式数	13,400株
アサヒHD	356,000	2,285.00	813,460,000	貸付株式数	28,400株
東洋製罐グループHD	1,208,100	2,059.00	2,487,477,900	貸付株式数	85,300株
ホッカンホールディングス	95,800	1,731.00	165,829,800		
コロナ	103,900	1,083.00	112,523,700	貸付株式数	2,500株
横河ブリッジHLDGS	352,800	1,681.00	593,056,800	貸付株式数	42,600株
OSJBHD	948,400	259.00	245,635,600	貸付株式数	36,200株
駒井ハルテック	35,500	1,673.00	59,391,500	貸付株式数	3,900株
高田機工	16,600	2,503.00	41,549,800	貸付株式数	1,500株
三和ホールディングス	1,959,200	1,138.00	2,229,569,600	貸付株式数	35,100株
文化シャツタ-	558,900	858.00	479,536,200	貸付株式数	248,200株
三協立山	263,100	1,208.00	317,824,800	貸付株式数	38,100株
アルインコ	150,300	1,005.00	151,051,500	貸付株式数	25,500株
東洋シャツタ-	45,600	692.00	31,555,200	貸付株式数	9,400株
LIXILグループ	2,798,800	1,802.00	5,043,437,600	貸付株式数	384,200株
日本ファイルコン	145,300	479.00	69,598,700	貸付株式数	35,100株
ノーリツ	423,500	1,338.00	566,643,000	貸付株式数	63,500株
長府製作所	192,900	2,268.00	437,497,200	貸付株式数	40,400株
リンナイ	338,100	6,940.00	2,346,414,000	貸付株式数	17,600株 (10,000株)
ユニプレス	371,400	1,781.00	661,463,400	貸付株式数	136,100株 (35,000株)
ダイニチ工業	101,300	632.00	64,021,600	貸付株式数	11,500株
日東精工	261,900	590.00	154,521,000	貸付株式数	133,100株
三洋工業	23,600	1,793.00	42,314,800	貸付株式数	2,300株
岡部	384,400	933.00	358,645,200	貸付株式数	35,000株
ジーテクト	209,300	1,515.00	317,089,500	貸付株式数	6,900株
中国工業	28,500	580.00	16,530,000	貸付株式数	7,400株
東プレ	353,900	1,735.00	614,016,500	貸付株式数	8,300株
高周波熱錬	365,100	888.00	324,208,800	貸付株式数	25,900株
東京製綱	114,500	985.00	112,782,500	貸付株式数	26,800株
サンコール	105,400	518.00	54,597,200	貸付株式数	6,700株
モリテックスチル	147,700	376.00	55,535,200	貸付株式数	11,800株
パイオラックス	303,900	1,903.00	578,321,700	貸付株式数	32,200株
エイチワン	186,000	756.00	140,616,000	貸付株式数	5,300株
日本発条	1,889,500	838.00	1,583,401,000	貸付株式数	1,142,500株

中央発條	21,500	2,891.00	62,156,500	貸付株式数	13,700株
アドバネクス	23,200	1,705.00	39,556,000	貸付株式数	5,600株 (5,400株)
三浦工業	820,700	3,170.00	2,601,619,000	貸付株式数	519,200株
タクマ	692,000	1,380.00	954,960,000		
テクノプロ・ホールディング	365,600	6,190.00	2,263,064,000	貸付株式数	29,600株
アトラ	36,500	286.00	10,439,000	貸付株式数	16,400株
インターワークス	35,000	717.00	25,095,000	貸付株式数	1,900株
アイ・アールジャパンHD	66,600	2,620.00	174,492,000	貸付株式数	33,900株
Keepers 技研	58,700	1,322.00	77,601,400	貸付株式数	12,600株 (7,000株)
ファーストロジック	35,800	601.00	21,515,800	貸付株式数	17,600株
三機サービス	29,100	1,206.00	35,094,600	貸付株式数	20,000株 (500株)
Gunosy	117,000	1,870.00	218,790,000	貸付株式数	73,900株
デザインワン・ジャパン	36,000	331.00	11,916,000	貸付株式数	24,900株 (7,500株)
イー・ガーディアン	86,800	1,902.00	165,093,600	貸付株式数	39,900株
リブセンス	99,900	254.00	25,374,600	貸付株式数	62,700株 (29,500株)
ジャパンマテリアル	500,900	1,512.00	757,360,800	貸付株式数	89,900株
ベクトル	224,500	1,075.00	241,337,500	貸付株式数	155,100株 (900株)
ウチヤマホールディングス	89,600	537.00	48,115,200	貸付株式数	7,800株
チャームケアコーポレーション	45,300	1,737.00	78,686,100	貸付株式数	2,800株
ライクキッズネクスト	38,500	1,051.00	40,463,500	貸付株式数	2,300株
キャリアリンク	66,500	603.00	40,099,500	貸付株式数	44,900株 (2,700株)
I B J	121,500	977.00	118,705,500	貸付株式数	43,700株
アサンテ	72,200	2,111.00	152,414,200	貸付株式数	600株
N・フィールド	116,200	724.00	84,128,800	貸付株式数	41,000株 (1,500株)
バリューHR	38,900	3,350.00	130,315,000	貸付株式数	9,500株
M&Aキャピタルパートナー	61,400	6,140.00	376,996,000	貸付株式数	26,400株 (18,800株)
ライドオンエクスプレスHD	73,900	1,190.00	87,941,000	貸付株式数	6,200株
ERIホールディングス	50,900	818.00	41,636,200	貸付株式数	2,200株

アビスト	28,400	2,684.00	76,225,600	貸付株式数	18,800株 (18,100株)
シグマクシス	86,800	1,321.00	114,662,800	貸付株式数	25,400株
ウィルグループ	117,600	902.00	106,075,200	貸付株式数	28,100株
エスクロー A J	252,100	268.00	67,562,800	貸付株式数	165,700株 (10,000株)
日本ビューホテル	57,100	1,434.00	81,881,400	貸付株式数	31,000株 (28,300株)
リクルートホールディングス	13,129,700	3,495.00	45,888,301,500		
エラン	124,400	1,770.00	220,188,000	貸付株式数	79,300株
ツガミ	425,800	941.00	400,677,800	貸付株式数	233,900株
オークマ	241,200	5,540.00	1,336,248,000	貸付株式数	20,600株
東芝機械	214,200	2,386.00	511,081,200	貸付株式数	60,500株
アマダホールディングス	2,849,900	1,199.00	3,417,030,100		
アイダエンジニア	512,000	902.00	461,824,000	貸付株式数	1,100株
滝澤鉄工所	57,900	1,421.00	82,275,900	貸付株式数	1,100株
F U J I	743,600	1,407.00	1,046,245,200	貸付株式数	287,900株
牧野フライス	222,400	4,435.00	986,344,000	貸付株式数	33,000株
オーエスジー	934,400	2,190.00	2,046,336,000	貸付株式数	440,600株
ダイジェット	20,200	1,656.00	33,451,200	貸付株式数	13,300株
旭ダイヤモンド	497,500	678.00	337,305,000	貸付株式数	52,400株
D M G 森精機	1,200,100	1,773.00	2,127,777,300	貸付株式数	596,500株
ソディック	418,800	965.00	404,142,000	貸付株式数	85,400株
ディスコ	256,700	18,450.00	4,736,115,000	貸付株式数	170,200株 (2,300株)
日東工器	102,900	2,173.00	223,601,700	貸付株式数	3,800株
日進工具	55,100	2,062.00	113,616,200	貸付株式数	4,400株
パンチ工業	131,100	583.00	76,431,300	貸付株式数	23,000株
富士ダイス	83,200	689.00	57,324,800	貸付株式数	7,500株
土木管理総合試験	79,500	462.00	36,729,000	貸付株式数	23,500株
ネットマーケティング	65,000	551.00	35,815,000	貸付株式数	45,000株
日本郵政	15,022,600	1,205.00	18,102,233,000	貸付株式数	225,000株
ベルシステム 2 4 H L D G S	306,800	1,595.00	489,346,000	貸付株式数	33,000株
鎌倉新書	134,500	1,469.00	197,580,500	貸付株式数	93,500株 (45,000株)
ソネット・メディア・ネットワーク	22,600	869.00	19,639,400	貸付株式数	15,600株

一蔵	18,700	690.00	12,903,000	貸付株式数 9,200株 (2,300株)
LITALICO	41,800	1,903.00	79,545,400	貸付株式数 13,200株
グローバルキッズCOMP	20,500	1,009.00	20,684,500	貸付株式数 13,400株
エボラブルアジア	70,900	2,534.00	179,660,600	貸付株式数 25,600株
アトラエ	41,400	2,744.00	113,601,600	貸付株式数 14,800株 (5,000株)
ストライク	58,800	2,350.00	138,180,000	貸付株式数 31,900株 (10,600株)
ソラスト	448,600	1,086.00	487,179,600	
セラク	41,200	660.00	27,192,000	貸付株式数 15,400株
インソース	62,900	2,413.00	151,777,700	貸付株式数 24,300株
豊田自動織機	1,552,400	5,890.00	9,143,636,000	貸付株式数 153,800株
豊和工業	103,600	860.00	89,096,000	貸付株式数 11,000株 (700株)
OKK	75,900	825.00	62,617,500	貸付株式数 5,200株
石川製作所	45,600	1,426.00	65,025,600	貸付株式数 29,900株 (4,200株)
東洋機械金属	135,600	595.00	80,682,000	貸付株式数 5,200株
津田駒工業	40,500	1,607.00	65,083,500	貸付株式数 1,300株
エンシュウ	48,900	1,190.00	58,191,000	貸付株式数 14,000株
島精機製作所	261,500	3,135.00	819,802,500	貸付株式数 173,200株
オプトラン	188,000	2,566.00	482,408,000	貸付株式数 47,300株 (30,000株)
NCホールディングス	60,000	480.00	28,800,000	貸付株式数 7,100株
イワキポンプ	80,400	1,136.00	91,334,400	貸付株式数 29,100株 (1,000株)
フリーー	151,600	1,148.00	174,036,800	貸付株式数 9,100株
ヤマシンフィルタ	329,700	642.00	211,667,400	貸付株式数 228,200株 (73,800株)
日阪製作所	233,900	898.00	210,042,200	貸付株式数 9,500株
やまびこ	367,700	922.00	339,019,400	貸付株式数 6,900株
平田機工	89,100	6,240.00	555,984,000	貸付株式数 44,900株 (11,000株)
ペガサスミシン製造	177,400	567.00	100,585,800	貸付株式数 8,500株
マルマエ	77,200	798.00	61,605,600	貸付株式数 52,600株
タツモ	59,600	812.00	48,395,200	貸付株式数 13,900株
ナプテスコ	1,050,800	2,961.00	3,111,418,800	貸付株式数 592,400株
三井海洋開発	201,500	2,942.00	592,813,000	貸付株式数 9,600株
レオン自動機	186,000	1,801.00	334,986,000	貸付株式数 15,600株
S M C	561,700	39,620.00	22,254,554,000	貸付株式数 65,400株

ヤマハモーターロボHLD GS	143,300	437.00	62,622,100	貸付株式数 94,900株 (10,300株)
ホソカワミクロン	65,900	4,445.00	292,925,500	貸付株式数 2,500株
ユニオンツール	82,300	3,090.00	254,307,000	貸付株式数 15,500株
オイレス工業	265,500	1,566.00	415,773,000	貸付株式数 50,200株
日精エーエスピー	57,000	2,527.00	144,039,000	貸付株式数 35,300株 (19,000株)
サト - ホールディングス	228,700	2,724.00	622,978,800	貸付株式数 2,000株
技研製作所	160,400	3,250.00	521,300,000	貸付株式数 28,900株
日本エアーテック	58,600	584.00	34,222,400	貸付株式数 7,200株
カワタ	38,900	1,076.00	41,856,400	貸付株式数 23,700株
日精樹脂工業	159,200	1,029.00	163,816,800	貸付株式数 11,700株
オカダアイヨン	63,400	1,294.00	82,039,600	貸付株式数 9,100株 (3,300株)
ワイエイシイホールディング ス	74,100	944.00	69,950,400	貸付株式数 23,800株 (12,300株)
小松製作所	8,684,900	2,523.50	21,916,345,150	貸付株式数 4,455,100株
住友重機械	1,097,900	3,615.00	3,968,908,500	貸付株式数 15,000株
日立建機	768,600	2,731.00	2,099,046,600	貸付株式数 142,400株
日工	51,900	2,948.00	153,001,200	貸付株式数 23,700株
巴工業	81,500	2,384.00	194,296,000	貸付株式数 43,300株
井関農機	191,700	1,559.00	298,860,300	貸付株式数 18,700株
TOWA	163,900	832.00	136,364,800	貸付株式数 114,000株
丸山製作所	41,900	1,113.00	46,634,700	貸付株式数 3,900株
北川鉄工所	85,800	2,208.00	189,446,400	貸付株式数 6,100株
シンニッタン	294,800	338.00	99,642,400	貸付株式数 37,800株
ローツェ	83,800	2,319.00	194,332,200	貸付株式数 48,300株 (1,800株)
タカキタ	65,900	558.00	36,772,200	貸付株式数 45,100株
クボタ	10,276,100	1,747.00	17,952,346,700	貸付株式数 5,793,300株
荏原実業	55,300	2,002.00	110,710,600	貸付株式数 5,600株
東洋エンジニア	252,600	554.00	139,940,400	貸付株式数 157,100株 (125,800株)
三菱化工機	65,100	1,659.00	108,000,900	貸付株式数 4,100株
月島機械	380,400	1,254.00	477,021,600	貸付株式数 14,100株
帝国電機製作所	133,700	1,201.00	160,573,700	貸付株式数 9,500株
東京機械	73,800	417.00	30,774,600	貸付株式数 9,800株 (2,000株)
新東工業	455,100	954.00	434,165,400	貸付株式数 31,600株
渋谷工業	167,700	2,952.00	495,050,400	貸付株式数 3,300株

アイチ コーポレーション	331,300	713.00	236,216,900	貸付株式数	33,500株
小森コーポレーション	486,000	1,169.00	568,134,000	貸付株式数	159,700株
鶴見製作所	149,100	1,936.00	288,657,600		
住友精密	31,700	2,764.00	87,618,800	貸付株式数	3,000株
酒井重工業	35,700	2,690.00	96,033,000	貸付株式数	20,100株
荏原製作所	850,500	2,889.00	2,457,094,500	貸付株式数	473,800株
石井鉄工所	29,300	1,993.00	58,394,900	貸付株式数	700株
西島製作所	195,800	1,044.00	204,415,200	貸付株式数	10,900株 (2,000株)
北越工業	197,600	1,222.00	241,467,200	貸付株式数	6,200株
千代田化工建	1,550,300	313.00	485,243,900	貸付株式数	978,700株
ダイキン工業	2,618,400	14,160.00	37,076,544,000	貸付株式数	750,000株
オルガノ	68,000	3,560.00	242,080,000	貸付株式数	2,600株
ト - ヨ - カネツ	71,000	2,128.00	151,088,000	貸付株式数	3,100株
栗田工業	1,038,000	2,740.00	2,844,120,000	貸付株式数	22,600株
椿本チエイン	250,800	3,520.00	882,816,000	貸付株式数	49,300株
大同工業	90,400	881.00	79,642,400	貸付株式数	4,100株
日 機 装	619,400	1,410.00	873,354,000	貸付株式数	152,600株
木村化工機	159,500	349.00	55,665,500	貸付株式数	15,600株
レイズネクスト	386,100	1,195.00	461,389,500	貸付株式数	17,200株
アネスト岩田	298,300	948.00	282,788,400	貸付株式数	23,400株
ダイフク	1,055,500	5,950.00	6,280,225,000	貸付株式数	380,400株
サムコ	52,200	871.00	45,466,200	貸付株式数	2,700株
加藤製作所	97,400	2,007.00	195,481,800	貸付株式数	18,700株
油研工業	32,300	1,696.00	54,780,800	貸付株式数	1,400株
タダノ	925,400	1,084.00	1,003,133,600	貸付株式数	388,200株 (80,000株)
フジテック	697,300	1,405.00	979,706,500	貸付株式数	27,600株
C K D	533,500	1,117.00	595,919,500	貸付株式数	170,100株
キトー	145,000	1,652.00	239,540,000	貸付株式数	39,500株
平和	535,000	2,177.00	1,164,695,000	貸付株式数	358,200株
理想科学工業	169,400	1,733.00	293,570,200	貸付株式数	3,000株
S A N K Y O	480,200	3,890.00	1,867,978,000	貸付株式数	20,000株 (20,000株)
日本金銭機械	212,000	1,100.00	233,200,000	貸付株式数	74,800株 (29,700株)
マースグループH L D G S	120,300	2,038.00	245,171,400	貸付株式数	4,400株
福島工業	116,900	3,410.00	398,629,000	貸付株式数	39,300株 (10,000株)

オーイズミ	80,400	384.00	30,873,600	貸付株式数	9,800株 (2,200株)
ダイコク電機	87,500	1,351.00	118,212,500	貸付株式数	58,700株 (1,000株)
竹内製作所	321,000	1,768.00	567,528,000	貸付株式数	84,800株
ア マ ノ	547,800	3,040.00	1,665,312,000	貸付株式数	14,000株
J U K I	266,900	1,013.00	270,369,700	貸付株式数	141,200株
サンデンホールディングス	234,000	555.00	129,870,000	貸付株式数	132,700株
蛇の目マシン	174,300	461.00	80,352,300	貸付株式数	7,900株
ブラザー工業	2,498,500	2,098.00	5,241,853,000	貸付株式数	23,900株
マックス	292,600	1,588.00	464,648,800	貸付株式数	17,200株
モリタホールディングス	335,200	1,885.00	631,852,000	貸付株式数	27,800株
グローリー	531,400	2,902.00	1,542,122,800	貸付株式数	106,100株
新晃工業	178,200	1,655.00	294,921,000	貸付株式数	15,000株
大和冷機工業	277,200	1,064.00	294,940,800	貸付株式数	54,900株
セガサミーホールディングス	1,902,500	1,349.00	2,566,472,500	貸付株式数	511,200株
日本ピストンリング	68,800	1,400.00	96,320,000	貸付株式数	1,600株
リ ケ ン	88,200	4,145.00	365,589,000	貸付株式数	7,700株
T P R	257,900	1,843.00	475,309,700	貸付株式数	5,100株
ツバキ・ナカシマ	292,600	1,818.00	531,946,800	貸付株式数	85,200株 (1,000株)
ホシザキ	560,700	7,690.00	4,311,783,000	貸付株式数	339,000株
大豊工業	156,300	820.00	128,166,000	貸付株式数	7,800株
日本精工	3,939,500	940.00	3,703,130,000		
N T N	4,122,200	314.00	1,294,370,800	貸付株式数	568,900株
ジェイテクト	1,839,900	1,315.00	2,419,468,500	貸付株式数	97,100株
不 二 越	178,000	4,475.00	796,550,000	貸付株式数	91,700株
ミネベアミツミ	3,560,700	1,785.00	6,355,849,500	貸付株式数	123,700株
日本トムソン	569,100	497.00	282,842,700	貸付株式数	104,100株
T H K	1,195,700	2,599.00	3,107,624,300	貸付株式数	633,900株
ユーシン精機	148,500	1,010.00	149,985,000	貸付株式数	1,200株
前澤給装工業	73,600	2,001.00	147,273,600	貸付株式数	1,800株
イーグル工業	237,000	1,036.00	245,532,000	貸付株式数	61,400株
前澤工業	125,800	365.00	45,917,000	貸付株式数	10,300株
日本ピラ - 工業	193,900	1,030.00	199,717,000	貸付株式数	104,900株
キッツ	777,300	740.00	575,202,000	貸付株式数	326,600株
日 立	8,634,700	4,057.00	35,030,977,900	貸付株式数	2,333,700株
三菱電機	19,180,400	1,450.00	27,811,580,000		
富士電機	1,244,700	3,695.00	4,599,166,500	貸付株式数	8,700株

東洋電機製造	73,900	1,301.00	96,143,900	貸付株式数 36,500株 (13,500株)
安川電機	2,223,400	3,550.00	7,893,070,000	貸付株式数 504,900株
シンフォニアテクノロジー	266,100	1,262.00	335,818,200	貸付株式数 29,700株
明電舎	379,600	1,697.00	644,181,200	貸付株式数 3,700株
オリジン	51,400	1,475.00	75,815,000	貸付株式数 2,200株
山洋電気	92,400	4,245.00	392,238,000	貸付株式数 34,000株 (14,000株)
デンヨー	176,900	1,545.00	273,310,500	貸付株式数 200株
ベイカレントコンサルティング	124,300	4,030.00	500,929,000	貸付株式数 8,200株 (2,000株)
ORCHESTRA HLDGS	23,100	1,277.00	29,498,700	貸付株式数 15,800株
アイモバイル	43,100	800.00	34,480,000	貸付株式数 29,600株
キャリアインデックス	61,000	822.00	50,142,000	貸付株式数 42,200株
MS - Japan	72,700	1,646.00	119,664,200	貸付株式数 29,400株 (15,800株)
船場	29,400	957.00	28,135,800	貸付株式数 7,700株
グレイステクノロジー	58,200	2,560.00	148,992,000	貸付株式数 34,000株
ジャパンエレベーターSHD	135,100	2,719.00	367,336,900	貸付株式数 72,100株
フルテック	18,200	1,176.00	21,403,200	貸付株式数 9,900株
グリーンズ	55,400	1,532.00	84,872,800	貸付株式数 4,200株 (1,000株)
ツナググループHLDGS	15,500	605.00	9,377,500	貸付株式数 9,600株
ソウルドアウト	18,200	2,339.00	42,569,800	貸付株式数 12,600株
MS&CONSULTING	21,400	1,113.00	23,818,200	貸付株式数 14,600株
日総工産	107,000	1,532.00	163,924,000	貸付株式数 62,200株 (31,000株)
キュービーネットHLDGS	110,300	2,413.00	266,153,900	貸付株式数 10,300株
RPAホールディングス	72,000	2,362.00	170,064,000	貸付株式数 14,400株
三桜工業	243,100	450.00	109,395,000	貸付株式数 62,400株
マキタ	2,334,500	3,685.00	8,602,632,500	貸付株式数 290,200株
東芝テック	240,200	3,130.00	751,826,000	貸付株式数 9,200株
芝浦メカトロニクス	34,000	2,726.00	92,684,000	貸付株式数 400株
マブチモーター	530,800	3,750.00	1,990,500,000	貸付株式数 324,300株
日本電産	2,308,100	14,315.00	33,040,451,500	貸付株式数 359,000株 (20,000株)

ユーエムシーエレクトロニクス	102,500	1,333.00	136,632,500	貸付株式数	38,400株 (700株)
トレックス・セミコンダクター	67,700	1,187.00	80,359,900	貸付株式数	36,400株
東光高岳	96,500	1,205.00	116,282,500	貸付株式数	1,800株
ダブル・スコープ	280,200	1,433.00	401,526,600	貸付株式数	147,800株 (102,200株)
宮越ホールディングス	70,400	906.00	63,782,400	貸付株式数	48,300株
ダイヘン	209,800	3,025.00	634,645,000	貸付株式数	87,600株
田淵電機	257,400	115.00	29,601,000	貸付株式数	108,800株 (5,800株)
ヤーマン	278,000	938.00	260,764,000	貸付株式数	192,900株 (23,000株)
JVCケンウッド	1,456,900	253.00	368,595,700	貸付株式数	14,700株
ミマキエンジニアリング	171,800	624.00	107,203,200	貸付株式数	103,600株
第一精工	79,700	1,280.00	102,016,000	貸付株式数	54,800株 (8,800株)
日新電機	449,500	1,219.00	547,940,500	貸付株式数	28,500株
大崎電気	381,400	700.00	266,980,000	貸付株式数	65,900株
オムロン	2,038,600	5,480.00	11,171,528,000	貸付株式数	202,300株
日東工業	307,200	2,103.00	646,041,600	貸付株式数	12,200株
I D E C	257,200	2,032.00	522,630,400	貸付株式数	143,100株 (40,000株)
正興電機製作所	25,600	764.00	19,558,400	貸付株式数	300株
不二電機工業	19,700	1,273.00	25,078,100	貸付株式数	13,600株 (6,500株)
ジーエス・ユアサコーポ	689,600	2,125.00	1,465,400,000	貸付株式数	13,400株
サクサホールディングス	48,100	1,967.00	94,612,700	貸付株式数	400株
メルコホールディングス	79,300	3,060.00	242,658,000	貸付株式数	15,100株
テクノメディカ	43,000	2,151.00	92,493,000	貸付株式数	29,700株
日本電気	2,481,900	4,385.00	10,883,131,500	貸付株式数	1,000,000株
富士通	1,849,100	7,778.00	14,382,299,800	貸付株式数	13,300株
沖電気	831,100	1,325.00	1,101,207,500	貸付株式数	15,000株
岩崎通信機	89,400	800.00	71,520,000	貸付株式数	3,500株
電気興業	99,900	2,970.00	296,703,000	貸付株式数	7,100株
サンケン電気	224,200	2,333.00	523,058,600	貸付株式数	34,100株
ナカヨ	37,000	1,629.00	60,273,000	貸付株式数	2,700株
アイホン	107,300	1,686.00	180,907,800	貸付株式数	7,000株 (2,000株)
ルネサスエレクトロニクス	2,003,000	612.00	1,225,836,000	貸付株式数	1,178,700株

セイコーエプソン	2,379,900	1,735.00	4,129,126,500	貸付株式数	555,600株
ワコム	1,388,600	373.00	517,947,800	貸付株式数	676,100株
アルバック	382,100	3,580.00	1,367,918,000	貸付株式数	232,200株
アクセル	80,000	717.00	57,360,000	貸付株式数	52,600株
E I Z O	175,900	4,040.00	710,636,000	貸付株式数	50,600株 (35,000株)
ジャパンディスプレイ	4,535,200	81.00	367,351,200	貸付株式数	3,152,800株 (62,900株)
日本信号	488,400	1,226.00	598,778,400	貸付株式数	20,500株
京三製作所	411,700	375.00	154,387,500	貸付株式数	179,400株
能美防災	253,500	2,310.00	585,585,000	貸付株式数	18,100株
ホーチキ	120,100	1,333.00	160,093,300	貸付株式数	1,200株
星和電機	76,600	529.00	40,521,400	貸付株式数	4,100株
エレコム	179,300	3,835.00	687,615,500	貸付株式数	50,400株 (50,000株)
パナソニック	21,912,500	927.50	20,323,843,750	貸付株式数	398,700株
シャープ	1,902,400	1,395.00	2,653,848,000	貸付株式数	1,293,200株
アンリツ	1,234,600	1,859.00	2,295,121,400	貸付株式数	654,500株
富士通ゼネラル	585,700	1,697.00	993,932,900	貸付株式数	372,400株 (60,000株)
ソニー	12,871,200	5,955.00	76,647,996,000	貸付株式数	1,600,000株
T D K	1,003,200	8,460.00	8,487,072,000	貸付株式数	127,600株
帝国通信工業	84,300	1,184.00	99,811,200	貸付株式数	9,200株 (5,000株)
タムラ製作所	739,400	590.00	436,246,000	貸付株式数	104,100株
アルプスアルパイン	1,996,700	1,818.00	3,630,000,600	貸付株式数	12,200株
池上通信機	59,700	1,111.00	66,326,700	貸付株式数	8,100株
日本電波工業	173,000	492.00	85,116,000	貸付株式数	92,400株 (1,500株)
鈴木	95,200	646.00	61,499,200	貸付株式数	56,600株
日本トリム	36,000	5,030.00	181,080,000	貸付株式数	12,500株 (7,300株)
ローランド ディー . ジー .	97,400	2,491.00	242,623,400	貸付株式数	31,000株
フオスタ - 電機	216,800	1,613.00	349,698,400	貸付株式数	11,500株
S M K	53,000	2,804.00	148,612,000	貸付株式数	33,700株 (5,200株)
ヨコオ	136,600	2,193.00	299,563,800	貸付株式数	81,000株
ティアック	137,900	205.00	28,269,500	貸付株式数	91,500株
ホシデン	564,500	1,195.00	674,577,500	貸付株式数	144,900株

ヒロセ電機	274,300	11,980.00	3,286,114,000	貸付株式数	59,900株
日本航空電子	439,700	1,528.00	671,861,600	貸付株式数	304,200株
T O A	205,600	1,264.00	259,878,400	貸付株式数	23,000株
マクセルホールディングス	412,900	1,543.00	637,104,700	貸付株式数	252,600株 (15,800株)
古野電気	246,900	1,026.00	253,319,400	貸付株式数	103,700株 (12,000株)
ユニデンホールディングス	55,600	1,952.00	108,531,200	貸付株式数	4,400株
スミダコーポレーション	163,400	1,158.00	189,217,200	貸付株式数	88,100株 (37,300株)
アイコム	105,000	2,480.00	260,400,000	貸付株式数	30,800株
リオン	87,400	2,150.00	187,910,000	貸付株式数	18,300株
本多通信工業	163,800	500.00	81,900,000	貸付株式数	44,400株
船井電機	193,700	803.00	155,541,100	貸付株式数	134,700株 (8,300株)
横河電機	1,919,700	2,122.00	4,073,603,400	貸付株式数	42,300株
新電元工業	66,800	3,545.00	236,806,000	貸付株式数	8,000株
アズビル	1,210,600	2,650.00	3,208,090,000	貸付株式数	14,800株
東亜ディーケーケー	94,400	819.00	77,313,600	貸付株式数	8,900株
日本光電工業	845,400	2,968.00	2,509,147,200	貸付株式数	14,300株
チノー	65,300	1,431.00	93,444,300	貸付株式数	4,200株
共和電業	200,500	414.00	83,007,000	貸付株式数	12,200株
日本電子材料	74,300	531.00	39,453,300	貸付株式数	10,100株
堀場製作所	379,900	5,680.00	2,157,832,000	貸付株式数	174,300株 (16,900株)
アドバンテスト	1,307,300	3,035.00	3,967,655,500	貸付株式数	319,600株
小野測器	87,200	549.00	47,872,800	貸付株式数	3,000株
エスペック	170,000	2,274.00	386,580,000	貸付株式数	13,900株
キーエンス	941,500	65,170.00	61,357,555,000	貸付株式数	8,900株
日置電機	99,500	3,545.00	352,727,500	貸付株式数	38,200株
シスメックス	1,494,900	7,407.00	11,072,724,300	貸付株式数	171,800株
日本マイクロニクス	312,300	978.00	305,429,400	貸付株式数	149,900株 (107,700株)
メガチップス	150,900	1,424.00	214,881,600	貸付株式数	105,000株 (64,300株)
O B A R A G R O U P	99,400	3,645.00	362,313,000	貸付株式数	16,700株
I M A G I C A G R O U P	159,100	650.00	103,415,000	貸付株式数	36,300株 (2,000株)
澤藤電機	21,800	1,765.00	38,477,000	貸付株式数	800株
デンソー	4,223,100	4,564.00	19,274,228,400	貸付株式数	25,100株

原田工業	57,900	832.00	48,172,800	貸付株式数	12,900株
コーセル	243,800	1,147.00	279,638,600	貸付株式数	169,600株
イリソ電子工業	175,600	5,450.00	957,020,000	貸付株式数	100,100株
オプテックスグループ	337,100	1,358.00	457,781,800	貸付株式数	69,400株
千代田インテグレ	80,500	2,149.00	172,994,500	貸付株式数	3,200株
アイ・オー・データ	69,600	936.00	65,145,600	貸付株式数	2,600株
レーザーテック	393,000	4,360.00	1,713,480,000	貸付株式数	223,200株
スタンレー電気	1,353,200	2,667.00	3,608,984,400	貸付株式数	40,900株 (30,000株)
岩崎電気	73,200	1,299.00	95,086,800	貸付株式数	4,500株
ウシオ電機	1,114,100	1,421.00	1,583,136,100	貸付株式数	76,400株
岡谷電機	136,500	381.00	52,006,500	貸付株式数	37,100株
ヘリオステクノH	176,500	633.00	111,724,500	貸付株式数	74,300株
エノモト	43,400	827.00	35,891,800	貸付株式数	19,400株
日本セラミック	194,600	2,964.00	576,794,400	貸付株式数	23,400株 (1,100株)
遠藤照明	96,300	748.00	72,032,400	貸付株式数	600株
古河電池	136,700	646.00	88,308,200	貸付株式数	37,800株 (35,000株)
双信電機	92,700	561.00	52,004,700	貸付株式数	63,900株 (29,500株)
山一電機	139,000	1,049.00	145,811,000	貸付株式数	28,200株
図 研	123,000	1,745.00	214,635,000	貸付株式数	7,500株
日本電子	378,300	2,358.00	892,031,400	貸付株式数	166,800株
カ シ オ	1,696,700	1,312.00	2,226,070,400	貸付株式数	659,400株
ファナック	1,822,600	19,595.00	35,713,847,000	貸付株式数	771,800株
日本シイエムケイ	488,200	620.00	302,684,000	貸付株式数	210,000株 (50,000株)
エンプラス	86,400	3,245.00	280,368,000	貸付株式数	22,100株 (4,800株)
大真空	69,000	1,176.00	81,144,000	貸付株式数	23,100株
ロ ム	917,100	7,270.00	6,667,317,000		
浜松ホトニクス	1,375,700	4,185.00	5,757,304,500	貸付株式数	70,800株
三井ハイテック	211,500	1,184.00	250,416,000	貸付株式数	147,200株 (10,300株)
新光電気工業	644,000	918.00	591,192,000	貸付株式数	105,800株
京 セ ラ	2,923,400	7,098.00	20,750,293,200	貸付株式数	7,000株
協栄産業	21,500	1,436.00	30,874,000	貸付株式数	400株
太陽誘電	853,000	2,095.00	1,787,035,000	貸付株式数	592,100株
村田製作所	6,036,900	4,849.00	29,272,928,100	貸付株式数	808,900株

ユーシン	44,000	982.00	43,208,000		
双葉電子工業	313,600	1,414.00	443,430,400	貸付株式数	22,500株
日東電工	1,323,600	5,084.00	6,729,182,400	貸付株式数	69,000株
北陸電気工業	70,500	1,075.00	75,787,500	貸付株式数	5,600株
東海理化電機	505,100	1,812.00	915,241,200	貸付株式数	36,100株
ニチコン	603,800	895.00	540,401,000	貸付株式数	35,400株
日本ケミコン	136,000	1,683.00	228,888,000	貸付株式数	17,900株
K O A	289,300	1,379.00	398,944,700	貸付株式数	1,600株
三井E & S H D	692,800	938.00	649,846,400	貸付株式数	293,000株
日立造船	1,520,500	396.00	602,118,000	貸付株式数	617,200株
三菱重工業	3,214,500	4,789.00	15,394,240,500	貸付株式数	1,026,000株
川崎重工業	1,492,500	2,528.00	3,773,040,000	貸付株式数	30,300株
I H I	1,473,900	2,466.00	3,634,637,400	貸付株式数	15,000株
名村造船所	576,100	295.00	169,949,500	貸付株式数	218,300株
サノヤスホールディングス	252,500	213.00	53,782,500	貸付株式数	61,800株 (13,100株)
スプリックス	50,600	1,716.00	86,829,600	貸付株式数	32,100株
日本車輛	68,900	2,528.00	174,179,200	貸付株式数	47,600株
三菱ロジスネクスト	228,200	1,134.00	258,778,800	貸付株式数	70,200株 (10,000株)
近畿車輛	28,800	1,752.00	50,457,600	貸付株式数	1,300株
F P G	594,000	936.00	555,984,000	貸付株式数	291,600株
島根銀行	39,900	707.00	28,209,300	貸付株式数	6,600株
じもとホールディングス	1,278,200	104.00	132,932,800	貸付株式数	1,000株
全国保証	533,200	4,380.00	2,335,416,000	貸付株式数	317,300株
めぶきフィナンシャルG	9,830,100	284.00	2,791,748,400	貸付株式数	447,600株
東京きらぼしF G	255,500	1,628.00	415,954,000	貸付株式数	13,300株
九州フィナンシャルG	3,104,400	437.00	1,356,622,800	貸付株式数	703,200株
かんぼ生命保険	670,100	1,918.00	1,285,251,800	貸付株式数	90,200株 (50,000株)
ゆうちょ銀行	5,359,700	1,112.00	5,959,986,400	貸付株式数	3,726,400株
富山第一銀行	450,900	317.00	142,935,300	貸付株式数	3,000株
コンコルディア・フィナンシャル	11,868,600	422.00	5,008,549,200	貸付株式数	2,987,800株
ジェイリース	39,600	364.00	14,414,400	貸付株式数	27,200株
西日本フィナンシャルH D	1,190,500	790.00	940,495,000	貸付株式数	91,700株
マーキュリアインベストメント	71,400	827.00	59,047,800	貸付株式数	40,700株
イントラスト	52,100	582.00	30,322,200	貸付株式数	6,000株
日本モーゲージサービス	24,800	1,197.00	29,685,600	貸付株式数	4,100株

C a s a	65,000	1,155.00	75,075,000	貸付株式数	38,000株
アルヒ	171,900	2,056.00	353,426,400	貸付株式数	119,100株 (31,300株)
プレミアグループ	97,600	1,958.00	191,100,800	貸付株式数	41,200株 (11,200株)
日産自動車	22,621,600	773.70	17,502,331,920	貸付株式数	15,276,300株
いすゞ自動車	6,063,000	1,221.00	7,402,923,000	貸付株式数	78,000株
トヨタ自動車	21,374,900	6,908.00	147,657,809,200	貸付株式数	1,234,800株
日野自動車	2,395,200	860.00	2,059,872,000	貸付株式数	99,800株
三菱自動車工業	7,099,900	512.00	3,635,148,800	貸付株式数	1,672,600株
エフテック	133,700	748.00	100,007,600	貸付株式数	2,200株
レシップホールディングス	67,700	805.00	54,498,500	貸付株式数	46,700株 (29,400株)
G M B	37,100	846.00	31,386,600	貸付株式数	2,300株
ファルテック	33,500	805.00	26,967,500	貸付株式数	1,300株
武蔵精密工業	464,600	1,431.00	664,842,600	貸付株式数	305,500株
日産車体	374,600	1,070.00	400,822,000	貸付株式数	136,700株
新明和工業	803,700	1,342.00	1,078,565,400	貸付株式数	56,500株
極東開発工業	381,800	1,334.00	509,321,200	貸付株式数	16,100株
日信工業	350,800	1,484.00	520,587,200	貸付株式数	28,500株
トピー工業	157,700	2,400.00	378,480,000	貸付株式数	6,100株
ティラド	68,600	1,924.00	131,986,400	貸付株式数	4,200株
曙ブレーキ	1,052,800	129.00	135,811,200	貸付株式数	643,600株 (12,400株)
タチエス	314,800	1,369.00	430,961,200	貸付株式数	70,800株
N O K	1,031,000	1,632.00	1,682,592,000	貸付株式数	717,400株
フタバ産業	533,500	634.00	338,239,000	貸付株式数	12,900株
K Y B	199,400	3,220.00	642,068,000	貸付株式数	117,100株 (80,000株)
市光工業	286,700	720.00	206,424,000	貸付株式数	103,800株
大同メタル工業	311,300	662.00	206,080,600	貸付株式数	23,000株
プレス工業	950,500	490.00	465,745,000	貸付株式数	16,200株
ミクニ	243,300	374.00	90,994,200	貸付株式数	6,800株
太平洋工業	401,700	1,584.00	636,292,800	貸付株式数	173,700株
ケーヒン	440,600	1,540.00	678,524,000	貸付株式数	47,800株
河西工業	235,300	825.00	194,122,500	貸付株式数	6,300株
アイシン精機	1,579,400	3,690.00	5,827,986,000	貸付株式数	10,000株
マ ッ ダ	6,020,000	1,113.00	6,700,260,000		
今仙電機製作所	177,900	925.00	164,557,500	貸付株式数	45,500株
本田技研	16,181,100	2,859.50	46,269,855,450	貸付株式数	1,539,300株

スズキ	3,509,100	4,723.00	16,573,479,300	貸付株式数	220,700株
S U B A R U	5,954,700	2,766.50	16,473,677,550		
安永	92,200	1,444.00	133,136,800	貸付株式数	60,500株 (4,200株)
ヤマハ発動機	2,708,900	1,898.00	5,141,492,200	貸付株式数	1,656,000株
ショーワ	452,700	1,446.00	654,604,200	貸付株式数	10,000株
小糸製作所	1,149,100	5,820.00	6,687,762,000	貸付株式数	148,500株 (29,000株)
T B K	227,800	400.00	91,120,000	貸付株式数	11,300株
エクセディ	260,400	2,242.00	583,816,800	貸付株式数	61,100株 (50,000株)
ミツバ	352,900	622.00	219,503,800	貸付株式数	214,900株
豊田合成	619,400	2,088.00	1,293,307,200	貸付株式数	40,100株
愛三工業	300,200	679.00	203,835,800	貸付株式数	7,900株
盟和産業	29,200	1,037.00	30,280,400	貸付株式数	2,600株
日本プラスト	150,200	725.00	108,895,000	貸付株式数	900株
ヨロズ	179,000	1,365.00	244,335,000	貸付株式数	28,600株
エフ・シー・シー	344,900	2,176.00	750,502,400	貸付株式数	42,400株
新家工業	43,200	1,504.00	64,972,800	貸付株式数	3,500株
シマノ	773,000	15,860.00	12,259,780,000	貸付株式数	439,100株
テイ・エス テック	445,400	3,015.00	1,342,881,000	貸付株式数	20,600株 (20,600株)
関西みらいF G	888,300	736.00	653,788,800	貸付株式数	461,600株
3 3 F G	163,600	1,526.00	249,653,600	貸付株式数	22,500株
第四北越フィナンシャルG	328,400	2,834.00	930,685,600	貸付株式数	33,700株
ジャムコ	95,600	2,069.00	197,796,400	貸付株式数	34,100株 (24,800株)
小野建	169,300	1,414.00	239,390,200	貸付株式数	17,800株 (14,100株)
はるやまH L D G S	87,800	812.00	71,293,600	貸付株式数	5,500株 (400株)
南陽	34,500	1,642.00	56,649,000	貸付株式数	2,700株
ノジマ	335,900	1,822.00	612,009,800	貸付株式数	12,700株
佐鳥電機	139,000	882.00	122,598,000	貸付株式数	28,700株 (17,500株)
カップ・クリエイト	264,800	1,411.00	373,632,800	貸付株式数	168,400株 (32,900株)
エコトレーディング	43,100	543.00	23,403,300	貸付株式数	18,900株 (13,500株)
伯東	127,400	1,233.00	157,084,200	貸付株式数	4,700株

コンドーテック	146,100	927.00	135,434,700	貸付株式数	4,200株
中山福	107,100	550.00	58,905,000	貸付株式数	1,500株
ライトオン	141,200	721.00	101,805,200	貸付株式数	97,500株 (17,000株)
ナガイレーベン	273,300	2,384.00	651,547,200	貸付株式数	18,200株
ジーンズメイト	56,800	364.00	20,675,200	貸付株式数	39,200株
三菱食品	207,700	2,876.00	597,345,200	貸付株式数	7,600株
良品計画	267,500	20,020.00	5,355,350,000	貸付株式数	16,200株
三城ホールディングス	233,700	353.00	82,496,100	貸付株式数	64,400株
松田産業	137,700	1,525.00	209,992,500	貸付株式数	7,600株
第一興商	281,100	4,995.00	1,404,094,500	貸付株式数	27,300株
メディパルHD	2,038,600	2,406.00	4,904,871,600		
アドヴァン	288,400	1,131.00	326,180,400	貸付株式数	17,400株 (3,100株)
S P K	40,400	2,489.00	100,555,600	貸付株式数	2,200株
萩原電気HLDGS	68,800	2,941.00	202,340,800	貸付株式数	800株
アルビス	70,500	2,715.00	191,407,500	貸付株式数	12,500株
アズワン	135,500	9,120.00	1,235,760,000	貸付株式数	5,700株 (1,000株)
スズデン	64,000	1,364.00	87,296,000	貸付株式数	44,300株 (17,300株)
尾家産業	59,600	1,303.00	77,658,800	貸付株式数	6,400株
シモジマ	113,900	1,126.00	128,251,400	貸付株式数	37,000株 (20,000株)
ドウシシャ	178,000	1,791.00	318,798,000	貸付株式数	6,600株
小津産業	41,400	1,738.00	71,953,200	貸付株式数	15,100株 (10,500株)
コナカ	222,600	417.00	92,824,200	貸付株式数	19,900株
高速	110,900	1,228.00	136,185,200	貸付株式数	3,000株
ハウス ローゼ	21,700	1,628.00	35,327,600	貸付株式数	10,900株 (8,300株)
G - 7ホールディングス	54,900	3,005.00	164,974,500	貸付株式数	3,900株
たけびし	65,200	1,391.00	90,693,200	貸付株式数	3,300株
イオン北海道	189,800	730.00	138,554,000	貸付株式数	122,200株 (60,000株)
コジマ	281,800	505.00	142,309,000	貸付株式数	193,800株
ヒマラヤ	58,300	831.00	48,447,300	貸付株式数	7,800株
コーナン商事	247,900	2,332.00	578,102,800	貸付株式数	49,700株
ネットワンシステムズ	665,800	2,976.00	1,981,420,800	貸付株式数	19,400株
エコス	68,400	1,491.00	101,984,400	貸付株式数	3,400株

ワタミ	248,300	1,543.00	383,126,900	貸付株式数	172,700株 (18,000株)
マルシェ	49,300	781.00	38,503,300	貸付株式数	33,100株 (3,500株)
リックス	42,400	1,532.00	64,956,800	貸付株式数	4,900株
システムソフト	445,300	121.00	53,881,300	貸付株式数	79,900株
パンパシフィックHD	1,131,200	6,830.00	7,726,096,000	貸付株式数	748,500株 (58,800株)
丸文	167,100	587.00	98,087,700	貸付株式数	15,000株
西松屋チェーン	414,400	865.00	358,456,000	貸付株式数	173,900株 (39,400株)
ゼンショーホールディングス	891,200	2,308.00	2,056,889,600	貸付株式数	578,300株
ハピネット	157,500	1,326.00	208,845,000	貸付株式数	3,200株
幸楽苑ホールディングス	118,500	2,933.00	347,560,500	貸付株式数	73,100株 (21,300株)
ハークスレイ	39,400	1,059.00	41,724,600	貸付株式数	5,800株
橋本総業HLDGS	37,800	1,602.00	60,555,600	貸付株式数	900株
日本ライフライン	559,600	1,934.00	1,082,266,400	貸付株式数	398,700株
サイゼリヤ	311,300	2,450.00	762,685,000	貸付株式数	193,400株
タカショー	91,100	460.00	41,906,000	貸付株式数	18,500株
エクセル	69,300	1,588.00	110,048,400	貸付株式数	20,800株
VTホールディングス	809,400	415.00	335,901,000	貸付株式数	341,400株
マルカ	60,000	1,958.00	117,480,000	貸付株式数	1,800株
アルゴグラフィックス	159,700	2,431.00	388,230,700	貸付株式数	5,200株
魚力	51,800	1,502.00	77,803,600	貸付株式数	35,400株
IDOM	636,500	298.00	189,677,000	貸付株式数	441,200株 (20,000株)
日本エム・ディ・エム	109,000	1,499.00	163,391,000	貸付株式数	2,300株
ポプラ	48,900	502.00	24,547,800	貸付株式数	33,700株 (8,600株)
フジ・コーポレーション	40,000	2,093.00	83,720,000	貸付株式数	7,500株
ユナイテッドアローズ	215,900	3,300.00	712,470,000	貸付株式数	12,800株 (7,600株)
進和	110,200	2,258.00	248,831,600	貸付株式数	66,900株
エスケイジャパン	45,500	595.00	27,072,500	貸付株式数	30,500株
ダイトロン	86,000	1,210.00	104,060,000	貸付株式数	3,700株
ハイデイ日高	272,600	2,072.00	564,827,200	貸付株式数	179,700株
シークス	240,100	1,376.00	330,377,600	貸付株式数	132,700株 (49,800株)

京都きもの友禅	118,700	344.00	40,832,800	貸付株式数 27,000株 (6,200株)
コロワイド	627,600	2,139.00	1,342,436,400	貸付株式数 355,400株
ピーシーデポコーポ	250,700	448.00	112,313,600	貸付株式数 11,300株 (4,900株)
田中商事	61,800	621.00	38,377,800	貸付株式数 11,800株
オーハシテクニカ	105,300	1,464.00	154,159,200	貸付株式数 3,800株
壱番屋	133,100	4,845.00	644,869,500	貸付株式数 92,600株 (1,300株)
白銅	59,700	1,422.00	84,893,400	貸付株式数 2,600株
トップカルチャー	67,200	355.00	23,856,000	貸付株式数 46,400株 (10,300株)
P L A N T	43,500	784.00	34,104,000	貸付株式数 29,900株
スギホールディングス	414,800	5,210.00	2,161,108,000	貸付株式数 82,700株
島津製作所	2,468,400	2,755.00	6,800,442,000	貸付株式数 256,200株
J M S	176,700	755.00	133,408,500	貸付株式数 11,900株
クボテック	41,100	427.00	17,549,700	貸付株式数 27,200株
長野計器	150,400	788.00	118,515,200	貸付株式数 15,300株
ブイ・テクノロジー	89,600	5,080.00	455,168,000	貸付株式数 47,100株
スター精密	327,100	1,407.00	460,229,700	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
東京計器	120,500	974.00	117,367,000	貸付株式数 44,400株 (42,500株)
愛知時計	23,600	4,105.00	96,878,000	貸付株式数 500株
インターアクション	89,400	1,365.00	122,031,000	貸付株式数 37,800株 (30,000株)
オーバル	187,100	262.00	49,020,200	貸付株式数 15,900株
東京精密	347,400	2,830.00	983,142,000	貸付株式数 33,500株
マニー	252,900	7,690.00	1,944,801,000	貸付株式数 79,000株
ニコン	3,342,200	1,568.00	5,240,569,600	
トプコン	1,030,000	1,368.00	1,409,040,000	貸付株式数 108,800株
オリンパス	11,429,100	1,216.00	13,897,785,600	貸付株式数 1,041,600株 (301,200株)
理研計器	169,100	2,013.00	340,398,300	貸付株式数 6,600株
S C R E E Nホールディングス	332,700	4,890.00	1,626,903,000	貸付株式数 203,900株
キヤノン電子	178,100	1,935.00	344,623,500	貸付株式数 1,000株
タムロン	170,000	2,207.00	375,190,000	貸付株式数 7,200株
HOYA	3,861,600	7,998.00	30,885,076,800	貸付株式数 430,000株

シード	81,300	1,158.00	94,145,400	貸付株式数	23,800株 (900株)
ノーリツ鋼機	150,800	2,105.00	317,434,000	貸付株式数	69,600株 (6,600株)
エー・アンド・デイ	174,800	805.00	140,714,000	貸付株式数	23,700株
朝日インテック	1,627,100	2,764.00	4,497,304,400	貸付株式数	145,800株
キヤノン	10,325,600	3,193.00	32,969,640,800	貸付株式数	6,314,000株
リコー	5,766,900	1,052.00	6,066,778,800	貸付株式数	84,700株
シチズン時計	2,098,500	565.00	1,185,652,500	貸付株式数	618,000株
リズム時計	63,400	1,334.00	84,575,600	貸付株式数	4,500株
大研医器	151,700	638.00	96,784,600	貸付株式数	100,100株
メニコン	263,000	3,710.00	975,730,000	貸付株式数	8,600株
シンシア	28,600	621.00	17,760,600	貸付株式数	19,600株
中本パックス	53,000	1,510.00	80,030,000	貸付株式数	23,900株
スノーピーク	70,200	1,449.00	101,719,800	貸付株式数	21,900株 (11,000株)
パラマウントベッドHD	220,700	4,130.00	911,491,000	貸付株式数	4,700株
トランザクション	103,800	936.00	97,156,800	貸付株式数	66,200株
SHOBI	55,300	379.00	20,958,700	貸付株式数	38,200株
ニホンフラッシュ	82,000	2,814.00	230,748,000	貸付株式数	56,500株
前田工織	211,300	1,947.00	411,401,100	貸付株式数	147,000株
永大産業	250,800	359.00	90,037,200	貸付株式数	68,200株
アートネイチャー	204,800	668.00	136,806,400	貸付株式数	76,300株
バンダイナムコHLDGS	1,983,000	5,190.00	10,291,770,000		
アイフィスジャパン	42,800	628.00	26,878,400	貸付株式数	17,900株
共立印刷	318,900	187.00	59,634,300	貸付株式数	2,100株
SHOEI	92,000	4,520.00	415,840,000	貸付株式数	47,200株
フランスベッドHLDGS	271,200	994.00	269,572,800	貸付株式数	46,100株
マーベラス	287,200	805.00	231,196,000	貸付株式数	197,300株 (4,600株)
パイロットコーポレーション	334,500	4,160.00	1,391,520,000	貸付株式数	220,500株
萩原工業	105,400	1,354.00	142,711,600	貸付株式数	32,600株 (11,200株)
エイベックス	322,600	1,416.00	456,801,600	貸付株式数	76,500株
トッパン・フォームズ	411,000	931.00	382,641,000	貸付株式数	13,600株
フジシールインターナショナル	429,900	3,460.00	1,487,454,000	貸付株式数	27,600株
タカラトミー	802,800	1,299.00	1,042,837,200	貸付株式数	115,300株
廣濟堂	178,100	699.00	124,491,900	貸付株式数	1,100株

エステルホールディングス	50,800	616.00	31,292,800	貸付株式数	1,500株
アーク	732,000	104.00	76,128,000	貸付株式数	139,300株
レック	204,500	1,219.00	249,285,500	貸付株式数	56,500株 (20,000株)
タカノ	73,500	775.00	56,962,500	貸付株式数	50,800株
三光合成	155,800	364.00	56,711,200	貸付株式数	19,600株
プロネクサス	164,600	1,120.00	184,352,000	貸付株式数	19,100株
ホクシン	116,400	132.00	15,364,800	貸付株式数	28,900株 (9,600株)
ウッドワン	63,000	1,021.00	64,323,000	貸付株式数	2,600株
大建工業	145,200	2,131.00	309,421,200	貸付株式数	4,500株
きもと	326,200	171.00	55,780,200	貸付株式数	9,600株
凸版印刷	2,707,300	1,744.00	4,721,531,200		
大日本印刷	2,703,200	2,341.00	6,328,191,200		
図書印刷	179,800	1,392.00	250,281,600	貸付株式数	1,300株
共同印刷	58,200	2,834.00	164,938,800	貸付株式数	2,900株
N I S S H A	393,700	1,151.00	453,148,700	貸付株式数	232,000株 (41,800株)
光村印刷	16,000	1,991.00	31,856,000	貸付株式数	10,100株
藤森工業	172,200	2,978.00	512,811,600		
ヴィア・ホールディングス	231,300	623.00	144,099,900	貸付株式数	55,500株 (1,000株)
宝印刷	92,200	1,687.00	155,541,400	貸付株式数	10,600株 (4,200株)
前澤化成工業	129,200	1,111.00	143,541,200	貸付株式数	3,600株
未来工業	93,600	1,905.00	178,308,000	貸付株式数	1,400株
アシックス	1,809,100	1,170.00	2,116,647,000	貸付株式数	899,000株
ツ ツ ミ	58,800	1,979.00	116,365,200	貸付株式数	2,700株
ウェーブロックHLDGS	40,000	689.00	27,560,000	貸付株式数	100株
ジェイ エス ピー	110,800	1,999.00	221,489,200	貸付株式数	12,700株
ニチハ	266,700	3,030.00	808,101,000	貸付株式数	17,600株
エフピコ	208,900	6,600.00	1,378,740,000	貸付株式数	110,100株 (5,500株)
小松ウオール工業	57,600	1,869.00	107,654,400	貸付株式数	4,400株
ヤマハ	1,140,700	5,020.00	5,726,314,000	貸付株式数	15,600株
河合楽器	58,100	3,105.00	180,400,500	貸付株式数	10,000株
クリナップ	178,400	589.00	105,077,600	貸付株式数	51,900株 (10,000株)
ビジョン	1,159,100	4,035.00	4,676,968,500	貸付株式数	296,000株

天馬	132,500	1,858.00	246,185,000	貸付株式数	5,800株
兼松サステック	11,000	1,659.00	18,249,000	貸付株式数	1,800株
キングジム	159,500	833.00	132,863,500	貸付株式数	90,100株 (8,900株)
象印マホービン	459,600	1,324.00	608,510,400	貸付株式数	250,100株
リンテック	456,000	2,221.00	1,012,776,000	貸付株式数	81,200株
信越ポリマー	344,400	741.00	255,200,400	貸付株式数	6,000株
東リ	477,600	250.00	119,400,000	貸付株式数	25,500株
イトーキ	354,200	460.00	162,932,000	貸付株式数	38,700株
任天堂	1,097,800	40,000.00	43,912,000,000	貸付株式数	55,000株
三菱鉛筆	315,800	1,722.00	543,807,600	貸付株式数	21,200株
松風	93,300	1,434.00	133,792,200	貸付株式数	12,300株
タカラスタンダ-ド	396,300	1,727.00	684,410,100	貸付株式数	275,100株
コクヨ	920,000	1,498.00	1,378,160,000	貸付株式数	609,700株
ナカバヤシ	188,600	538.00	101,466,800	貸付株式数	15,900株
ニフコ	768,300	2,698.00	2,072,873,400	貸付株式数	500,500株
立川ブラインド	83,300	1,408.00	117,286,400	貸付株式数	12,700株
グローブライド	92,700	3,385.00	313,789,500	貸付株式数	8,100株 (4,000株)
オカムラ	669,300	1,059.00	708,788,700	貸付株式数	28,200株
バルカー	155,800	2,237.00	348,524,600	貸付株式数	11,600株
MUTOHホールディングス	24,400	1,707.00	41,650,800	貸付株式数	2,400株
伊藤忠	13,213,600	2,075.00	27,418,220,000	貸付株式数	156,000株
丸紅	18,629,500	725.80	13,521,291,100		
スクロール	290,300	350.00	101,605,000	貸付株式数	19,200株
高島	29,900	1,671.00	49,962,900	貸付株式数	2,600株
ヨンドシーホールディングス	209,600	2,567.00	538,043,200	貸付株式数	56,000株
三陽商会	111,300	1,597.00	177,746,100	貸付株式数	58,400株
長瀬産業	1,062,200	1,587.00	1,685,711,400	貸付株式数	54,600株
ナイガイ	67,600	461.00	31,163,600	貸付株式数	2,900株
蝶理	119,100	1,727.00	205,685,700	貸付株式数	7,200株
豊田通商	2,108,500	3,340.00	7,042,390,000	貸付株式数	51,100株
オンワ-ドホールディングス	1,128,600	585.00	660,231,000	貸付株式数	75,200株
三共生興	321,600	538.00	173,020,800		
兼松	754,900	1,227.00	926,262,300	貸付株式数	11,800株
美津濃	189,900	2,457.00	466,584,300	貸付株式数	6,400株
ツカモトコーポレーション	34,000	1,045.00	35,530,000	貸付株式数	2,700株

ユニー・ファミリーマート HD	2,112,900	2,678.00	5,658,346,200	貸付株式数	110,200株
ルックホールディングス	67,600	1,262.00	85,311,200	貸付株式数	3,600株
三井物産	15,563,900	1,807.00	28,123,967,300		
日本紙パルプ	106,200	3,710.00	394,002,000	貸付株式数	2,800株
東京エレクトロン	1,279,000	16,405.00	20,981,995,000		
日立ハイテクノロジーズ	574,100	5,800.00	3,329,780,000	貸付株式数	3,900株
カメイ	246,300	1,164.00	286,693,200	貸付株式数	8,200株
東都水産	25,300	2,582.00	65,324,600	貸付株式数	17,500株
OUGホールディングス	29,800	2,666.00	79,446,800	貸付株式数	2,100株
スターゼン	68,600	4,345.00	298,067,000	貸付株式数	1,200株
セイコーHD	295,900	2,238.00	662,224,200	貸付株式数	56,900株 (7,000株)
山 善	737,800	1,039.00	766,574,200	貸付株式数	2,800株
椿本興業	42,500	3,250.00	138,125,000	貸付株式数	2,700株
住友商事	11,173,000	1,638.50	18,306,960,500	貸付株式数	179,200株
日本ユニシス	587,800	3,675.00	2,160,165,000	貸付株式数	14,400株
内田洋行	80,700	3,675.00	296,572,500	貸付株式数	42,200株 (34,700株)
三菱商事	13,256,900	2,931.50	38,862,602,350	貸付株式数	107,300株
第一実業	85,500	3,085.00	263,767,500	貸付株式数	5,700株
キャノンマーケティングJ PN	539,900	2,330.00	1,257,967,000	貸付株式数	74,100株 (52,000株)
西華産業	105,800	1,354.00	143,253,200	貸付株式数	18,200株
佐藤商事	168,800	896.00	151,244,800	貸付株式数	17,000株
菱洋エレクトロ	191,500	1,868.00	357,722,000	貸付株式数	12,600株
東京産業	187,900	506.00	95,077,400	貸付株式数	22,500株
ユアサ商事	193,100	3,150.00	608,265,000	貸付株式数	200株
神鋼商事	42,200	2,321.00	97,946,200	貸付株式数	100株
小林産業	111,200	317.00	35,250,400	貸付株式数	18,700株
阪和興業	327,800	2,925.00	958,815,000	貸付株式数	60,300株
正栄食品	126,500	3,300.00	417,450,000	貸付株式数	60,200株 (6,000株)
カナデン	170,400	1,387.00	236,344,800	貸付株式数	10,400株
菱電商事	149,500	1,606.00	240,097,000	貸付株式数	8,700株
ニプロ	1,327,400	1,219.00	1,618,100,600	貸付株式数	787,100株 (20,000株)
フルサト工業	103,200	1,418.00	146,337,600	貸付株式数	3,700株
岩谷産業	419,100	3,730.00	1,563,243,000	貸付株式数	238,100株 (60,000株)

すてきナイスグループ	80,500	577.00	46,448,500	貸付株式数	45,300株 (200株)
昭光通商	66,300	642.00	42,564,600	貸付株式数	38,800株 (2,000株)
ニチモウ	29,300	1,753.00	51,362,900	貸付株式数	4,600株
極東貿易	57,200	1,555.00	88,946,000	貸付株式数	5,000株
イワキ	228,000	495.00	112,860,000	貸付株式数	11,700株
兼松エレクトロニクス	101,500	3,145.00	319,217,500	貸付株式数	4,300株
三愛石油	507,400	1,043.00	529,218,200	貸付株式数	15,700株
稲畑産業	453,800	1,389.00	630,328,200	貸付株式数	10,300株
G S Iクレオス	49,700	1,300.00	64,610,000	貸付株式数	2,900株
明和産業	174,100	380.00	66,158,000	貸付株式数	27,600株
クワザワ	52,300	513.00	26,829,900	貸付株式数	35,900株 (3,000株)
キムラタン	925,500	39.00	36,094,500	貸付株式数	520,600株
ゴ-ルドウイン	170,300	13,720.00	2,336,516,000	貸付株式数	111,300株 (12,400株)
ユニ・チャ-ム	4,066,900	3,187.00	12,961,210,300	貸付株式数	2,807,400株
デサント	458,100	1,780.00	815,418,000	貸付株式数	109,000株
キング	98,900	605.00	59,834,500	貸付株式数	3,700株
ワキタ	402,700	1,082.00	435,721,400	貸付株式数	104,700株
ヤマトインタ-ナショナル	114,200	418.00	47,735,600	貸付株式数	73,900株
東邦ホールディングス	559,300	2,548.00	1,425,096,400	貸付株式数	370,300株 (22,500株)
サンゲツ	561,400	2,056.00	1,154,238,400	貸付株式数	61,000株
ミツウロコグループ	250,600	813.00	203,737,800	貸付株式数	13,600株
シナネンホールディングス	76,000	1,910.00	145,160,000	貸付株式数	9,200株
伊藤忠エネクス	417,600	884.00	369,158,400	貸付株式数	12,800株
サンリオ	583,400	2,380.00	1,388,492,000	貸付株式数	323,300株
サンワテクノス	113,000	901.00	101,813,000	貸付株式数	24,400株
リョ-サン	208,400	2,581.00	537,880,400	貸付株式数	15,700株
新光商事	177,600	1,889.00	335,486,400	貸付株式数	11,500株
トーホ-	84,900	2,119.00	179,903,100	貸付株式数	51,500株 (29,700株)
三信電気	129,000	1,786.00	230,394,000	貸付株式数	70,300株
東陽テクニカ	217,500	999.00	217,282,500	貸付株式数	8,400株
モスフードサービス	247,800	2,379.00	589,516,200	貸付株式数	151,600株 (12,600株)
加賀電子	188,000	1,678.00	315,464,000	貸付株式数	3,600株
三益半導体	155,600	1,579.00	245,692,400	貸付株式数	3,700株

ソーダニツカ	194,900	580.00	113,042,000	貸付株式数 59,800株 (19,100株)
立花エレテック	139,500	1,693.00	236,173,500	貸付株式数 6,500株
木曽路	231,500	2,600.00	601,900,000	貸付株式数 122,600株
S R Sホールディングス	222,500	1,012.00	225,170,000	貸付株式数 154,800株 (4,400株)
千趣会	342,100	288.00	98,524,800	貸付株式数 135,100株 (30,000株)
タカキュー	145,800	180.00	26,244,000	貸付株式数 101,400株 (7,300株)
ケーヨー	349,100	483.00	168,615,300	貸付株式数 239,200株 (1,400株)
上新電機	222,900	2,152.00	479,680,800	貸付株式数 5,900株
日本瓦斯	298,500	2,806.00	837,591,000	貸付株式数 19,600株
ロイヤルホールディングス	329,800	2,780.00	916,844,000	貸付株式数 173,000株
東天紅	12,300	1,225.00	15,067,500	貸付株式数 1,900株
いなげや	210,600	1,433.00	301,789,800	貸付株式数 40,700株
島忠	399,300	2,542.00	1,015,020,600	貸付株式数 32,800株
チヨダ	198,300	1,605.00	318,271,500	貸付株式数 44,200株
ライフコーポレーション	143,300	2,350.00	336,755,000	貸付株式数 2,500株
リンガーハット	232,800	2,375.00	552,900,000	貸付株式数 122,000株 (46,100株)
MrMaxHD	259,500	479.00	124,300,500	貸付株式数 103,000株 (16,000株)
テナライド	174,100	426.00	74,166,600	貸付株式数 121,100株
AOKIホールディングス	377,900	1,056.00	399,062,400	貸付株式数 53,100株
オークワ	269,400	1,108.00	298,495,200	貸付株式数 16,300株
コメリ	291,600	2,247.00	655,225,200	貸付株式数 30,000株
青山商事	330,200	2,069.00	683,183,800	貸付株式数 70,800株 (25,000株)
しまむら	219,900	8,250.00	1,814,175,000	貸付株式数 53,100株 (3,000株)
はせがわ	99,400	400.00	39,760,000	貸付株式数 4,500株
高島屋	1,482,000	1,234.00	1,828,788,000	貸付株式数 208,400株
松屋	380,900	870.00	331,383,000	貸付株式数 247,800株
エイチ・ツー・オーリテイ リング	969,300	1,269.00	1,230,041,700	貸付株式数 72,400株
近鉄百貨店	71,100	3,245.00	230,719,500	貸付株式数 45,700株
パルコ	181,300	1,154.00	209,220,200	貸付株式数 126,100株
丸井グループ	1,598,300	2,410.00	3,851,903,000	貸付株式数 546,300株

クレディセゾン	1,325,200	1,295.00	1,716,134,000	貸付株式数	848,500株
アクシアル リテイリング	156,700	3,865.00	605,645,500	貸付株式数	12,700株
井筒屋	95,400	257.00	24,517,800	貸付株式数	53,700株 (1,300株)
イオン	7,269,500	1,865.00	13,557,617,500	貸付株式数	3,652,800株
イズミ	384,100	4,210.00	1,617,061,000	貸付株式数	27,700株
フォーバル	82,400	919.00	75,725,600	貸付株式数	2,400株
平和堂	383,600	2,023.00	776,022,800	貸付株式数	35,800株
フジ	228,000	1,900.00	433,200,000	貸付株式数	157,200株
ヤオコー	214,500	4,945.00	1,060,702,500	貸付株式数	108,500株
ゼビオホールディングス	228,200	1,261.00	287,760,200	貸付株式数	57,100株
ケーズホールディングス	1,963,100	1,052.00	2,065,181,200	貸付株式数	71,800株
PALTA C	340,600	6,040.00	2,057,224,000	貸付株式数	97,400株 (10,000株)
三谷産業	220,700	282.00	62,237,400	貸付株式数	65,600株 (46,900株)
OLYMPICグループ	109,900	657.00	72,204,300	貸付株式数	54,500株
日産東京販売HD	277,800	275.00	76,395,000	貸付株式数	33,900株
新生銀行	1,388,400	1,739.00	2,414,427,600	貸付株式数	765,800株
あおぞら銀行	1,056,600	2,651.00	2,801,046,600	貸付株式数	338,900株
三菱UFJフィナンシャルG	130,230,200	526.40	68,553,177,280	貸付株式数	8,519,900株
りそなホールディングス	20,760,800	459.60	9,541,663,680	貸付株式数	351,300株
三井住友トラストHD	3,719,300	3,946.00	14,676,357,800	貸付株式数	18,600株
三井住友フィナンシャルG	13,333,900	3,839.00	51,188,842,100	貸付株式数	35,300株
千葉銀行	6,507,000	569.00	3,702,483,000	貸付株式数	309,100株
群馬銀行	3,784,200	395.00	1,494,759,000	貸付株式数	154,300株 (100,000株)
武蔵野銀行	281,800	2,150.00	605,870,000	貸付株式数	34,800株 (20,000株)
千葉興業銀行	518,800	274.00	142,151,200	貸付株式数	68,900株
筑波銀行	786,600	174.00	136,868,400	貸付株式数	207,000株
七十七銀行	593,500	1,602.00	950,787,000	貸付株式数	80,000株
青森銀行	146,500	2,693.00	394,524,500	貸付株式数	69,400株 (8,600株)
秋田銀行	119,800	2,042.00	244,631,600	貸付株式数	5,000株
山形銀行	212,600	1,687.00	358,656,200	貸付株式数	58,000株 (8,400株)
岩手銀行	132,200	2,853.00	377,166,600	貸付株式数	29,600株

東邦銀行	1,691,600	271.00	458,423,600	貸付株式数	532,900株
東北銀行	95,800	1,050.00	100,590,000	貸付株式数	25,500株 (5,000株)
みちのく銀行	120,000	1,703.00	204,360,000	貸付株式数	26,500株
ふくおかフィナンシャルG	1,666,400	2,037.00	3,394,456,800		
静岡銀行	4,684,700	819.00	3,836,769,300	貸付株式数	712,600株
十六銀行	254,000	2,385.00	605,790,000	貸付株式数	15,100株
スルガ銀行	1,935,400	422.00	816,738,800	貸付株式数	1,078,500株
八十二銀行	4,543,500	445.00	2,021,857,500	貸付株式数	500,300株
山梨中央銀行	227,600	1,160.00	264,016,000	貸付株式数	14,100株
大垣共立銀行	392,100	2,433.00	953,979,300	貸付株式数	146,000株
福井銀行	161,800	1,475.00	238,655,000	貸付株式数	53,800株 (8,600株)
北國銀行	195,100	3,040.00	593,104,000	貸付株式数	48,200株
清水銀行	76,200	1,826.00	139,141,200	貸付株式数	40,800株 (20,500株)
富山銀行	36,400	2,569.00	93,511,600	貸付株式数	19,300株 (7,800株)
滋賀銀行	379,400	2,527.00	958,743,800	貸付株式数	233,800株
南都銀行	287,400	2,345.00	673,953,000	貸付株式数	84,400株
百五銀行	1,702,500	334.00	568,635,000	貸付株式数	222,900株
京都銀行	677,500	4,235.00	2,869,212,500	貸付株式数	29,200株
紀陽銀行	669,900	1,459.00	977,384,100	貸付株式数	315,100株
ほくほくフィナンシャルG	1,259,300	1,159.00	1,459,528,700	貸付株式数	110,600株
広島銀行	2,792,700	541.00	1,510,850,700	貸付株式数	902,200株 (301,900株)
山陰合同銀行	1,121,800	701.00	786,381,800	貸付株式数	30,600株
中国銀行	1,616,300	992.00	1,603,369,600	貸付株式数	550,500株
鳥取銀行	63,000	1,426.00	89,838,000	貸付株式数	22,400株 (5,000株)
伊予銀行	2,506,600	565.00	1,416,229,000	貸付株式数	396,000株
百十四銀行	200,900	2,238.00	449,614,200	貸付株式数	22,100株
四国銀行	268,300	946.00	253,811,800	貸付株式数	19,600株
阿波銀行	289,700	2,558.00	741,052,600	貸付株式数	186,500株
大分銀行	114,400	3,060.00	350,064,000	貸付株式数	19,300株
宮崎銀行	124,300	2,534.00	314,976,200	貸付株式数	63,600株 (50,000株)
佐賀銀行	113,200	1,621.00	183,497,200	貸付株式数	10,900株
沖縄銀行	173,200	3,390.00	587,148,000	貸付株式数	55,400株
琉球銀行	436,500	1,148.00	501,102,000	貸付株式数	169,300株

セブン銀行	6,391,200	291.00	1,859,839,200	貸付株式数	2,783,400株
みずほフィナンシャルG	257,068,300	158.50	40,745,325,550	貸付株式数	16,297,400株
高知銀行	67,700	789.00	53,415,300	貸付株式数	11,200株 (10,000株)
山口フィナンシャルG	2,361,400	786.00	1,856,060,400	貸付株式数	284,800株
芙蓉総合リース	216,500	6,230.00	1,348,795,000	貸付株式数	22,800株
興銀リース	355,600	2,675.00	951,230,000	貸付株式数	71,000株
東京センチュリー	381,000	4,610.00	1,756,410,000	貸付株式数	92,300株
S B Iホールディングス	2,253,900	2,748.00	6,193,717,200	貸付株式数	1,120,300株 (230,000株)
日本証券金融	833,800	564.00	470,263,200	貸付株式数	99,400株
アイフル	2,886,000	229.00	660,894,000	貸付株式数	726,500株 (75,100株)
日本アジア投資	159,800	270.00	43,146,000	貸付株式数	84,600株
長野銀行	60,800	1,753.00	106,582,400	貸付株式数	6,100株 (1,900株)
名古屋銀行	152,900	3,405.00	520,624,500	貸付株式数	69,100株 (7,000株)
北洋銀行	2,851,800	255.00	727,209,000	貸付株式数	398,800株
愛知銀行	67,500	3,755.00	253,462,500	貸付株式数	5,800株
中京銀行	76,000	2,233.00	169,708,000	貸付株式数	42,300株
大光銀行	63,300	1,786.00	113,053,800	貸付株式数	1,900株
愛媛銀行	264,100	1,078.00	284,699,800	貸付株式数	183,600株
トマト銀行	71,800	1,045.00	75,031,000	貸付株式数	13,400株 (10,000株)
京葉銀行	806,700	661.00	533,228,700	貸付株式数	123,900株
栃木銀行	979,100	185.00	181,133,500	貸付株式数	101,300株
北日本銀行	58,000	1,798.00	104,284,000	貸付株式数	24,900株 (20,000株)
東和銀行	332,200	713.00	236,858,600	貸付株式数	7,900株
福島銀行	164,400	257.00	42,250,800	貸付株式数	48,400株
大東銀行	90,100	550.00	49,555,000	貸付株式数	24,300株 (10,000株)
リコーリース	148,800	3,365.00	500,712,000	貸付株式数	76,500株
イオンフィナンシャルサー ビス	1,208,700	1,759.00	2,126,103,300	貸付株式数	324,300株
アコム	3,802,400	385.00	1,463,924,000	貸付株式数	2,525,600株
ジャックス	208,900	2,213.00	462,295,700	貸付株式数	23,300株
オリコ	5,116,800	128.00	654,950,400	貸付株式数	2,430,000株
日立キャピタル	446,000	2,336.00	1,041,856,000	貸付株式数	33,600株

アプラスフィナンシャル	907,700	74.00	67,169,800	貸付株式数 422,000株 (32,700株)
オリックス	12,621,500	1,636.50	20,655,084,750	貸付株式数 84,000株
三菱UFJリース	4,267,900	583.00	2,488,185,700	貸付株式数 204,600株
ジャフコ	310,100	4,155.00	1,288,465,500	貸付株式数 16,200株
九州 リースサービス	92,400	626.00	57,842,400	貸付株式数 9,300株
トモニホールディングス	1,462,500	375.00	548,437,500	貸付株式数 80,000株
大和証券G本社	15,237,200	474.80	7,234,622,560	
野村ホールディングス	33,287,600	380.40	12,662,603,040	貸付株式数 2,579,500株
岡三証券グループ	1,611,900	404.00	651,207,600	貸付株式数 624,300株
丸三証券	561,900	567.00	318,597,300	貸付株式数 317,100株
東洋証券	676,300	124.00	83,861,200	貸付株式数 94,200株
東海東京HD	2,255,900	333.00	751,214,700	貸付株式数 566,300株
光世証券	45,200	672.00	30,374,400	貸付株式数 30,900株
水戸証券	547,200	207.00	113,270,400	貸付株式数 271,500株
いちよし証券	396,900	750.00	297,675,000	貸付株式数 37,500株
松井証券	926,400	1,005.00	931,032,000	貸付株式数 337,700株
SOMP Oホールディングス	3,334,900	4,370.00	14,573,513,000	貸付株式数 21,900株
だいこう証券ビジ	74,800	493.00	36,876,400	貸付株式数 7,300株
日本取引所グループ	5,110,500	1,710.00	8,738,955,000	貸付株式数 332,300株
マネックスG	1,744,600	368.00	642,012,800	貸付株式数 1,214,000株
カブドットコム証券	916,100	557.00	510,267,700	
極東証券	253,700	902.00	228,837,400	貸付株式数 94,600株
岩井コスモホールディング	193,700	1,183.00	229,147,100	貸付株式数 40,100株
藍澤証券	339,600	664.00	225,494,400	貸付株式数 209,600株
フィデアホール	1,836,700	117.00	214,893,900	貸付株式数 528,700株
池田泉州HD	2,008,200	208.00	417,705,600	貸付株式数 485,600株
アニコム ホールディングス	156,000	3,875.00	604,500,000	貸付株式数 95,600株 (13,500株)
MS & AD	4,946,400	3,590.00	17,757,576,000	貸付株式数 99,500株
SONY FH	1,554,600	2,601.00	4,043,514,600	貸付株式数 233,200株
マネーパートナーズGP	221,500	298.00	66,007,000	貸付株式数 74,700株
スパークス・グループ	658,200	234.00	154,018,800	貸付株式数 112,200株
小林洋行	53,200	248.00	13,193,600	貸付株式数 36,700株 (1,000株)
第一生命HLDGS	10,703,300	1,634.00	17,489,192,200	
東京海上HD	6,765,100	5,656.00	38,263,405,600	貸付株式数 54,200株
アドバンテッジリスクマネ	70,600	733.00	51,749,800	貸付株式数 48,700株
イー・ギャランティ	177,200	1,361.00	241,169,200	貸付株式数 51,400株

アサックス	77,000	579.00	44,583,000	貸付株式数	4,500株
NECキャピタルソリューション	75,300	1,917.00	144,350,100	貸付株式数	22,900株
T&Dホールディングス	5,850,900	1,196.50	7,000,601,850	貸付株式数	231,000株
アドバンスクリエイト	44,200	1,835.00	81,107,000	貸付株式数	25,900株
三井不動産	10,037,000	2,604.00	26,136,348,000		
三菱地所	13,253,800	2,027.50	26,872,079,500		
平和不動産	347,100	2,289.00	794,511,900	貸付株式数	12,800株
東京建物	2,067,300	1,260.00	2,604,798,000	貸付株式数	1,026,900株
ダイビル	556,700	1,012.00	563,380,400	貸付株式数	12,400株
京阪神ビルディング	330,700	1,014.00	335,329,800	貸付株式数	20,100株
住友不動産	4,252,700	3,983.00	16,938,504,100	貸付株式数	144,200株
太平洋興発	72,800	763.00	55,546,400	貸付株式数	5,500株
テーオーシー	433,100	668.00	289,310,800	貸付株式数	114,900株
東京楽天地	27,100	5,130.00	139,023,000	貸付株式数	18,600株
レオパレス21	2,333,300	244.00	569,325,200	貸付株式数	1,134,200株
スターツコーポレーション	257,200	2,611.00	671,549,200	貸付株式数	71,400株
フジ住宅	241,400	764.00	184,429,600	貸付株式数	74,000株 (5,000株)
空港施設	220,900	510.00	112,659,000	貸付株式数	9,700株
明和地所	102,900	568.00	58,447,200	貸付株式数	13,000株
ゴールドクレスト	149,100	1,923.00	286,719,300	貸付株式数	92,100株 (45,000株)
リログループ	1,001,900	2,880.00	2,885,472,000	貸付株式数	697,200株
日本エスリード	72,400	1,663.00	120,401,200	貸付株式数	3,100株
日神不動産	279,600	475.00	132,810,000	貸付株式数	37,100株
日本エスコン	342,100	703.00	240,496,300	貸付株式数	229,800株 (800株)
タカラレーベン	864,700	389.00	336,368,300	貸付株式数	342,600株
サンヨーハウジ 名古屋	105,300	951.00	100,140,300	貸付株式数	69,200株 (2,400株)
イオンモール	948,300	1,729.00	1,639,610,700	貸付株式数	32,200株
毎日コムネット	29,200	734.00	21,432,800	貸付株式数	800株
ファースト住建	69,400	1,239.00	85,986,600	貸付株式数	7,100株 (3,900株)
ランド	7,723,100	8.00	61,784,800	貸付株式数	2,759,700株 (85,200株)
カチタス	210,800	4,090.00	862,172,000	貸付株式数	141,200株 (21,500株)

東祥	112,500	2,774.00	312,075,000	貸付株式数 77,700株 (25,600株)
トーセイ	260,200	1,103.00	287,000,600	貸付株式数 60,500株
穴吹興産	19,500	2,860.00	55,770,000	貸付株式数 700株
サンフロンティア不動産	261,300	1,093.00	285,600,900	貸付株式数 177,400株
エフ・ジェー・ネクスト	165,100	1,101.00	181,775,100	貸付株式数 114,800株
インテリックス	52,600	687.00	36,136,200	貸付株式数 1,800株
ランドビジネス	79,700	760.00	60,572,000	貸付株式数 38,300株 (11,000株)
グランディハウス	165,200	478.00	78,965,600	貸付株式数 2,800株
東武鉄道	2,023,000	3,145.00	6,362,335,000	貸付株式数 24,000株
相鉄ホールディングス	657,500	2,964.00	1,948,830,000	貸付株式数 62,500株
東京急行	5,209,700	1,949.00	10,153,705,300	貸付株式数 5,400株
京浜急行	2,627,500	1,848.00	4,855,620,000	貸付株式数 959,600株
小田急電鉄	3,072,300	2,584.00	7,938,823,200	貸付株式数 192,100株
京王電鉄	1,071,800	7,130.00	7,641,934,000	貸付株式数 85,300株
京成電鉄	1,437,400	3,990.00	5,735,226,000	貸付株式数 66,800株 (30,200株)
富士急行	261,500	4,125.00	1,078,687,500	貸付株式数 170,000株 (24,400株)
新京成電鉄	48,900	2,035.00	99,511,500	貸付株式数 4,300株
東日本旅客鉄道	3,410,700	10,250.00	34,959,675,000	
西日本旅客鉄道	1,719,400	8,845.00	15,208,093,000	
東海旅客鉄道	1,717,400	21,770.00	37,387,798,000	
西武ホールディングス	2,375,900	1,803.00	4,283,747,700	貸付株式数 141,800株
鴻池運輸	305,300	1,720.00	525,116,000	貸付株式数 20,100株
西日本鉄道	531,700	2,376.00	1,263,319,200	貸付株式数 198,200株
ハマキョウレックス	147,100	3,825.00	562,657,500	貸付株式数 200株
サカイ引越センター	100,100	6,740.00	674,674,000	貸付株式数 4,800株
近鉄グループHLDGS	1,816,700	5,190.00	9,428,673,000	貸付株式数 197,200株
阪急阪神HLDGS	2,422,900	3,860.00	9,352,394,000	貸付株式数 38,700株
南海電鉄	810,400	2,657.00	2,153,232,800	
京阪ホールディングス	808,900	4,640.00	3,753,296,000	貸付株式数 396,300株
神戸電鉄	46,700	4,015.00	187,500,500	貸付株式数 24,500株 (8,800株)
名古屋鉄道	1,492,200	3,010.00	4,491,522,000	貸付株式数 651,200株 (200,000株)
山陽電鉄	139,700	2,155.00	301,053,500	貸付株式数 17,600株
トランコム	50,300	6,340.00	318,902,000	貸付株式数 12,500株
日本通運	700,400	5,810.00	4,069,324,000	貸付株式数 6,400株

ヤマトホールディングス	3,184,400	2,190.00	6,973,836,000	貸付株式数	103,800株
山 九	504,900	5,730.00	2,893,077,000	貸付株式数	23,600株 (18,000株)
日 新	156,900	1,781.00	279,438,900	貸付株式数	6,800株
丸 運	102,700	281.00	28,858,700	貸付株式数	7,900株
丸全昭和運輸	147,300	3,310.00	487,563,000	貸付株式数	9,000株
センコーグループHLDG S	1,001,300	865.00	866,124,500	貸付株式数	695,500株 (378,800株)
トナミホールディングス	43,600	5,860.00	255,496,000	貸付株式数	2,200株 (100株)
ニッコンホールディングス	690,800	2,546.00	1,758,776,800	貸付株式数	12,300株
日石輸送	20,500	2,880.00	59,040,000	貸付株式数	1,400株
福山通運	232,500	4,040.00	939,300,000	貸付株式数	110,200株 (20,000株)
セイノーホールディングス	1,360,500	1,403.00	1,908,781,500	貸付株式数	42,400株
エスライン	53,900	985.00	53,091,500	貸付株式数	6,200株
神奈川中央交通	45,000	3,800.00	171,000,000	貸付株式数	2,900株
日立物流	399,400	3,390.00	1,353,966,000	貸付株式数	72,400株 (30,000株)
丸和運輸機関	95,300	4,600.00	438,380,000	貸付株式数	35,400株 (21,500株)
C & F ロジホールディング ス	183,600	1,296.00	237,945,600	貸付株式数	13,200株
日本郵船	1,519,100	1,795.00	2,726,784,500	貸付株式数	631,900株
商船三井	1,077,600	2,663.00	2,869,648,800	貸付株式数	504,600株
川崎汽船	559,400	1,436.00	803,298,400	貸付株式数	388,900株 (102,800株)
N S ユナイテッド海運	99,300	2,352.00	233,553,600	貸付株式数	53,200株
明治海運	193,000	318.00	61,374,000	貸付株式数	21,500株
飯野海運	860,000	362.00	311,320,000	貸付株式数	67,600株
共栄タンカー	15,400	1,437.00	22,129,800	貸付株式数	5,000株
九州旅客鉄道	1,524,600	3,185.00	4,855,851,000		
S G ホールディングス	1,716,200	3,010.00	5,165,762,000	貸付株式数	431,600株
日本航空	3,325,600	3,441.00	11,443,389,600		
A N A ホールディングス	3,320,600	3,639.00	12,083,663,400		
パスコ	35,200	822.00	28,934,400	貸付株式数	1,900株
西本W I S M E T T A C H D	42,700	3,830.00	163,541,000	貸付株式数	7,800株
ヤマシタヘルスケアHLD G S	14,500	1,339.00	19,415,500	貸付株式数	1,100株

GENKY DRUG STORES	84,200	2,708.00	228,013,600	貸付株式数 (2,100株)	20,100株
国際紙パルプ商事	363,900	313.00	113,900,700	貸付株式数	211,700株
総合メディカルHD	164,500	1,726.00	283,927,000	貸付株式数	6,200株
ブックオフGHD	97,400	1,257.00	122,431,800	貸付株式数	67,200株
三菱倉庫	628,500	2,963.00	1,862,245,500	貸付株式数	87,000株
三井倉庫HOLD	222,300	1,526.00	339,229,800	貸付株式数	58,300株
住友倉庫	668,800	1,383.00	924,950,400	貸付株式数	37,500株
渋沢倉庫	99,000	1,723.00	170,577,000	貸付株式数	4,400株
ヤマタネ	94,300	1,400.00	132,020,000	貸付株式数	16,300株
東陽倉庫	327,900	320.00	104,928,000	貸付株式数	19,100株
乾汽船	163,000	862.00	140,506,000	貸付株式数	105,200株
日本トランスシティ	399,800	503.00	201,099,400	貸付株式数	800株
ケイヒン	35,100	1,248.00	43,804,800	貸付株式数	2,900株
中央倉庫	109,300	1,084.00	118,481,200	貸付株式数	18,200株
川西倉庫	36,800	1,057.00	38,897,600	貸付株式数	8,500株
安田倉庫	149,100	887.00	132,251,700	貸付株式数	9,000株
ファイズ	22,900	737.00	16,877,300	貸付株式数	14,600株
東洋埠頭	54,600	1,409.00	76,931,400	貸付株式数	3,100株
宇徳	155,200	491.00	76,203,200	貸付株式数	11,200株
上組	1,120,400	2,517.00	2,820,046,800	貸付株式数 (45,000株)	137,600株
サンリツ	42,900	643.00	27,584,700	貸付株式数	7,100株
キムラユニティー	48,300	1,110.00	53,613,000	貸付株式数	5,900株
キューソー流通システム	45,300	2,008.00	90,962,400	貸付株式数 (8,700株)	8,800株
近鉄エクスプレス	343,000	1,417.00	486,031,000	貸付株式数	14,400株
東海運	102,600	268.00	27,496,800	貸付株式数 (18,900株)	33,900株
エーアイティー	115,800	1,059.00	122,632,200	貸付株式数	15,600株
内外トランスライン	56,500	1,343.00	75,879,500	貸付株式数 (9,200株)	36,600株
ショーエイコーポ	15,000	778.00	11,670,000	貸付株式数	9,900株
日本コンセプト	49,700	1,268.00	63,019,600	貸付株式数 (100株)	34,100株
東京放送HD	1,248,500	1,895.00	2,365,907,500	貸付株式数	59,100株
日本テレビHLD S	1,728,200	1,662.00	2,872,268,400	貸付株式数	186,600株
朝日放送グループHD	186,800	731.00	136,550,800	貸付株式数	5,300株
テレビ朝日HD	517,100	1,882.00	973,182,200	貸付株式数 (40,000株)	359,800株

スカパーJ S A T H D	1,238,100	426.00	527,430,600	貸付株式数	14,900株
テレビ東京HD	154,200	2,343.00	361,290,600	貸付株式数	69,900株 (29,000株)
日本BS放送	62,200	1,066.00	66,305,200	貸付株式数	43,000株 (33,800株)
ビジョン	57,500	4,980.00	286,350,000	貸付株式数	5,100株
スマートバリュー	41,500	724.00	30,046,000	貸付株式数	28,500株
USEN-NEXT HLDGS	70,400	813.00	57,235,200	貸付株式数	42,000株 (5,500株)
ワイヤレスゲート	82,200	559.00	45,949,800	貸付株式数	49,800株 (12,000株)
コネクシオ	133,200	1,393.00	185,547,600	貸付株式数	2,000株
日本通信	1,624,100	263.00	427,138,300	貸付株式数	759,100株 (89,600株)
クロップス	34,300	616.00	21,128,800	貸付株式数	17,800株 (800株)
日本電信電話	12,873,400	5,170.00	66,555,478,000	貸付株式数	31,000株
KDDI	15,429,300	2,857.50	44,089,224,750	貸付株式数	240,900株
ソフトバンク	19,955,800	1,439.50	28,726,374,100	貸付株式数	9,462,600株
光通信	221,800	24,280.00	5,385,304,000	貸付株式数	9,400株
NTTドコモ	11,917,100	2,573.50	30,668,656,850	貸付株式数	1,411,600株
エムティーアイ	181,700	776.00	140,999,200	貸付株式数	3,500株
GMOインターネット	691,600	1,936.00	1,338,937,600	貸付株式数	397,600株
アイドママーケティングコム	40,200	656.00	26,371,200	貸付株式数	12,400株
KADOKAWA	548,800	1,472.00	807,833,600	貸付株式数	26,200株
学研ホールディングス	61,800	5,260.00	325,068,000	貸付株式数	500株
ゼンリン	375,400	1,970.00	739,538,000	貸付株式数	121,700株 (27,600株)
昭文社	86,300	355.00	30,636,500	貸付株式数	14,100株 (10,000株)
インプレスホールディングス	155,800	141.00	21,967,800	貸付株式数	16,500株
東京電力HD	15,312,200	545.00	8,345,149,000	貸付株式数	362,400株
中部電力	5,868,200	1,517.50	8,904,993,500	貸付株式数	338,500株
関西電力	7,826,500	1,267.50	9,920,088,750	貸付株式数	36,800株
中国電力	2,651,600	1,357.00	3,598,221,200	貸付株式数	1,749,700株
北陸電力	1,878,800	777.00	1,459,827,600	貸付株式数	779,500株
東北電力	4,492,100	1,085.00	4,873,928,500	貸付株式数	42,500株
四国電力	1,727,100	1,000.00	1,727,100,000	貸付株式数	277,500株

九州電力	3,953,300	1,068.00	4,222,124,400	貸付株式数	858,600株
北海道電力	1,795,000	598.00	1,073,410,000	貸付株式数	20,500株
沖縄電力	355,200	1,721.00	611,299,200	貸付株式数	9,700株
電源開発	1,526,200	2,477.00	3,780,397,400	貸付株式数	56,000株
エフオン	89,500	834.00	74,643,000	貸付株式数	2,200株
イーレックス	333,200	1,159.00	386,178,800	貸付株式数	125,400株 (39,900株)
レノバ	293,100	816.00	239,169,600	貸付株式数	144,500株 (8,700株)
東京瓦斯	3,763,100	2,686.00	10,107,686,600		
大阪瓦斯	3,722,100	1,922.00	7,153,876,200	貸付株式数	38,000株
東邦瓦斯	950,000	3,970.00	3,771,500,000	貸付株式数	461,700株 (80,000株)
北海道瓦斯	102,100	1,491.00	152,231,100	貸付株式数	6,100株
広島ガス	394,800	336.00	132,652,800	貸付株式数	35,800株
西部瓦斯	215,900	2,240.00	483,616,000	貸付株式数	7,000株
静岡ガス	589,900	816.00	481,358,400	貸付株式数	45,300株
メタウォーター	92,300	3,385.00	312,435,500	貸付株式数	21,400株
アイネット	105,300	1,218.00	128,255,400	貸付株式数	22,800株
松竹	123,500	12,660.00	1,563,510,000	貸付株式数	64,600株
東宝	1,238,000	4,750.00	5,880,500,000	貸付株式数	11,000株
エイチ・アイ・エス	326,500	2,557.00	834,860,500	貸付株式数	168,200株 (77,200株)
東映	79,000	15,100.00	1,192,900,000	貸付株式数	3,400株
ラックランド	35,700	2,245.00	80,146,500	貸付株式数	21,100株
NTTデータ	5,011,300	1,474.00	7,386,656,200	貸付株式数	221,700株
共立メンテナンス	280,200	4,790.00	1,342,158,000	貸付株式数	185,200株 (39,900株)
イチネンホールディングス	190,600	1,131.00	215,568,600	貸付株式数	93,700株
建設技術研究所	124,700	1,530.00	190,791,000	貸付株式数	14,400株 (5,000株)
スペース	117,400	1,200.00	140,880,000	貸付株式数	5,500株
長大	67,200	762.00	51,206,400	貸付株式数	9,800株
アインホールディングス	253,100	6,550.00	1,657,805,000	貸付株式数	66,400株
燦ホールディングス	39,900	2,305.00	91,969,500	貸付株式数	1,000株
ピー・シー・エー	22,600	3,370.00	76,162,000	貸付株式数	2,200株
スバル興業	11,300	6,230.00	70,399,000	貸付株式数	7,900株
東京テアトル	70,400	1,347.00	94,828,800	貸付株式数	3,600株
タナベ経営	35,200	1,201.00	42,275,200	貸付株式数	2,000株
ビジネスB太田昭和	32,200	2,300.00	74,060,000	貸付株式数	14,100株

ナガワ	50,700	5,040.00	255,528,000	貸付株式数	33,700株
よみうりランド	39,800	4,940.00	196,612,000	貸付株式数	1,100株
東京都競馬	118,500	3,300.00	391,050,000		
常磐興産	72,200	1,681.00	121,368,200	貸付株式数	39,100株
カナモト	275,100	2,850.00	784,035,000	貸付株式数	20,500株
東京ドーム	685,000	1,015.00	695,275,000	貸付株式数	193,800株
D T S	420,500	2,312.00	972,196,000	貸付株式数	3,300株
スクウェア・エニックス・HD	875,600	3,750.00	3,283,500,000	貸付株式数	8,200株
シーイーシー	201,500	2,461.00	495,891,500	貸付株式数	25,400株
カプコン	806,600	2,248.00	1,813,236,800	貸付株式数	45,900株 (10,000株)
西尾レントオール	186,000	3,065.00	570,090,000	貸付株式数	27,300株 (18,000株)
アイ・エス・ビー	36,500	1,720.00	62,780,000	貸付株式数	14,800株
アゴーラ・ホスピタリティーG	1,014,400	34.00	34,489,600	貸付株式数	571,700株 (11,000株)
日本空港ビルデング	603,700	4,230.00	2,553,651,000	貸付株式数	398,600株
トランス・コスモス	203,400	2,466.00	501,584,400	貸付株式数	33,200株 (17,000株)
乃村工藝社	856,800	1,436.00	1,230,364,800	貸付株式数	10,500株
ジャステック	107,600	1,080.00	116,208,000	貸付株式数	9,700株
S C S K	496,300	5,360.00	2,660,168,000	貸付株式数	4,500株
藤田観光	71,500	2,897.00	207,135,500	貸付株式数	30,200株 (12,400株)
K N T - C Tホールディングス	97,100	1,423.00	138,173,300	貸付株式数	6,700株
日本管財	196,200	1,869.00	366,697,800	貸付株式数	1,000株
トーカイ	177,000	2,281.00	403,737,000	貸付株式数	28,100株
白洋舎	19,800	2,885.00	57,123,000	貸付株式数	10,400株
セコム	1,945,000	9,042.00	17,586,690,000	貸付株式数	3,500株
日本システムウエア	60,900	2,604.00	158,583,600	貸付株式数	12,300株
セントラル警備保障	87,700	5,400.00	473,580,000	貸付株式数	52,900株
アイネス	238,500	1,141.00	272,128,500	貸付株式数	24,200株
丹青社	346,000	1,279.00	442,534,000	貸付株式数	8,400株
メイテック	226,800	5,650.00	1,281,420,000	貸付株式数	46,800株
T K C	159,200	4,760.00	757,792,000	貸付株式数	4,800株
富士ソフト	280,900	4,965.00	1,394,668,500	貸付株式数	25,300株 (5,000株)
応用地質	197,200	1,109.00	218,694,800	貸付株式数	1,900株

船井総研ホールディング	378,800	2,593.00	982,228,400	貸付株式数	52,300株
N S D	309,000	3,260.00	1,007,340,000	貸付株式数	10,200株
進学会ホールディングス	83,300	605.00	50,396,500	貸付株式数	5,800株
丸紅建材リース	17,500	1,720.00	30,100,000	貸付株式数	2,700株
オ オ バ	144,100	614.00	88,477,400	貸付株式数	88,100株 (3,000株)
コナミホールディングス	769,100	4,895.00	3,764,744,500	貸付株式数	161,200株
いであ	36,800	1,201.00	44,196,800	貸付株式数	1,600株
学 究 社	59,100	1,321.00	78,071,100	貸付株式数	8,000株
ベネッセホールディングス	671,400	2,552.00	1,713,412,800	貸付株式数	150,700株
イオンディライト	225,900	3,155.00	712,714,500	貸付株式数	28,700株
ナック	114,100	979.00	111,703,900	貸付株式数	8,500株
福井コンピュータH L D S	60,500	2,426.00	146,773,000	貸付株式数	30,500株 (8,800株)
ニチイ学館	260,900	1,663.00	433,876,700	貸付株式数	22,100株
ダイセキ	307,200	2,698.00	828,825,600	貸付株式数	49,100株
ステップ	66,200	1,475.00	97,645,000	貸付株式数	8,800株
日鉄物産	134,700	4,435.00	597,394,500	貸付株式数	1,000株
泉州電業	61,400	2,866.00	175,972,400	貸付株式数	4,800株 (1,200株)
元気寿司	52,400	3,340.00	175,016,000		
トラスコ中山	393,100	2,302.00	904,916,200	貸付株式数	218,600株
ヤマダ電機	5,755,600	499.00	2,872,044,400	貸付株式数	3,967,800株
オートバックスセブン	750,800	1,787.00	1,341,679,600	貸付株式数	146,500株
モリト	137,600	809.00	111,318,400	貸付株式数	72,700株
アークランドサカモト	320,400	1,352.00	433,180,800	貸付株式数	9,500株
ニトリホールディングス	817,800	14,645.00	11,976,681,000	貸付株式数	363,700株
グルメ杵屋	134,700	1,161.00	156,386,700	貸付株式数	5,600株
愛 眼	150,600	251.00	37,800,600	貸付株式数	58,000株
ケーユーホールディングス	98,000	915.00	89,670,000	貸付株式数	7,100株
吉野家ホールディングス	659,300	2,049.00	1,350,905,700	貸付株式数	308,400株 (4,600株)
加藤産業	295,400	3,260.00	963,004,000	貸付株式数	26,300株
北恵	35,800	869.00	31,110,200	貸付株式数	2,400株 (400株)
イノテック	110,700	887.00	98,190,900	貸付株式数	12,700株
イエローハット	356,800	1,424.00	508,083,200	貸付株式数	1,200株
松屋フーズH L D G S	90,100	3,425.00	308,592,500	貸付株式数	7,600株 (1,700株)

J B C Cホールディングス	148,100	1,433.00	212,227,300	貸付株式数 35,500株 (25,000株)
J Kホールディングス	170,700	580.00	99,006,000	貸付株式数 15,100株
サガミホールディングス	252,600	1,330.00	335,958,000	貸付株式数 125,200株 (70,000株)
日 伝	156,600	1,917.00	300,202,200	貸付株式数 7,000株
関西スーパーマーケット	142,700	1,126.00	160,680,200	貸付株式数 38,000株
ミロク情報サービス	186,600	3,385.00	631,641,000	貸付株式数 129,800株
北沢産業	141,900	263.00	37,319,700	貸付株式数 58,100株
杉本商事	101,000	2,132.00	215,332,000	貸付株式数 5,800株
因幡電機産業	268,800	4,715.00	1,267,392,000	貸付株式数 8,200株
王将フードサービス	138,700	6,420.00	890,454,000	貸付株式数 4,800株
プレナス	211,500	1,869.00	395,293,500	貸付株式数 92,800株 (31,500株)
ミニストップ	140,000	1,565.00	219,100,000	貸付株式数 97,300株
アークス	354,300	2,241.00	793,986,300	貸付株式数 18,000株
パローホールディングス	407,700	2,330.00	949,941,000	
東 テ ク	61,200	2,365.00	144,738,000	貸付株式数 600株
ミスミグループ本社	2,365,900	2,507.00	5,931,311,300	貸付株式数 1,342,200株 (8,500株)
藤 久	14,400	727.00	10,468,800	貸付株式数 8,000株
アルテック	141,900	216.00	30,650,400	貸付株式数 52,800株
ベ ル ク	93,000	5,310.00	493,830,000	貸付株式数 800株
大 庄	100,300	1,599.00	160,379,700	貸付株式数 68,700株 (19,500株)
タキヒヨー	56,400	1,824.00	102,873,600	貸付株式数 5,900株
ファーストリテイリング	252,700	66,880.00	16,900,576,000	貸付株式数 49,400株
ソフトバンクグループ	15,731,100	5,182.00	81,518,560,200	
蔵王産業	30,800	1,340.00	41,272,000	貸付株式数 2,000株
スズケン	861,600	6,260.00	5,393,616,000	貸付株式数 49,000株
サンドラッグ	710,600	3,050.00	2,167,330,000	貸付株式数 27,400株
サックスパーホールディング グ	160,000	977.00	156,320,000	貸付株式数 14,700株
ジェコス	128,200	977.00	125,251,400	貸付株式数 5,600株
ヤマザワ	38,900	1,648.00	64,107,200	貸付株式数 1,200株
や ま や	32,300	2,229.00	71,996,700	貸付株式数 3,900株
グローセル	173,100	452.00	78,241,200	貸付株式数 8,700株
ベルーナ	463,300	751.00	347,938,300	貸付株式数 12,200株
合計			4,318,188,814,810	

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

武田薬品	158,000株	ソニー	200,000株
キーエンス	7,700株	トヨタ自動車	160,000株
本田技研	200,000株	三菱商事	125,000株
三菱UFJフィナンシャルG	800,000株	三井住友フィナンシャルG	200,000株
みずほフィナンシャルG	2,429,000株	東海旅客鉄道	16,200株
日本電信電話	100,000株	KDDI	100,000株

2. 貸付株式数のうち(括弧書)の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
新株予約権証券	ADワークス第22回新株予約権	2,793,500	0	
新株予約権証券 合計			0	
合計			0	

新株予約権証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年7月11日から2020年1月10日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

ダイワ上場投信 - トピックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	当中間計算期間末 2020年1月10日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	709,832,035,131
株式	2 3 5,179,320,384,630
派生商品評価勘定	27,793,500
未収入金	585,029,401
未収配当金	5,751,415,473
未収利息	18,040,573
その他未収収益	4 2,332,894,432
流動資産合計	5,897,867,593,140
資産合計	5,897,867,593,140
負債の部	
流動負債	
前受金	22,785,000
未払受託者報酬	1,233,704,605
未払委託者報酬	2,268,606,495
受入担保金	704,898,201,797
その他未払費用	341,818,632
流動負債合計	708,765,116,529
負債合計	708,765,116,529
純資産の部	
元本等	
元本	1 3,560,062,166,250
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,629,040,310,361
(分配準備積立金)	210,613,147
元本等合計	5,189,102,476,611
純資産合計	5,189,102,476,611
負債純資産合計	5,897,867,593,140

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 2019年7月11日 至 2020年1月10日
営業収益	
受取配当金	49,590,037,965
受取利息	430,385,478
有価証券売買等損益	483,227,151,725
派生商品取引等損益	5,025,455,570
その他収益	1 6,210,647,725
営業収益合計	544,483,678,463
営業費用	
支払利息	208,526,246
受託者報酬	1,233,704,605
委託者報酬	2,268,606,495
その他費用	329,775,938
営業費用合計	4,040,613,284
営業利益又は営業損失()	540,443,065,179
経常利益又は経常損失()	540,443,065,179
中間純利益又は中間純損失()	540,443,065,179
期首剰余金又は期首欠損金()	1,012,480,653,139
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,165,434,853
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,165,434,853
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,048,842,810
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,048,842,810
中間剰余金又は中間欠損金()	1,629,040,310,361

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2019年7月11日 至 2020年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 2020年1月10日現在
1. 1 期首元本額	3,315,331,042,500円
期中追加設定元本額	276,396,900,000円
期中一部交換元本額	31,665,776,250円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,848,049,733口
3. 2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 686,498,737,400円
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 6,817,759,800円
5. 4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分2,289,870,414円が含まれております。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2019年7月11日 至 2020年1月10日
1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額5,208,188,316円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2020年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	当中間計算期間末 2020年1月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数 先物取引				
買 建	9,146,215,000	-	9,174,300,000	28,085,000
合計	9,146,215,000	-	9,174,300,000	28,085,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 2020年1月10日現在
1口当たり純資産額	1,822.0円
(10口当たり純資産額)	(18,220円)

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2020年1月31日

資産総額	5,951,736,124,088円
負債総額	858,395,097,753円
純資産総額（ - ）	5,093,341,026,335円
発行済数量	2,879,643,993口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1,768.7円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2020年1月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ニ. 運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2020年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	63	117,577
追加型株式投資信託	696	16,519,998
株式投資信託 合計	759	16,637,574
単位型公社債投資信託	30	101,950
追加型公社債投資信託	14	1,486,108
公社債投資信託 合計	44	1,588,057
総合計	803	18,225,632

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第61期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1	206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836

出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725

福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374
役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円
器具備品	235百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度（2018年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月26日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬		12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		7,631	7,631	-
資産計		48,709	48,709	-
(1) 未払手数料		(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金		(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)		(3,286)	(3,286)	-
負債計		(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			

証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他			
証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,670	11,870
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		19,529
有価証券		724
未収委託者報酬		11,175
その他		383
流動資産合計		31,812
固定資産		
有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		2,380
その他		403
無形固定資産合計		2,784
投資その他の資産		
投資有価証券		7,928
関係会社株式		2,664
繰延税金資産		1,205
その他		1,280
投資その他の資産合計		13,078
固定資産合計		16,073
資産合計		47,886

（単位:百万円）

当中間会計期間
（2019年9月30日）

負債の部	
流動負債	
未払金	6,021
未払費用	3,486
未払法人税等	754
賞与引当金	506
その他	2 474
流動負債合計	11,243
固定負債	
退職給付引当金	2,483
役員退職慰労引当金	128
その他	7
固定負債合計	2,619
負債合計	13,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,968
利益剰余金合計	7,343
株主資本合計	34,013
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10
評価・換算差額等合計	10
純資産合計	34,023
負債・純資産合計	47,886

(2) 中間損益計算書

（単位:百万円）

当中間会計期間

(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		35,076
その他営業収益		309
営業収益合計		35,385
営業費用		
支払手数料		15,895
その他営業費用		6,272
営業費用合計		22,167
一般管理費	1	5,954
営業利益		7,263
営業外収益	2	968
営業外費用	3	148
経常利益		8,083
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,083
法人税、住民税及び事業税		2,313
法人税等調整額		15
中間純利益		5,785

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868

中間純利益	-	-	-	5,785	5,785	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,083	6,083	6,083
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,968	7,343	34,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
中間純利益	-	-	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	35	35	35
当中間期変動額合計	35	35	6,118
当中間期末残高	10	10	34,023

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
有形固定資産	310百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,639百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	472百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	901百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有価証券償還損	71百万円
為替差損	68百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年3月31日	2019年6月24日
----------------------	------	--------	-------	------------	------------

(金融商品関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金・預金	19,529	19,529	-
(2)未収委託者報酬	11,175	11,175	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,986	7,986	-
資産合計	38,691	38,691	-
(1)未払金	(5,965)	(5,965)	-
(2)未払費用(*2)	(2,867)	(2,867)	-
負債合計	(8,833)	(8,833)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1)未払金及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,836
関連会社株式	827
差入保証金	1,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,836百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 827百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	66	55	11
（2）その他			
証券投資信託	3,971	3,628	343
小計	4,038	3,683	354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,947	4,292	344
小計	3,947	4,292	344
合計	7,986	7,975	10

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,043.35円
1株当たり中間純利益	2,217.93円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,785
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2019年3月末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
シティグループ証券株式会社	96,307	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
東海東京証券株式会社	6,000	
野村證券株式会社	10,000	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149	
U B S 証券株式会社	32,100	

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受託証券とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

*再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。
図案を採用することがあります。
ファンドの管理番号等を記載することがあります。
委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含みます。)を掲載することがあります。
UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月2日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 間瀬 友未 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 内田 和男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - トピックスの2018年7月11日から2019年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ上場投信 - トピックスの2019年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年2月7日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - トピックスの2019年7月11日から2020年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ上場投信 - トピックスの2020年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年7月11日から2020年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。